

共產主義百問百答



国土統一院



国民教育憲章

われらは民族中興の歴史的使命を帯びてこの地に生れたり。

祖先の輝かしき精神を今日に蘇らせ、内に自主独立の姿勢を確立し外に人類共栄に貢献するときである。ここに、われらの進むべき道を明かして教育の指標となす。

誠実な精神と健康な体で学問と技術を学び、生れつきの各自の素質を啓発し、われらの現状を躍進の基盤となし、創造の力と開拓精神を培う。公益と秩序を重んじ能率と実質を崇め、敬愛と信義に基づき相扶相助の伝統を受け継ぎ明朗にして温き協同精神を励ます。われらの創意と協力を基礎に国家が発展し、国家の隆盛が自身の発展の根源たるを悟り、自由と権利にともなう責任と義務を全うし、自ら進んで国家建設に参与し奉仕する国民精神を高揚す。

反共民主精神に透徹した愛国愛族がわれらの生存の道であり、自由世界の理想を実現する基盤である。「とこしえに後裔に引き継ぐべき米ある」統一祖国の前途を見透しながら、信念と矜持ある勤勉な国民として、民族の英知を集め絶ゆる間なき努力で、新しき歴史を創造せんとす。

一九六八年十二月五日

はじめに

対話がすなわち統一ではなく。統一のための摸索にすぎない。

しかし、統一のための南北間の摸索も、平和統一指向という基本論理からそれて、ある戦略的要素が加味されるとすれば、対話それ自体は結局、時間の浪費にすぎないだろう。

最近、北韓側がとったいくつかの事例から、南北対話が平坦に進展しないということを、われわれは感知するようになった。

南北対話の窮極的目標が、平和的自主統一にあるとすれば、われわれは、そのような目的達成のため、漸進的に忍耐強く解決していかなければならない。

にも拘らず北韓側が追求する目標が、共産赤化統一戦略に結びつけられておるとすれば、南北対話の前途は、決して楽観的であり得ない。

北韓側の八・二八南北調節委員会拒否宣言を通じて露呈されておるように、彼らの対南戦略の底意が、直ちに共産主義理論と闘争方式に根拠しているとすれば、われわれは、共産主義とはなんであるかを根本的に理解する必要がある。

ここに出版する文庫版「共産主義百問百答」は、共産主義理論体系を、わかりやすく問答式に解説することによって、共産主義批判の理解を高めることは勿論、担当教師や一線でご苦労なされる指導者各位に参考になるように編纂したものである。

この小冊子が、われわれの共産主義批判能力涵養に、大いに役立てば幸である。

一九七三年 十月 一日

国土統一院長官 金永善

目次

共産主義とは何か？

——共産主義の定義と出現経緯——

- 第一問 共産主義の語源と構成は？……………一五
- 第二問 マルクス主義はどういう社会環境から出現したか？……………一八
- 第三問 マルクス主義はどういう思想の影響をうけて出現したか？……………二三
- 第四問 社会主義・共産主義・全体主義はそれぞれ別なものだろうか？……………二四
- 第五問 共産主義の最終目標は何であり、それらの理論は修正せざるをえないそうだが？……………二六

共産主義哲学は人間をどう扱っているか？

——弁証法的唯物論とその本質——

- 第六問 共産主義哲学の構成と対象は？……………三三

ここに出版する文庫版「共産主義百問百答」は、共産主義理論体系を、わかりやすく問答式に解説することによって、共産主義批判の理解を高めることは勿論、担当教師や一線でご苦労なされる指導者各位に参考になるように編纂したものである。

この小冊子が、われわれの共産主義批判能力涵養に、大いに役立てば幸である。

一九七三年 十月 一日

国土統一院長官 金永善

目次

共産主義とは何か？

——共産主義の定義と出現経緯——

- 第一問 共産主義の語源と構成は？……………一五
- 第二問 マルクス主義はどういう社会環境から出現したか？……………一六
- 第三問 マルクス主義はどういう思想の影響をうけて出現したか？……………三二
- 第四問 社会主義・共産主義・全体主義はそれぞれ別なものだろうか？……………三三
- 第五問 共産主義の最終目標は何であり、それらの理論は修正せざるをえないそうだが？……………三六

共産主義哲学は人間をどう扱っているか？

——弁証法的唯物論とその本質——

- 第六問 共産主義哲学の構成と対象は？……………三三

- 第七問 共産主義哲学で党派性を強調する理由は？…………… 三
- 第八問 弁証法とは何か？…………… 三
- 第九問 唯物弁証法はどういう点で矛盾しているか？…………… 四
- 第一〇問 唯心論と唯物論の根本的差異と論争点は？…………… 四
- 第一一問 唯物論の根本特徴は何か？…………… 四
- 第一二問 共産主義はなぜ宗教を否認するか？…………… 五
- 第一三問 唯物論的認識論の反映説と模写説はどんなものか？…………… 五
- 第一四問 共産主義は人間精神の主体的能力をなぜ否認し過少評価するのか？…………… 五
- 第一五問 共産社会では人生観という言葉が禁忌視されているそうだが事実か？…………… 六

唯物史観は共産独裁をどういうふうに弁明しているか？

——唯物史観と共産主義政治理論——

- 第一六問 唯物史観とは何か？…………… 六
- 第一七問 いわゆる「五段階社会発展論」の目的は？…………… 七
- 第一八問 共産主義の階級区分は人間の特性を無視しているのではないのか？…………… 七

第一九問 階級闘争論は階級間の協力と中産層の存在を無視した

暴力煽動論ではないか？……………三

第二〇問 平和共存は階級闘争論の抛棄を意味しているか？……………三

第二一問 国家は果して支配階級が被支配階級を抑圧するための道具

なのか？……………六

第二二問 国家消滅論の底意は何か？……………六

第二三問 共産主義民族論はどんなものか？……………六

第二四問 共産主義はなぜ正しい国家観と民族史観の確立を恐れるのか？……………七

第二五問 革命に関する共産主義的定義とその類型はどうか？……………九

第二六問 いわゆる「人民民主主義革命」、「新民主主義革命」とはどんなものか？……………九

第二七問 共産主義は暴力革命を基本としているそうだが、こういう戦略は

変更されることもあるのか？……………九

第二八問 革命において共産党の役割を強調する理由は何か？……………九

第二九問 「プロレタリア」独裁とは何であり、彼らが主張する目的は？……………一〇

第三〇問 共産独裁を「プロレタリア」民主主義だと彼らは宣伝しているが、

その正体は？……………一〇

- 第三一問 「階級の独裁」と「党の独裁」に関する共産主義者たちの論争はどうか？ 一〇五
- 第三二問 戦争と平和に関する共産主義の基本理論は？ 一〇六
- 第三三問 「マルクス」主義が「ヒューマニズム」——人道主義——を標榜
 しているがその底意は？…………… 一〇
- 第三四問 「修正主義」と「教条主義」はなぜいわれだしたのか？…………… 一一三
- 第三五問 唯物史観の根本的缺陷は何か？…………… 一二五

共産主義経済理論は根本的に私有財産を認めない

ことから出発しているそうだが？

——共産主義経済理論の非現実性——

- 第三六問 共産主義経済理論の構成と主要内容は？…………… 一二八
- 第三七問 労働価値説はすでに古臭い理論ではないか？…………… 一二三
- 第三八問 剰余価値説とはどんなものか？…………… 一二三
- 第三九問 いわゆる「資本主義没落論」とその目的は？…………… 一二七
- 第四〇問 いわゆる「貧困増大の原則」とは何か？…………… 一三三

- 第四一問 いわゆる「平均利潤率」とはどういうものか？……………一四
- 第四二問 いわゆる「帝国主義論」とはどんなものか？……………一七
- 第四三問 私有財産と個人財産を区別する意図は何か？……………一〇
- 第四四問 社会主義経済理論の形成経緯とその主要内容は？……………一三
- 第四五問 計画経済とはどういうものか？……………一四
- 第四六問 いわゆる「社会主義的工業化」とはどんなものか？……………一七
- 第四七問 農業集団化に関する共産主義理論は？……………一五〇
- 第四八問 個人商工業のための段階的措置とはどういうものか？……………一五
- 第四九問 共産社会経済が沈滞状態から脱皮できない理由は？……………一五
- 第五〇問 共産主義経済理論の矛盾と虚構性は？……………一六

共産主義革命は何をどう遂行しようとするのか？

——共産主義革命の戦略と戦術——

- 第五一問 共産主義革命の戦略とは何か？……………一六
- 第五二問 「レーニン」のいわゆる「労農同盟」戦略とその目的は？……………一七

- 第五三問 毛沢東のいわゆる「中間地帯論」とは何か？……………一六六
- 第五四問 ソ連のアジア進出はどういう戦略的目標を追求しているか？……………一六六
- 第五五問 北韓の対南基本戦略は何か？……………一七二
- 第五六問 共産主義革命の戦術とは何であり、その任務は何か？……………一七三
- 第五七問 いわゆる「統一戦線戦術」とはどういうものか？……………一七六
- 第五八問 いわゆる「各個専破戦術」とは何か？……………一七六
- 第五九問 共産党の「迂回戦術」と平和協商は？……………一八二
- 第六〇問 共産主義者たちと締結した協定をどう受けとるべきか？……………一八三

共産主義理論はなぜ修正せざるを得ないか？

——共産主義理論の歴史的変遷——

- 第六一問 「マルクス」主義が修正せざるを得ない根本原因は？……………一八六
- 第六二問 共産主義の分派作用と「ベルンシュタイン」……………一八六
- 第六三問 「カール・カウツキー」と正統派「マルクス」主義……………一九一
- 第六四問 「ルクセンブルグ」の「マルクス」経済理論批判……………一九四

第六五問	「レーニン」主義とは何か？	二六六
第六六問	「スターリン」主義の主要内容は？	二六九
第六七問	毛沢東主義の骨子は？	二七〇
第六八問	いわゆる「人間主義的社會主義」とはどういうものか？	二七五
第六九問	いわゆる「プロレタリア」國際主義は今も存在するか？	二七七
第七〇問	現代共産主義の特徴は？	二七九

共産国家の現実と共産主義理論の矛盾

——共産主義理論と実践の葛藤——

第七一問	共産国家の政治現実とは、大体一人独裁が実施されているが、	二八三
	共産独裁論に矛盾しないのか？	二八三
第七二問	共産国家で個人崇拜が助長され、肅清が繰り返される理由は？	二八四
第七三問	無階級社会だという共産社会に特権階級が存在する理由は？	二八七
第七四問	共産国家の選挙制度は変わりつつあるか？	二八九
第七五問	法に拠らざる統治を実施しているという共産社会に、立法機関を	二八九

置く理由は？……………三三

第七六問 共産社会の司法機関はどんな役割をするか？……………三四

第七七問 共産国家の外交政策の基本路線は何か？……………三七

第七八問 共産国家の独自路線は可能か？……………三九

第七九問 「社会帝国主義」とはどういう意味か？……………三三

第八〇問 分断国家の状態を固定化させようとする一部共産主義者らの

底意は？……………三四

第八一問 共産国家経済現実には私有財産を認める方向へ

進んでいるのではないか？……………三七

第八二問 いわゆる「利子及び利潤方式」は資本主義的経営方式ではないか？……………四〇

第八三問 共産国家の農業不振の基本原因は？……………四三

第八四問 消費財生産に関心を注ぎだしたのは重工業優先政策の変更を

意味するのか？……………四五

第八五問 いわゆる「社会主義競争」は強制労働の方法ではないのか？……………四七

第八六問 共産社会では経済的機会均等が保障されているか？……………五〇

第八七問 共産社会は平等なのか？……………五三

- 第八八問 共産社会の家族制度は？……………二五五
- 第八九問 女性を家庭から解放させるといふことはどういう意味か？……………二五七
- 第九〇問 共産社会における犯罪事件はどんなものがあるか？……………二六〇
- 第九一問 北韓でも自由化傾向は起っているか？……………二六二
- 第九二問 共産国家で宗教人口が日増しに増加する理由は？……………二六五
- 第九三問 共産社会にも真の民族文化があるか？……………二六七
- 第九四問 いわゆる「社会主義的写実主義」とは何か？……………二七〇
- 第九五問 共産社会における作家や芸術人たちの処遇は？……………二七二
- 第九六問 自由民主社会と共産独裁社会における学校教育の差異点は何か？……………二七四
- 第九七問 共産国家の学制はどんなものか？……………二七六
- 第九八問 無料教育制とは事実か？……………二七九
- 第九九問 学生に軍事教育をどういふふうに実施しているか？……………二八一
- 第一〇〇問 共産国家の現実はわれわれに何を教えてくれているか？……………二八四

共産主義とは何か？

——共産主義の定義と出現経緯——

第一問 共産主義の語源と構成は？

共産主義という語彙は、昔からあった。

その語源は共有財産という意味のラテン語の「コムネ」(Commune)と、共同的または共同社会的という意味を持つ「コムニス」(Communis)から由来する。

「トマス・モア」(Thomas More, 1478～1535)の著書である「ユトピア」(1516)を始めとし、一八三〇年代「フランス」の革命団体らによって使用されてきた共産主義という言葉は、「カール・マルクス」(Karl Marx, 1818～1883)が理論的に体系化したものである。

したがって共産主義という言葉をマルクス主義と呼んでおり、その後、ロシアの職業的革命家「ニコライ・レーニン」(Nikolai Lenin, 1870～1924)が、地球上に最初の共産独裁政權を樹立したというわけで、共産治下ではマルクス・レーニン主義と呼んでいる。

共産主義という語彙の語源からもわかるように、共産主義は、社会のあらゆる財産を、誰それのものだというような私的所有とせず、社会成員全体の共同所有にすれば、貧富の差が無い平等な社会になれるんじゃないかという甚だ素朴な考えから、発生している。

人間は各自能力が違い、仕事に対する熱誠も違い、勤勉な者もおれば怠け者もいる。

だから、勤勉に創造的に努力して質素な生活を営みながら財をなす者もおれば、働くことを嫌い僥倖をのぞみながら怠ける者もいるだろうし、また、収入に似合わない贅沢と浪費で貧困に喘ぐ者もこの世にはありがちである。

それでこそこの社会には、財産家もおればそうでない者もおって、財産の程度に自と差異が生ずる。

ところが、最初に共有財産制を主張した者たちは、自分は勤勉に働かず汗水垂らして財をなし裕福に暮す人たちを憎み、平等な経済生活を享有するためには誰彼の所有に区別なくすべての財産を、国有化しなければならぬと要求したのである。

このように、共産主義という言葉それ自体が使われだしたのは、平等な理想社会を構成しようとする正義感よりも、多分に、どうすれば熱心に働かなくても安楽に暮せるかを考えていた者たちが思いついたものといえよう。

こういう共産主義をマルクスが理論的に体系化して、恰もそうなるのが当然であり、またそう

なるように努力しなければならぬと強調した。

共有財産制を合理化するため、マルクスは、経済的側面からだけでなく、哲学・政治学・社会学等の分野までも物質関係、すなわち経済関係が他のあらゆる関係を規制しているため私有財産を無くさねばならないと論証しようとしたのである。

といつても、勤勉・誠実・創意的に働いて築いた財産の所有権を、はい、どうぞと、抛棄しようとはしないだろうから、これを抛棄させる方法、すなわち、いわゆる「共産革命の戦略戦術」までもマルクスは考案した。

このようにして、共有財産制という経済的意味に使われていた共産主義は、マルクスに至り他の分野までも包括するようになった。

したがって、マルクス主義の三大構成は、哲学理論、すなわち弁証法的唯物論と歴史的唯物論、経済理論、そして、いわゆる「科学的社会主義理論」と呼ばれている「共産革命の戦略と戦術」で築かれている。

共産主義政治理論と社会理論は、マルクス主義哲学理論の一部である歴史的唯物論、すなわちわれわれが俗にいう唯物史観に含まれる。

マルクス主義哲学は、共産主義の理論的及び思想的な基礎であり、マルクス主義・経済理論は、共産党の経済綱領であり、共産革命の戦略戦術は、共産主義実現の方法論である。

共産主義の以上の三構成は、お互い緊密に連関して相互補充しながら一つの統一された体系をなしているため、ある一部門だけを分離して考察すると、すなわち全体的に把握しないと、それが内包している矛盾と虚構を完全に把握することはできない。

それから、共産主義は一つの教理であると同時に行動指針でもあるから、教理が古くなって使えものにならないからとて世界赤化の行動指針、すなわち共産革命の戦略戦術までも過少評価し軽々しく対してはならない。

共産主義を簡単に定義すると、「私有財産制度の撤廃を目標にしている極端的な一元論と、全体主義を特色とする組織であり行動指針」であるといえよう。

第二問 マルクス主義はどういう社会環境から出現したのか？

共産主義が理論体系を整え一つの理念、すなわちマルクス主義としてこの世に出現したのは、一八四〇年代のことであった。

ある思想の形成を年月日で表示するわけにはいかないが、マルクス主義が具体的に出現したのは、一八四八年二月に発表されたマルクスとエンゲルス(Friedrich Engels, 1820~1895)の共同著述である「共産党宣言」が最初であり、またそれが共産主義の最初の綱領的文献でもある。

「共産党宣言」は、一八四七年に創立された「共産主義者同盟」の綱領として、同同盟の委託によってマルクスとエンゲルスが作成したものである。

一八四〇年代といえば、封建社会から近代産業社会に移る過渡期に該当する時期である。

一八世紀後半期から、英国で起った産業革命の結果は、世界の主要国家に波及され、それまでの生活様式に大きな変化を齎らした。

過渡期には常にそうありがちであるが、時代的過渡期には社会的混乱が付き纏い勝である。

それは、社会指導層が新旧二派に分れて勢力争いをするために、團結された力で社会を領導することができず、新しい経済体制に馴れておらないだけでなく、新旧二派がお互いに争いながら経済力を強化するため勤労者により多くの仕事をさせる代りより少い賃金を払うため、貧富の差が甚だしくなり、したがって生活が苦しい勤労者たちの各種の反抗が起るからである。

このような社会的混乱は、ある偉大な力に依って安定された生活を享有しようとする念願から、新しい思潮に敏感に反応するのだ。

一八四〇年代は、封建社会の指導勢力であった君主、貴族、地主たちを一勢力とし、新興資本家たちをもう一方の勢力とした勢力争いが熾烈であったし近代産業の発展によって手工業者たちが没落し、農民たちは都市に集中して工場労働者になったものの、悪い労働条件と安い賃金のため悲惨な生活を送っていた時代だった。

産業革命のため利得を得た資本家たちは、より多くの利潤を得るために労働者たちを酷使し、労働者たちは、賃金値上げと労働条件改善を要求して資本家たちに対抗した。

このようにしてこの時期に、ヨーロッパの多くの国々では暴動が起っており、社会的混乱はその極に達しておいた。

社会的混乱期には、各種の似而非宗教と新思潮が出回り勝だが、マルクス主義も、「無産階級の解放」というスローガンの下に、生活の苦しい人たちと欲求不満に喘ぐ知識人たちの好奇心を煽り、根を下す地盤を見つけたのである。

時代的過渡期ではないが、わが国でも八・一五解放後、植民地統治から自主独立国家へ移る過渡的時期に、いろいろな混乱が起きている。

すなわち、米軍政から民政、そして、大韓民国樹立に至るまでの期間に、混乱期に乗じた共産主義者たちの騒擾が甚だしかつたし、各種の似而非宗教が恰も幸福な生活でも保障してくれるかのようにありとあらゆる虚偽宣伝を業としていた。

マルクス主義が出現した社会環境を通じて、われわれは次のような教訓を得ている。

社会の指導層が分裂することなく一致団結して国民を領導し、貧富の差が甚だしくなく企業の利潤が勤労者たちに普く恩恵を施す福祉社会が構築され、社会紀綱が確立されて秩序が整然としておれば、共産主義は敢えて根を下す地盤を見つけないことができないという事実である。

したがって、生産的な政治風土と健全な企業風土、そして浪費と不条理のない明朗な社会秩序は、勝共の基本になるのだ。

第三問 マルクス主義はどういう思想の影響を受けて出現したか？

マルクス主義は、マルクスとエンゲルスの独創的な研究の結果形成されたのではない。

レーニンの著書「マルクス主義の三大構成と三大源泉」の中で本音が吐かれているように、マルクスとエンゲルスは、それ以前に発表された各国学者たちの主張から、共産主義を合理化させる上に有利な部分だけを抜粋して、自分勝手に組立てる形式により一つの理論体系に纏めている。

マルクス主義三大構成中の哲学理論は、ドイツのヘーゲル哲学から弁証法を、ホイエルバツハ哲学から唯物論をそれぞれ引用して、弁証法的唯物論を編成し、そして、これを、歴史と社会に無理に適用して歴史的唯物論を組立ててマルクス主義哲学を構成した。

マルクス主義経済理論は、英国のアダム・スミズとテイビット・リカドの経済学説中の労働価値を引用し、それを基本にいわゆる「剰余価値説」を組立てて基礎にしている。

いわゆる「科学的社会主義理論」という共産革命の戦略戦術は、フランスの哲学者であり社会学者であったサン・シモンとシャルル・ブリエルの俗にいう「空想的社会主義理論」からヒントを得

るには得たが、これとは全然違ふ理論を編み出したのだ。

前記の如く、各学者たちの主張から一部分ずつを引用して組立てておるため、マルクス主義が複雑で非常に難しく、一見、蘊蓄のある内容が盛られており、整然とした体系を整えているように見受けられるけれども、研究すればするほどいろいろの矛盾が発見されるようになる。

マルクスは、猶太人系ドイツ人弁護士士の家庭に生れ裕福な環境の中で、大学まで順調に進学できた。

彼の先祖は、代代猶太教会の牧師であり、したがって猶太教の独特な権威意識と、来世より現世の幸福をより重要視する家庭環境でマルクスは育ち長じている。

そして、マルクスの青少年期には、ドイツではハインリツヒ・ハイネとルトビツヒ・ボルネ等の若き詩人たちが主動になった自由主義運動が活発に展開されており、当時、ベルリン大学ではヘーゲル学派が威勢を鳴らしていた。

マルクスは、ベルリン大学で、法学と哲学を勉強しながら、ヘーゲル学派に属しその影響を受けたけれども、この学派が左・右両派に分れるや過激な左派に属して漸次恩師を批判する立場に立つようになった。

マルクスが、大学卒業後、一八四一年に、ライン新聞という急進的な新聞の編集長になり、過激な論調で政府の施策を批判し暴動を煽動したという理由から、その新聞が廃刊されて失業者に

なり、官憲の目を盗んで一八四三年フランスに亡命してから本格的な共産主義の研究に着手している。

パリは当時、世界の各地から集ってきた亡命客たちの集合地であり、お陰でマルクスは見識を広める好機に恵まれたのみならず、エンゲルスに会い（一八四四年四月）共同研究と財政的な支援を得てマルクス主義を完成するのに重要な契機になった。

一八四五年の始め、マルクスは、当時のドイツのプロイセン政府の圧力を受けたフランス政府からの追放令を受けてベルギーのブラッセルに移住、その後英国に移ってから研究に没頭した。こういうマルクスの追われる運命と不安定な生活が、既存秩序と権威に対する反抗心を助長させ、これが資本主義を増悪する心をより強くさせて、共産主義を体系化することに熱中させたのだともいえる。

一方、エンゲルスはドイツで大きな紡績工場を経営する大企業家の富裕な家庭に生れ育った。エンゲルスの思想的影響は、高等学校を中退して店員になり、そして、一八四一年ベルリン砲兵隊に服務中ベルリン大学の聴講生になってから、ヘーゲルの影響を受けるのに始まる。

軍を除隊した後、英国のマンチエスターで、父親が経営する商社に勤務しながら資本主義を研究し、その後、マルクスに会い共同研究をするようになってからマルクス主義創始者の一人になった。

エンゲルスの場合には、マルクスの場合と違い、現実に対する欲求不満が横道に逸れさせた。要するに、マルクスやエンゲルスは決して無産者出身でもなく、貧しい人たちを解放させるといふ人道主義精神に立って新しい思潮を編み出したのでもないのだ。彼らの心の奥底には、どんなことをしても権力を握り、現秩序を覆して自身たちの欲求不満を解決させようとする執念が渦巻いていたのである。

第四 問 社会主義・共産主義・全体主義はそれぞれ別なものだろうか？

これに対する解答は二通りであろう。社会主義・共産主義・全体主義は同一であるという人もいるだろうし、いや、違う、全然別なものであるという人もおることであろう。

どちらの答が果して正解であろうか？

自由人たちは、社会主義と共産主義を別の概念であると理解しており、共産主義と全体主義は殆んど同一の概念であると理解している。

しかし、共産主義者たちは、社会主義と共産主義は発展段階に差違はあるが同じ概念であると主張しており、共産主義と全体主義は全然別なものであると主張している。

社会主義という語彙は元々、資本主義という語彙の反対の意にして、政治学的概念というより

は経済学的概念として使用されてきた。

個人主義対共産主義、自由主義対統制(又は計画)主義、私有財産制度対共有財産制度、営利主義対分配主義等、社会秩序の原理上相反する資本主義と社会主義の二つの概念として使用されてきた。

それ故に、初期における社会主義の概念は、経済的には、あらゆる財産を社会化し、貧富の差を無くすという意味に使われ、政治的には、議会主義、合法主義によらなければならず暴力使用に反対した。

現在も非共産主義者たちの中に、社会主義を主張している者がいるのも、経済的な概念に力点をおいているからこそであり、共産独裁政治体制を指向するという意味からではない。

最近においても活動している国際社会主義「インタナショナル」は、共産主義者たちからいわゆる「機会主義集団」であると批難されており、共産国家らとはなんらの関わりもない。(英国の労働党、西ドイツの社会民主党、日本の社会党等、都合四三個の各国政党が加入している。)

共産主義者たちが使用している社会主義という語彙は、経済的概念からというよりも寧ろ資本主義を攻め批難するための政治的用語であって、物質主義に基礎をおいている哲学的な概念に使用されている。

共産主義者たちは、社会主義と共産主義は皆私有財産を禁じ、唯物史観を思想的、理論的基礎

にしており、共産党の領導が必要であると認めておるため同じ範疇に属するが、発展段階に照し高低の差違があるだけだと認識している。

何を基準に高低があると社会主義と共産主義の差違を云々しているのだろうか？

マルクスは「コオタ綱領批判」(一八七五年)という書物の中で、共産主義社会のより高い段階では、

- ① 個人が分業に隷属されない。
- ② 精神労働と肉体労働の差別が解消される。
- ③ 労働が単なる生活上の手段であるばかりでなく、生活の第一欲求になる。
- ④ 生産物が発展し、共同社会の富が激増する。
- ⑤ 「各々は、その能力に応じて労働し、需要に従って分配される原則」が適用される、といっている。

したがって、共産主義者たちが、社会主義が低い段階に在るということとは、まだ分業が残っており、精神労働と肉体労働の差違があり、労働が愉しいものでなく、国有化された財産以外に協同団体所有(協同農場、生産協同組合)があり、需要に従った分配でなく「労働の質と量に従った分配原則」が適用されるということとを、念頭においたところからくる表現である。

こういう基準からすれば、地球上に共産主義国家は全然無く、最も発展していると彼らがい

ソ連も社会主義国家でしかなく、これからも永久に共産国家になり得ないことになる。

何故ならば、どれほど社会が発展しても頭脳を使ってする仕事と肉体労働だけでする仕事が必要であり、生活が向上するほど需要は無限に増加するのに、生産には限界があるからそのような分配原則が実施され得ないためである。

共産主義者たちは、共産主義と全体主義は全然別なものだと主張、その理由として共産主義をいわば「プロレタリア民主主義」(第三一問参照)だと表現している。

しかしながら、共産独裁をいくら弁明しても民主主義にはなり得ないと同様に、全体主義でないといくら我を張ってみたところで共産主義は全体主義の「イデオロギー」であることを否認できない。

それは、全体主義が持つ次のような特徴を、共産主義がそっくり持っているからである。

- ① 大衆統制の手段として暴力と恐怖を利用。
 - ② 官製「イデオロギー」の強要と厳格な思想統制。
 - ③ 特定人又は少数集団への権力集中と偶像化。
 - ④ 中央集権的な経済統制。
 - ⑤ 軍事力と理念浸透による膨脹主義実現企図。
- かくして共産主義は今日、全体主義の主流をなしている。

共産主義は、国籍とかその他の差違に関係なくすべての人に訴えているため、全体主義教理と制度の中でも最も危険で恐い「イデオロギー」であるといえよう。

第五問 共産主義の最終目標は何であり、それらの理論は修正せざるを得ないそうだが？

共産主義の「綱領的な文獻」といわれている「共産党宣言」には、全世界を共産化するのが最終目標であると公言しておる。

それがためにすべての国家の無産階級は国境を超越して団結せよと要求している。

ソ連共産党第二〇次大会（一九五六年二月）を契機に共産主義者たちは平和共存を主張しており、一九七〇年代に至ってからは最も好戦的な中共までも自由民主国家との共存を叫びながら接近政策を強化している。

かくして国際緊張状態が顕著に緩和され、世界は平和の流れに従って力強く前進しているかのように見受けられる。

ある一部の人たちは、共産主義も今や世界赤化の目標を変更して、何時までも現状のままであるよう望んでいる如く信じ、あまりにも単純に考えている。

フルシチヨフは、平和共存を主張しながらも階級闘争を抛棄したのではないと、いくども強調したことがある。

それは、でき得れば核戦争を回避して平和の方向へ進みたいが、階級闘争の三形態である政治闘争、経済闘争、思想闘争と通じ(第二〇問参照)、世界赤化の野望は必ず実現させずにはおかないという意味である。

言い換えると、平和共存は目的でなく手段であり、世界共産化という共産主義の最終目標には些かの変わりもないことを意味する。

共産主義がこの目標を決死的に守り通そうとする理由は何であろうか。

マルクスは、世界主要国家で同時に共産革命が起らなければ、たとえ個別的にいくつかの国で共産化に成功したとしても、資本主義国家群の逆襲に会い維持できないため、いわゆる「同時革命論」を主張している。

すると、世界共産化を最終目標にしているのは、共産主義の浸略的本性からでているのである。一方、共産主義の破滅をなんとかしてでも免れようとする本能的要求から執拗に策動しているわけである。

現代共産主義は、厳密な意味においてマルクス主義とはいえないほど、その内容が非常に修正されている。

マルクス主義が年とともに、その内容が修正せざるを得ない原因は次の通りである。

① 真理に有らざるものを永遠に変らざる真理であるかのように主張しながら、いろいろの学説を抜粋して独断と虚構で編み出したため、時が経つにつれて矛盾が表面化したのでいわゆる「創造的な適用」という口実を設け、その内容を修正しなければ見捨てられる。

② 理論と実践の結合を強調している共産主義は、必ず理論水準も高かろうと認められてきたため、政権奪取に成功した共産独裁者は必要に応じマルクス主義を自分勝手に修正してそれを「創造的な適用」だと我を張ってもそれが通じだし、反対者を暴力で除去してでも自分の主張を貫徹させることができた。

③ 共産圏が形成されるにつれて、領導権をめぐる各国共産主義者たちの間の勢力争いは、お互いに相手を窮地に陥れるため、マルクス主義を自分勝手に解釈する方が有利であった。

④ 国家と民族の特性を無視した一律的な適用を強調している共産主義は、自分の国と民族の利益よりも国際共産主義運動の利益をまず優先させよと主張しているが、その通り遵守されはしなかつた。

以上のような原因は、マルクス主義を各色各様の鑑模切れで継ぎをあてたように変形させる結果をきたしたが、それも無理からぬことであった。

しかし、世界共産化という最終目標に変わりはなく、これを實現させるための方便としての階級

闘争論、暴力革命論、国家消滅論、共産独裁論等、マルクス主義の核心的な内容は現代共産主義者たちに継承されているため、現代共産主義をマルクス主義であると呼称しても間違いではない。それから、マルクス理論には間違いがないが、これを実践した共産主義者たちが悪用したため間違つた「イデオロギー」になつたのだと考える人がおれば、それは、共産主義理論に対する批判能力が無いということを自ら暴露したものだといえよう。

マルクス主義の理論それ自身が矛盾と虚構性を持つているから、悪用されるのだと見做すべきである。

今日、マルクス主義はすでに古臭い理論だと、共産主義者の間でさえ公言されているが、だからといってその害毒性が減少されたということではない。

世界赤化のための手段としてのマルクス主義は、依然として存続していることを記憶すべきである。

共産主義哲学は人間をどう扱っているか？

——弁証法的唯物論とその本質——

第六 問 共産主義哲学の構成と対象は？

科学が個別と部分を対象に研究するのに比べ、哲学は常にその対象を全体と統一から、科学が、あらゆる個別的な現象に対する法則を観察と実験を通じて得るのに比べ、哲学は、すべての事物の本質をその意味と価値から得ようとする。

普通、科学を、支配するための作業と技術の学であるとするのに対し、哲学を、本質と教養の学であると呼称する理由もここにある。

したがって、哲学は、常に人間が中心になって事物の本質と意味を探究する原理に関する学問であり、反省の学問である。

常識が生活線以下の知識、科学は生活を引き上げる学問だとすれば、哲学は、生活の方向と内容を満してくれる学問であるといえよう。

哲学を区分する方法はいろいろあって学者により意見を異にするが、大きく分けて二通りに区分できる。

哲学の根本的な基盤と対象を、自我としての主観におくかまたは対象としての客観におくかに従って、観念論と实在論に分れる。

实在論もいく派にも分類されるが、その中の一つが唯物論である。

共産主義の理論的及び思想的な基礎だといわれるマルクス主義哲学は、弁証法的唯物論と歴史的唯物論で構成されている。

われわれが普通よく知っている唯物史観すなわち歴史的唯物論は、弁証法的唯物論の原理を、歴史と社会現象に拡大適用してつくったといわれている。

したがって、第三問で説明した通り、ヘーゲルの弁証法とホイエルバツハの唯物論を引用して弁証法的唯物論を組立てたため、マルクスとエンゲルスの哲学上の業績は、弁証法的唯物論を応用して唯物史観を定立させたのにあるといえよう。

元来、弁証法は、思考と論理的な主張を、如何にすれば効果的に発展させることができるかに対する方法論である(第八問参照)。

すなわち、表に形態として現れない、頭の中での思考と主張との反覆過程で、よりすぐれた思考と合理的な主張ができると考えるところから出発するのである。

ヘーゲルの場合は、社会のあらゆる事件とよい歴史といい、すべての現象が精神の動きであるということ、すなわち、歴史と社会の発展が理念自体(神)の発展であると見做す観念論哲学を信奉していたため、弁証法の方法を適用させることができたのである。

言い換えると弁証法と、観念論は簡単に分離できない。

にも拘らず、マルクス哲学はこの二つを勝手に分離して、思考と論理展開の方法論である弁証法を、あらゆる事物と現象は運動する物質のいろいろな形態に過ぎないという唯物論と結合させたため、無理が生じないわけにはいかず、それをまた歴史と社会に適用したため矛盾がより大きくならざるを得なかった。

すでに前述した通り、哲学は、人間が中心になって、この世の中に起るすべてのことと起り得るあらゆることの本質と意味を探る原理を、研究する学問である。

しかし共産主義哲学は、原理を研究する学問であるというよりも、共産主義が正しいと弁明し合理化するための理論である。

「すべての哲学及び近世の哲学は、思惟と存在との関係を持ってお互い争うことに有る」(エンゲルス)とし、「哲学において党派の争いを有り勝ちであると見流してはならず、最近における哲学も二千年前と何ら変わりなく党派的である」(レーニン)と主張している。

したがって哲学の研究も、すべての階級が敵対する関係と闘争を基本にして研究しなければな

らないと力説している。

それ故に、共産主義哲学の研究対象は、如何にすれば人間がより幸福に賢明な生を享有するかを研究するのではなく、階級闘争の不可避性を論証し、共産主義社会を合理化する闘争原理を研究することになる。

だから共産主義者たちは、「弁証法的唯物論は共産党の世界観である」(スターリン)と主張しながら、すべての人びとが無条件この世界観を信奉しなければならぬと強調している。

自ら自分の人生をどうすれば甲斐ありそして有意義に生きられるかを考え反省しながら、周辺世界の原理を研究するのが哲学であらねばならないのに、共産主義者たちは、個々人の考えを共産党の考えと同じものにするため、自我意識と主観が何らの役にも立たないということを、哲学を通じて論証しようとしている。

第七 問 共産主義哲学で党派性を強要する理由は？

人間が生きて行く中にはいろいろな事を思い浮べるようになる。

例えば、「何かおもしろい事でもなかつたらどうか?」とか、「食べるために生きるのか或は生きるために食うのか?」とか、「何といつてもかねが第一だ!」とかいろいろ思い浮べることがある

のだ。

こういう考えは、瞬間的に消え去ることもあればなかなか頭から離れないこともありうる。

こういう考えは、その人の生活環境、希望、個性などを反映するものであり、その人の生活全体を推測させてくれる資料にもなる。

それから、人生観や世界観は、人間が生きて行く間、その人の周囲で起ることを観察することによって得られることもあるが、そのような「観」は、短篇的な考えではなく体系化された考えによって定立されるので、その人が持っているあらゆる知識と経験が積み重なって統一され組織化された思考になったとき始めてなりたつのである。

このように、人間のすべての思考と知識が、一つに統一され、最も根本的な思考に積み重なるとき、そこに哲学が生れる。

だから哲学を持っている人は、その行動と物の言い方と考え方が、彼が持っている哲学の範疇内で思い付き浮び上るわけであるから哲学は「原理学」になるわけである。

この哲学は、これを持つ人をして、ある事物または現象をみて彼なりの判断を下させ、そして行動するようにする基準になる。

したがって、人がどういふ哲学を持つかにつれてその人生が左右されるのみならず、社会と国家の運命にも大きな影響を与えるようになる。

それで共産主義者たちは、哲学の党派性を強調するのであり、唯物論に立脚した哲学であらねばならないと力説するわけである。

いわば、社会発展はいわゆる階級闘争(第一九問参照)によってなされるから、これを基礎にしたのでなければ正しい哲学は成就されないと共産主義者は弁明している。

哲学のみならずどんな学問でも、社会発展に直接または間接に関連しており、人間を中心として影響するため、階級的存在である人間によってこうもああも解釈され利用されるいわゆる「階級性」をもつようになり、階級の核心である指導層すなわち党派の利益に服従されると説明している。

例えば、 $\pi + \pi = 2$ という数学の公式自体は共産主義国家も自由国家も同一であるが、この数式を利用する目的と方法は違っており、階級によってお金を与える計算方法に利用されることもあれば、悔しいできごとの回数を記憶する手段にもなるというのだ。

別の例をとると、自然科学もそれ自体には階級性と党派性はないが、それを利用する人は階級的な利益のため使用しているということである。

特に、哲学はすべての科学の基礎になり、これを駆使する人間の思想的な支柱になるから、党派性が特に主張される。

赤い色眼鏡をかけて事物を見ると赤く見えるように、共産主義哲学を基本にして周辺世界を観

察し、共産党の利益に符合するよう行動せよということである。

したがって共産主義哲学は、人が愉しく甲斐ある生活をするようにさせるためではなく、共産独裁を合理化することに目的があるため、党派性を強調しているのだ。

北韓における実例の如く、ある特定人と同じ思想すなわち金日成と同じ思想、いわゆる「唯一思想」を云々しながら、個人は自身の思考と個性までも持ってはならないと強調しながら洗脳教育を強化している。

そのように執拗な洗脳教育は、自我意識が麻痺した若者を多数北韓地域に輩出させている。

第八問 弁証法とは何か？

弁証法という語彙は、ラテン語の「ダイアレックチケ」(dialektike)すなわち対話術という意味で対話する二人が、相反する意見を主張し通そうとする代り我を捨てて、意見の一致をもたらすようにする方法として使用される方法論である。

それだから、お互いに矛盾する二つの概念を捨てて、別の概念に統合される概念の発展方式を弁証法と呼称した。

したがって、思考と主張を常に環境の変化にマッチするよう融通性をもって適用させながら、

時間・場所・条件によって同じ事実でも違う評価を下すことができるという見地から、思考し研究する方法を弁証法だといえるわけである。

例を引くと、正常的な状況で人間が人間を殺すのは、非人道的で、悪でありまた不正であるから、法によって嚴重に裁かれるべき犯罪行為である筈だ。しかし、外敵が侵入して祖国を踏み躪り、自由と民主主義を蹂躪し、国民の生命と財産を掠奪するとき、侵略者を殺戮することを悪であり、不正であると見做すわけにはいかず、却って愛国愛族行為として讃えられる行為である。

このように、同じ行為でありながら、環境によって、こうにもあかにも評価できるのだ。

弁証法的思考方式とは、前記の如く、環境に適するように融通を利かして思考することを指し、周辺情勢の変化が早いほどそういう思考方式を持たなければ生存競争において敗北する。

したがって弁証法は、共産主義的用語でなく、われわれ日常生活で活用しなければならぬ方法論であり、思考方式である。

われわれが反対するのは、共産主義理論では論理的概念の発展形式であり思考の発展方法である弁証法を、歴史と社会そして自然の発展法則でもあると主張しながら、不純な目的に適用している唯物弁証法である(第九問参照)。

昔から対話術として伝えられてきた弁証法を、論理的な一つの体系に定式化した哲学者がヘーゲルである。

ヘーゲルは、宇宙に存在する万物を、常に變化しているという前提にして、古きものは漸次なくなり新しいのが登場すると解釈している。

ヘーゲルの論理からすると、自然、社会の一切の現象は、「絶対理念」(または「宇宙精神」)の具現にすぎず、その絶対理念は、弁証法的に發展するため、歴史上のあらゆる事物は停止してゐるのではなく弁証法的に生成・發展する過程にあると言つてゐる。

ヘーゲルは、そのような發展が、①ある形態、②ある力によって、③ある關係を経て、なされるかどうかを次の三大法則で定式化した。

① 「量」の質への転化と逆転の法則は、(略称「質量法則」または「量と質の法則」ともいう)、ある思考とか主張を繰り返す過程でより次元の高い思考と合理的な主張に發展し、事物の發展も、同質的で單純な成長でなく微細な量的な變化が積み重なり、ある一定の限界に到達すれば、その事物は突然質的變化をきたすというのだ。

例を上げると、数学問題を努力で解こうと継続的に努力するうち、一定の段階に至ると数学の實力が急に伸び、あることに没頭する場合そのことに狂的になることもある。ノイローゼも一種の質量法則結果だといえる。

② 「対立物の統一と闘争の法則」(略称「矛盾法則」)は、思考と主張を發展させる原動力が反対の思考と主張を克服しようとする努力から生れ、ある命題には必ず反対命題が成立できる

ので、これを研究しその真偽を選び分ける過程で発展がなされるといっている。例をあげると、セマウル運動を推進するとき、ある村落民がその運動が自分の利益に反するからとて反対意見を持つこともあり得るが、だからといって反対意見を無条件抑制するよりも、広範な討論を通じこれを説得させるか、又はいい意見を受け入れて部落民全体が一心一体となればより大きな力を発揮することができる。

③ 「否定の否定、法則」は、一つの概念(正、These)がそれから派生する他の概念(反、Anti-These)と猛烈に衝突し、この衝突から二つの概念の良い要素を含む新しい概念(合、Syn-These)が形成されるといっている。

この「合」概念が再び「正」概念に、また、「反」、「合」に、三段階方法で人間の思考と主張は絶えず発展してゆくそうである。

例えば、「外国文化の本に見做うべきだ」という主張に対し、「外国文化を見做ってはならない」という主張がこれに反対するとしよう。この二つの主張から良い点を選び抜き、「外国文化の中から、わが国の実情にマッチする肯定的なものだけを主体的に受け入れるべきである」という主張が生れ、より合理的な主張に発展するというのだ。

以上の如く、ヘーゲルは、思考と論理展開の発展を促進させる方法は三大法則に拠るものであると主張しており、人類と世界の歴史を人間精神の発展過程からみておるため、世界史の発展法

則としても弁証法は有効であると言っている。

しかし、マルクス、エンゲルス、レーニン、スターリンらはこのような弁証法を逆用して、万物が変化する基礎になるのは精神とか意識でなく物質的な環境であると主張しながら、共産主義を合理化する方法論として、すなわち唯物弁証法として自分勝手に訂正したため矛盾を持つようになったのである。

第九 問 唯物弁証法はどういう点で矛盾しているか？

マルクスとエンゲルスは、ヘーゲルの弁証法から神秘主義的で観念論的な要素を除外して、これを唯物論と結合させていうなれば「自然・歴史・思维の発展法則」としての弁証法を構成したと主張した。

ヘーゲルが歴史は弁証法的に発展すると主張したのは、歴史が単に動き変化するものでなく、低いものから高い方へ動き、未熟から完全の方への向上を意味した。

こう主張し得たのは、歴史上のいろんな事件の動きを精神の動きであるとして見ておったから、すなわち歴史の発展は理念自体の発展であるとも見たから可能であったのである。ヘーゲルはこれを「絶対理念」又は「世界精神」と呼んでいた。

しかし、世界の始源に理念が存在するということを否認するマルクス主義哲学においては、自然とか歴史が運動するとは言えるが発展するとは言えないといっている。

何故ならば、運動を高い方への発展だとみることは、事物を進歩と向上へと導く万有を超越したある超人間的力（知者）又は神の存在を前提にしているからだというのだ。

ここで、唯物弁証法が、ヘーゲルの弁証法の三大原則をどう歪曲しているかみよう。

① 「質量法則」をマルクス主義哲学では、社会現象に適用させて次のように説明している。

資本主義社会では有産者と無産者の利害関係が相反するため、無産者たちの不平不満が日益しに増大し、それがある限界に至ると爆発して革命が起り、今までの制度を覆して私有財産の無い共産社会を構築すると、唯物弁証法は説明している。

共産独裁社会があらゆる面において自由民主社会に遅れているため発展したと、すなわち質的变化を起したとは勿論説明できるが、資本主義が発展するほど共産革命が起り得る可能性が多いならば、資本主義が最も発展した米國とか英國で共産革命が先に起らずに、遅れたロシアで革命でない政変形式で起ったことをどう説明できるのだろうか。

それから、無産者たちの不平不満は政府の適宜な施策と有産者たちの企業風土改善によりいくらかでも減少させることができ、わが國で推進させている通りの福祉国家になれば、そういう不平不満は除去できる。

また、無産者たちの不平不満が量的に蓄積すると質的变化を来たすということを、不平不満でなく社会制度だと主張しているのも理に適っていない。一つのことには没頭したためそのことに狂的になることは、そういう思考を繰り返した結果生れた精神異常であるため、悪い意味における質的变化だといえよう。

唯物弁証法のこのような主張は、階級闘争と共産革命が必ず起ると信じ込ませて、これに同調させようとする目的を追求している。

② 「矛盾法則」においても、人間の思想と主張は、ある命題に対し常に反対命題が成立し得るため、論理上の矛盾を解決する過程を通じ発展することもあり得るが、社会と自然にこの法則を適用させることはできない。

唯物弁証法では、社会が発展するのは有産階級と無産階級間の闘争があるからであり、自然界にも南極と北極が、陽電(+)と陰電(-)が光明と暗黒等、相互対立した関係があるように、主張している。

社会の発展は、闘争と葛藤によってでなく、すべての社会構成員が一致団結して「私」と国家を一つに考え、総和前進するときなされるものであるということを、われわれの国の現実が如実に証明してくれている。

自然現象の中には相互に対立関係にあるようにみ受けられるのも多いが、それ自体は、対立性

とは何ら関係なくそのまま存在しているのだ。それらが対立しているのは、人間が下した解釈に過ぎないのである。

光明と暗黒は対立するのでなく相違であり、有産者と無産者は相違するものであるが必ずしも対立するだけでもない。

唯物弁証論法が「矛盾法則」をこのように勝手に解釈するのは、資本主義社会は内部矛盾で崩壊するのが必然的であるため、階級闘争を果敢に展開するのが社会発展を促進させることのように信じ込ませ、特に生活が困難な人や欲求不満を持っている知識人たちを、共産革命に煽動するためである。

③ 「否定の否定法則」を、社会や自然現象に適用させるのも無理であり、詭弁である。

社会が正・反・合の三段階発展をなすとすれば、共産社会も否定されて他の別の社会と交替されなければならないはずなのに、それ以上は変化しないという主張自体が矛盾している。

南極と北極の対立にも三段階的な発展があり得るともいうのだろうか？ 生(正)と死(反)と

「合」は、では何だろうか？

このように、唯物弁証法は、思考と論理展開のための方法としてでなく、共産主義と共産社会の実現を正当化するための詭弁に過ぎない。

第一〇問 唯心論と唯物論の根本的差異と論争點は？

世間に各種の哲学潮流と類派は多いが、大別すれば唯心論と唯物論の二つに區別される。

精神・思考・認識が根本的で始源的であるか、或は、物質・存在・自然が根本的で始源的であるかという問題に対する解答如何によって、唯心論と唯物論に分れる。

言い換えると、人間は、精神があり、考えそして認識することのできる力を持っているため、物質と自然を認知し開発することができるのであり、あらゆる存在を認めることができる」と主張しながら、すべての事物の本質と意味を探究し、原理を究明するとき精神(思考、認識)が根本であり始源であるとする哲学者は唯心論者である。

これとは反対に、人間の精神・思考・認識それ自体が物質存在・自然の反映であり、思考するということは、高度に発達した物質である「脳髓の産物」であるため、物質が先でより根源的であると主張する哲学類派がすなわち唯物論である。

唯心論と唯物論の論争は、マルクス以後から始まったのではなく、遠い以前から継続されてきたものである。

昔の唯物論者はこう主張した。

「此処に机、椅子、黒板、白墨等いろいろな物質があるが、それを見、聞き、臭を嗅ぎ、觸る等して、人間の感覺機関を通じてその物質が脳髓に反映され、そして、それが頭の中で机だとか白墨だとかというふうに、概念、すなわち認識(精神的なもの)として現れるため、物質が精神よりも先次的であり根本的だ」と主張した。

これに対し、唯心論者たちは次のように反駁した。

「健全な思考能力がない精神異常の白痴か阿呆に、机とか白墨等を見せて説明し觸らせてもそれが何であるか識別できない。このような事実は、健全な思考能力と正常的な精神を持っておらなければ、如何に物質があってもそれを識別できないため、精神が物質よりも根本的であり重要である」と主張している。

こういう論争は、中世紀以後、自然科学の発達がある程度高い水準に到達するやその内容も変ってきた。

唯物論者Ⅱ「精神作用は一体人体構造のどの部分で行われるのか？それは脳髓であり、その中でも大脳髓皮質ではないか？大脳髓皮質は物質である。したがって、精神は物質の産物であるため後次的であり根源的ではないのだ」と。

唯心論者Ⅱ「よろしい。それでは訊くが、その物質というものはどうして造られたものだろうか？最も小さな単位すなわち最小微粒子は何か？従来は分子が最小単位だといったが、近來は

それよりもなお小さい原子に分離できることが判明した。これから先、原子よりももっと小さい微粒子に分離できないという保障はない。こう分離されてゆくとき最後には無に近く、もっと進んでは無から有の物質が生じたということが証明されるかもしれない」と。

すると唯物論者は、「われらがいつている物質は、自然科学でいつている物質でなく、抽象化された物質、すなわち哲学的概念としての物質を意味する」と、弁明した。

これに対し唯心論者は、「早いうちからそういうふうには言え、脳髄は物質だから精神より先で根本だなどと、くどくどと無理な詭弁を弄しなくてもよきそうなものだ。しかし、物質を哲学的概念云々するのは、認識されたものすなわち精神を前提としなくては、概念化されたものを前提にしなくては、論争できないということではないか、こういうふうには陳腐すると、唯物論者自ら精神が先次的で根源的であることを認めた結果になったから、もうこれ以上詭弁を弄するな……」

ところが、唯物論者は継続して弁明をしており、マルクス以後には、現実問題に対する解釈を通じて唯物論を固執したが、それが唯物史観であることが判明した。

しかし最近に至り、唯物史観が事実と符合しないということが共産主義者たちの口から公々然と出るようになり、また、現代物理学の発達は、物質の先次性に関する唯物論の主張に決定的な打撃を与えた。

すなわち、元来微少な物質である原子は、人間がそれを観察する角度にしたがって、微粒子として現れることもあれば波状的なものにも現れる二重的性格を持っていることが判明したからである。

したがって、唯物論で主張する「不変な客観的实在」だとか、「自然自体としての原子自体」などの客観的な原子の世界でなく、人間が操作を通じてなし得たものであることが明らかにされて、唯物論はその基礎を失った。

唯心論と唯物論間の論争は数千年間続いたが、それでもなお合致点を見出せないのは、唯心論が、概念化されたものを前提にしなくてはどんな主張も学説も成立されないとこの原則的立場、すなわち論理学的概念を主張しているのに反して、唯物論は、自然科学的な立場を固執しているからである。

この自然科学的立場が、最近、物理学の成果により基盤を失うようになったのである。

第一一問 唯物論の根本特徴は何か？

マルクス主義唯物論は、物質が根源であり精神はその派生だという、すなわち存在・自然・物質等の外部世界が第一次的であり、意識・思考・精神等の内部世界は第二次だという命題から

出発する。

レーニンには、「唯物論者が観念論者と根本的に違っている点は、唯物論者が、人間の意識というものを人間の意識とは何らの関係なしに、その外で独立しているいわば客観的実在の模写に過ぎないと考えているところにある」と主張した。

レーニンのこの言葉は、人間の精神とか思考が、鏡のような人間の脳髓に外部の物質が映って生じたものに過ぎないという意味である。

人間は、見も聞きもしなくても時々ある考えが思い浮ぶ時もあれば、遠い先々のことを想像することもできる。

言い換えると、何らの媒体が無くても、人間は靈感、空想・想像・推理等ができる主体的な存在だということを、唯物論が強力に否認することによって、万物の霊長である人間を物質同様に取り扱っている。

スターリンは、唯物論の三大基本特徴を次のように主張した。

① 「世界は本質的に物質的であって、世界内の千態万相は運動する物質のいろいろな形態に過ぎない」と。

② 「物質・自然・実在は、意識の外に、意識とは独立的に存在する客観的現実であり、物質は一次的で精神は二次的である」と。

③ 「世界に認識されない事物は無い」と。

スターリンが三大基本特徴だと言った唯物論のこのような主張は、一種の宣言であり、理論的根拠を提示した科学的結論ではない。

何故ならば、一次的で根源的だという物質外部世界とは具体的にどういふものなのか明確に説明しておらず、ただ、物質世界が客観的実在だということを、疑えない自明の公理として前提にしているためである。

これは、「絶対理念」、「世界精神」を、自明な根源的実在として定立しておいて、その体系を樹立したヘーゲルの観念論とその方法において全く同じものであり、何故物質が一次的であるかを明確に説明できない唯物論は結局、無理な主義に過ぎないのだ。

万一、精神が物質からの派生物だとすれば、その物質は何処からきたのだろうか？これは結局プラトン以前から繰り返されている論争だが、マルクス主義はこれに対し何らの解決を提示できず、ただ、以前の唯物論者から受け継いだ主張を繰り返しているに過ぎない。

こういう難儀な立場を多少とも有利なものにするため、レーニンは、物質の概念を異色的に説明しており、スターリンは、世界には認識できない物事はないとより強調している。

レーニンは、物質に関する自然科学的概念を、「われわれの感覚機関に作用し、感覚を起す。」物質とは、感覚からわれわれに与えられる客観的実在であると規定し、哲学的概念を、「物質は

客観的実在を表示するための範疇である」と規定した。

したがって、自然科学の発達により物質の自然科学的概念は変化するが、客観的実在であることを主張する哲学的概念は常に同一であると、レーニンが主張している。

だからといって、これで、物質が何処から生じ、何故精神より根源的であるかの説明にはならない。

スターリンは、そういう明確でない物質の概念も将来は完全に解明できるだろうと主張し、現在では科学の発達がいまだ未熟なので、また時代的制約のため充分に解明できないが将来は皆解明されるだろうと主張しながら、いふならば「世界に認識できない事物は無い」という世界可認識性を強調することによって、難儀な立場から免れようとしたわけである。

スターリンのこういう主張は、唯物論の無神論的性格をより浮刻させた結果を招来している。

第一二問 共産主義はなぜ宗教を否認するか？

唯物論は超人間的力の存在することを否認している。

なお、現時点では解明されない問題も多いが、これも科学が発達するにつれて、皆解明されると我を張りながら、世の中には認識されるものだけが存在すると、唯物論では主張している。

唯物論におけるこういう主張は、人間の精神とか思考が皆外部の物質が脳髓に反映されて生じたという根拠から出発している。

したがって、何らの媒介体無しに浮んでくる靈感とが、超人間的な力を感じることを是認すれば、唯物論は成り立たない。

それ故に、唯物論では、信仰心が生ずるのは、外部世界が脳髓に間違つて反映させて生じたものであつて、媒介体無しに形成されたものではないと弁明する。

別な言い方ですると、信仰心は、丁度面がなめらかでない鏡に外部世界が反映されて奇妙な像を映すように、事実と異なるように形成された社会意識である信仰心を有産階級が利用し、自身らに盲従させ

このように間違つて反映された社会意識である信仰心を有産階級が利用し、自身らに盲従させるための手段にしているというのが、共産主義者たちの主張である。

すべてを階級的な立場からみようとすると共産主義は、宗教までも、有産階級が無産階級の反抗心を抑圧し麻痺させるための必要から奨励していると主張している。

だから宗教を「阿片」にたとえ、階級闘争を宥め抑圧する道具だと共産主義は主張する。

共産主義のこういう主張は、人間を物質視し、人間の創造的能力を否認しようとするところから出発しているが、そういうふうには否認する目的は、人間が心から宗教を信じるようになれば、共産主義を無条件盲信しその命令に服従しないようになるため、宗教を頑強に拒み反対するのだ。

言い返れば、共産主義という偽の宗教を信じ込ませるために、ほんとうの宗教を迫害しているわけである。

事実、共産主義が、自然法則や社会法則は人間の力で変更することはできず、ただ、その法則に従わなければならずこれを利用するだけだと主張しているのは、超人間的力を是認しておるのに変りないことである。

にも拘らず、その超人間的な力を信じ、これに依持しようとする信仰心が「阿片」であり、間違つて反映された社会意識云々するそれ自体が矛盾している。

共産主義は、そういう法則を、科学的に分析し体系化された理論であるため無条件信じなければならぬと主張しているからには、どんなに弁明しても偽の宗教に似たものであるとしかいえない。

最近、ソ連や東ヨーロッパ共産国家などで宗教緩和政策を施行しているのは、無神論を抛棄したのではなく、弾圧しそして抹殺しようとしても意のままにならんから、若しそうだとすれば、いっその事これを利用しようとする目的から、そのように施策を変更したのに過ぎないのだ。

第一三問 唯物論的認識論の反映説と模写説はどんなものか？

唯物論は、物質が一次的で根源的であり、精神は二次的で派生的だという大前提の上に成立している。

それではこういう物質(又は自然、存在)はどういうふうに認識されるかに対する解答が、すなわち、模写説と反映説である。

この模写説と反映説を始めて定立した人がエンゲルスである。

エンゲルスによれば、事物の認識は、人間の意識から独立して存在する客観的な実在物が感覚機関を通じ、人間の脳髓にそのままの通りに映された模像であるか、または脳髓に綜合されて反映された映像であるというのだ。

鉛筆や林檎を見て直感的に鉛筆だとか林檎だとかわかる場合、すなわち頭の中で複雑な思惟過程を経ずにこれを認識する場合を模写説だといっている。

しかし、反映説は、林檎、梨、桃等いろいろの木の実を見て、これを食べながら頭の中でその共通点を選び分けて概念を形成するのと同じく、複雑な思惟過程を経て脳髓に反映される認識をいう。

レーニンは、この模写説と反映説をなお布衍して、認識の三段階説、すなわち「生々しい直観から抽象的思考へと、そしてそれから実践へ」という命題の下に、直観段階、抽象的思惟段階、実践段階を通じ完全に認識されると主張している。

言い換えると、人間の脳髓に模写又は反映されるべき媒介物、すなわち「客観的実在」(物質)が無くては認識がなされないのみならず、実践を通じなくては完全に認識されたとはいえないというのだ。

共産社会の試験は、大概口答でするのを基本としているが、その理由は、認識されたもの、すなわち、知識というものは本人の頭の中で知っているのだけで正しく認識しているかどうかを判断することはできず、実践、すなわちその知識を他人に説明し納得させることができるものでなければならぬという見地から出発しているためである。

こういう唯物論認識論は、二律背反的な缺陷を有している。

人間の認識は物質世界が脳髓に映された模写とか映像だとするとき、認識は後から成立し物質世界がこれに先行することになる。

ところが、われわれが物質世界だという時はもうすでにそれは認識されておる物質世界であり、認識を前提にしなくては物質世界を云々することはできないはずである。

後から成立した認識を先に予定しなくては、模写説と反映説を主張することができないところ

に根本的な缺陷があるのだ。

それから、レーニンの三段階認識論も事実に符合しておらない。

何故ならば、われわれは何らの媒介体が無くても認識することができ(第一〇、一一問参照)、父母に孝行を尽すことは当然なことだと思ふこと、不孝者もそう思うであろうと思ふなど、必ずしも実践を通じてこそ認識されるものではない。

唯物論的認識論に対するわれわれの根本的な批判は、人間精神の先天的で自主的な創造的能力を否認している点である。

模写説と反映説は、物質世界と脳髓だけあれば成立するものであって、その外の認識を可能にする各種の条件を完全に無視している。

人間が死ねば脳髓の作用も停止し、したがって認識も消滅するという意味から、われわれは認識が脳髓の産物であると是認してもよい。

しかし、われわれの認識は、外部世界から反映された感覚だけで成立されるものでなく、短片的で粗雑な素材に過ぎない感覚機関を通じて脳髓に伝達されたもの、すなわちいろいろな感覚を収集または整理して新しい感覚を創造する認識を構成する先天的で自主・創造的能力なしには、認識は成立されない。

要するに、唯物論的認識論は、万物の霊長である人間を物質と同様に取り扱い、人間の脳髓を

鏡のように取り扱う独断論である。

共産社会で、人間の尊厳性が無視される理論的根拠の一つが、すなわちそのような間違った認識論にあるのだ。

第一四問 共産主義は人間精神の主体的能力をなぜ否認し過少評價する

のか？

唯物論的認識論は、人間の認識と精神が外部世界の模写であり反映であると主張している。

したがって、人間の精神は受動的な反映であるため、一定目標に向い能動的に作用することはできないという意味でもある。

模写説と反映説を主張することには、勿論純粹な認識論以外の理由もある。

人間の精神を過度に強調すると、精神が主体的で独自の力を認めることになり、これは未来社会の進路が人間の主観的な思想とか欲求とに關係なく、いわゆる「社会法則」によって決定されるという唯物史観と両立できないからである。

共産社会の執拗な洗脳工作と政治宣伝等は、事実上思想の力を大いに信じている証拠であるにも拘らず、理論的には、共産主義に向って前進することが恰も歴史的必然性であるかのように信

じさせて、酷い強制労働と酷使を耐え忍ぶようにするためである。

共産主義哲学は、宿命論を痛烈に非難しながらも実は宿命論に依拠している。

ただ、運命という言葉の代りに自然法則だ「社会法則」だという表現を使っているのだけが違うところであって、人間の力ではどうすることもできない力を認め、その力によって、宇宙のあらゆることと人間自体までも既に定められた道を歩まねばならないと主張して、決定論的社会理論に依拠しているからである。

したがって、人間の力は既に定められた進路をより早く前進するように限定されており、それを促進させる方法も「法則」に依拠することによって可能であると、共産主義哲学は断定している。エンゲルスは、自由を、「認識された必然」であると規定している。

この言葉を解釈すると、自然法則と社会法則を認識し、すべての事物と現象が既に定められた必然的過程を通じて前進しているということを悟った時始めて、自由に暮せるといふのである。勿論、共産主義者たちがいう自由の概念が違っているためそのような解釈も可能なものかもしれないが、少くとも人間の主体的能力と実践を可能にする条件を無視又は過少評価しているのは間違いない。

それから、偶然と必然に関する問題においても弁証法的唯物論は、偶発的事故を未然に防止できる人間の主体的能力を否認している。

すなわち、世の中に偶然は有り得ず、皆必然の表現形態に過ぎないというのだ。

例えば、道を歩いていて風に飛ばされた瓦に頭を打たれて死亡した場合も、それが必然であつて偶然ではないといっている。

瓦は人間の背丈よりも高い処にあつたから低い方へ落ちるのは必然性があつたからであり、生命体である人間はどうせ死亡しなければならぬ必然を持つていたから、おり悪く風が吹き荒れる下を通つたため、すなわち偶発的ではあるがどうせ落ちるべきものが落ちたのであり、死亡すべき人間が死亡したに過ぎないという意味で、必然的現象に過ぎないと説明している。

勿論、これは詭弁である。

この通り、人間の主体的能力と創造的力を無視又は過少評価する共産主義哲学は、人間を物質の奴隷に転落させている。

したがって、「人間解放」という主張が、唯物論哲学者たちの間で力強く共鳴されているのも、偶然なことではないのだ。(第六八回参照)

第一五問 共産社会では人生観という言葉が禁忌視されているそうだが事

実か？

その通りである。

その理由は、人生観という言葉が個人主義の表現であると同時に、弁証法的唯物論に符合しないとみるためである。

スターリンは弁証法的唯物論を共産党の世界観だと宣言し、その理由を、「この世界観の自然現象の取扱ひ方法、研究方法、こういう現象の認識方法が弁証法的であり、この世界観による自然現象の解釈と理解、そしてこの理論が唯物論であるためである」と、説明している。

共産党の世界観である弁証法的唯物論は、共産党たちには勿論、共産社会のすべての住民たちにも唯一な世界観であらねばならないというのだ。

弁証法的唯物論は、物質が始源的であり精神がその反映であるとする唯物論に立脚して、人間の思惟や社会の発展が弁証法的になされるといふ主張を体系化したものである。

したがって、人間精神の能動的力と努力によってでなく、自然法則に依拠して社会が動き、社会的存在である人間は被動的に生活するというのが弁証法的唯物論の核心である。

故に、人間がいくら自分なりに人生を評価し、それを基礎にして人生観を樹立したとしても、その通りにはできないのみならず、無意味だといっている。

世界の中の個人、自然の一部分としての人間であるため、大きな塊りが如何にして動いているかを知り、これに対する統一された思考、すなわち世界観を確立すれば、個人の帰趨は自然明確になるといっている。

それから、共産社会では、個人が集合体としての全体ではなく、全体の一部分としての個人を強調しているために、個人を基本にしている人生観という言葉を好ましく思っていないのである。

すべての人が各自の生の方向と意義を設定するとすれば、如何に唯一体制が達成できようかと、共産党は強調している。

こういう主張は、人間の個性、趣味、希望等を無視してただ「社会的存在」という点だけを認め、個人は社会が進む方向に従うのみで個別的特性や事情を一一考慮する必要はないという観点から出発している。

また、共産党の世界観というのが共産党首の世界観を意味しておるのだから、人生観を禁忌視する共産社会の生理は、個人崇拜すなわち偶像化を必然的なものにし、個人はただ特定人と全く同じ思惟と価値体系を持たねばならないというのである。

北韓で騒々しく叫ばれているいわゆる「唯一思想」というのが、とりもなおさずそれである。要するに、人間が自らの努力で自分に最も有意義で愉しい生を営むのを、共産主義哲学は望んでいないのだ。

したがって、共産主義哲学は、人間を中心にして展開された原理学ではなく、共産社会の出現と維持を合理化するための政治理論であるといえよう。

このような性格は、歴史的唯物論、すなわち唯物史観によく表現されている。

唯物史観は共産独裁をどういうふうに弁明しているか？

——唯物史観と共産主義政治理論——

第一六問 唯物史観とは何か？

唯物史観という言葉は歴史的唯物論に依拠した観点だという意味であって、普通、歴史的唯物論（史的唯物論）と同じ意味に使用されることもある。

歴史的唯物論は、弁証法的唯物論の原理、すなわち物質が根源的で精神はその反映に過ぎないとする主張を、歴史と社会現象に拡大適用してつくったものだ、マルクスは言っている。

人間は、精神的な力、すなわち自ら思考し、正邪をわきまえて新しいものを創造しようとする意欲があるから、社会を発展させ歴史を輝かすことができるのである。

このような人間精神の主體的で創造的な能力を無視して、ひたすらに物質の反映で精神は生れ、恰も人間の脳髄は鏡の役割を果すように外部世界の各物質が映されてある考えが浮んでくると唯物論者は主張している。

このような主張を、歴史の流れと社会の動きをみて分析するのにも同じく適用しなければならぬというのが唯物史観である。

物質が先で精神はその影画だとする主張を、社会現象に無理に適用し、経済関係が政治・法律・芸術・宗教・哲学的ないろいろな関係と理念形態(教理)を形成し変化させると、唯物史観は固執し我を張っている。

こういう主張をマルクス主義では、いふなれば「土台と上部構造に関する理論」であるといっており、これが唯物史観の基礎になっている。

経済関係が、政治関係を始めいろいろな関係と人間の精神姿勢に影響を与えないとは言わない。卑近な実例が、家庭不和の最も大きな原因の一つが経済生活にあるとか、ポケットにお金があるか無いかを、その人の歩き方を見てもわかる場合があるではないか。

このように、経済関係が人間生活と社会の全般的な関係と密接な影響を与えているということを、われわれは決して否認しようとするのではない。

ただ、経済関係が、政治、法律等を始めとする精神活動の所産であるいろいろな関係によって影響され左右されるため、経済関係の改善は、生産的な政治と社会紀綱の確立、人間の勤勉・自助・協同精神により、なされるということを強調するだけである。

「豊かに暮してみたい」という堅い意思と絶ゆる間無い努力が、荒野を開墾し海を埋め立てて肥沃

な土地にして大財産家となった実例を、われわれはわれわれの周囲でいくらでも見い出せるではないか。

苦学によって立身した無数の実例は、精神姿勢が正しく確立されておれば、どんな経済事情の難関も克服できることを証明している。

唯物史観は、人類の歴史が階級闘争の歴史であると主張しながら(第一九問参照)、その理由として、歴史の発展は生産力の発展によりなされ、したがって生産力の発展を妨害する有産階級を暴力闘争で除去しなければならないからだと説明している。

ところが、そういう主張は、生産力が技術の発展と経営方式の改善等でなされ自らなされるものではなく、人間の絶ゆ間無き研究と創意的勢力の所産、すなわち開拓精神と創造性の結果であることを、故意的に黙殺しているため、われわれは、それを偏頗的で誤った主張だと反対するのである。

人類の歴史を、恰も川の流れのように自然的な過程であるとしかみておらず、人間の主体的で絶ゆ間無い目的意図的な努力をみようとしなないのは、唯物史観の根本的矛盾である。

これは、人間を、万物の霊長としてでなく物質視するところからくる矛盾である。

かくして唯物史観は、社会の発展において経済的要因が基本であるという事と、社会の発展は弁証法的法則にしたがうという二つの思想であると要約することができるが、社会発展が長い長

い歳月を経ながら人間の創造的努力、すなわち精神的活動の所産であることを否認している。

また、五段階社会發展論(第一七問参照)を主張することによって、共産社会が最も發展した社会であるかのように主張する唯物史観の我田引水の独断論である。

第一七問 いわゆる「五段階社会發展論」の目的は？

唯物史観によると、物質的富の生産は社会生活の基本で、この物質的富の生産力がどれほど發展したかにつれて社会の發展段階を、いくつかの段階に区分できるといっている。

マルクス主義は、生産力が人間の労働に及ぼす対象・すなわち「労働対象」(自然)とそれを利用して労働する道具と施設敷地等、生産施設を意味するいわゆる「労働要具」、それから「労働力」の三要素で構成されると説明している。

また、生産関係は、生産過程における人間と人間との関係、すなわち生産手段の所有関係、それに生産過程における主従関係の三要因から成り立つと説明している。

かくして生産力と生産関係は、生産様式すなわち社会制度を構成すると、マルクス主義は主張している。

ところが、生産力は新しい労働道具の発見等生産施設の改善によって早い速度で發展するが、

生産手段の所有関係は固定されているため、発展する生産力に追いつけず、漸次妨害となって社会発展を阻害すると主張している。

例をあげてもう一度説明すると、性能のいい新しい紡績機械が発明されたのにも拘らず、資本家である工場主は、既存施設を取り外して新しいのを取り換ればもっと生産性を高めることができると、既存施設に投資した分を損することなく如何にすれば収支のあう経営ができるかを考えた末、新しい機械が他の工場に設置されないようにこれを買って倉庫に隠し、そして古い施設で相当期間工場を運営して利益をあげた後、既存施設を新しいのを取り換えねばならなくなった時始めて倉庫から新式の機械を取り出して設置するとすれば、工場主は結局生産力を阻害したことになるのである。

こういう現象は産業革命の初期には部分的ではあったが実例があった。しかし、産業が近代化し自由競争が熾烈になるにつれて、新しい発明品を先を競って導入しようとしているのをわれわれは熟知しているため、そのような主張そのものが事実と符合しておらないのだ。

ところがマルクス主義は、生産力発展を妨害する生産関係を廃し、新しい生産関係を樹立するための闘争、すなわち階級闘争が不可避的に起ると主張しながら、今までの人類の歴史は階級闘争の歴史であり、階級闘争は社会発展の原動力であるといっている。

だから唯物史観は、人類歴史を物質的生産力の発展過程だと断定し、生産様式を基準にして原

始共同社会、古代奴隷社会、中世封建社会、近代資本主義社会、そして共産主義社会の五段階を経て発展してきたと主張している。

社会の発展が生産力の発展を重要な内容の一つにしていることは事実であるが、全部ではないのだ。

言い換えると、社会の発展は、物質文化の発展とともに精神文化の発展がともなわなければならない。

そして、物質文化も自と発展するのではなく精神文化を基礎にして発展することを否認することはできない。

また、生産力の発展を妨害する生産関係を廃止するための階級闘争によって社会制度が交替されたという主張も、歴史的事実と符合しないのである。

古代の奴隷社会が奴隷たちの反乱によって封建社会と交替させられたのではなく、奴隷の源泉が枯渇し、新しい方法で生産を保障しないといけないということを悟った上層部の改革によるものである。

なお、国によっては、奴隷社会をへずに封建社会へと移行した場合もあり、近代産業社会をへずに共産革命の輸出により共産国家になった外蒙古のような国もある。

要するに、五段階社会発展論は、共産主義階級闘争理論を合理化するためのものであり、恰も

共産社会が最も発展された社会であるかのように宣伝しながら、これを實現させるための共産主義運動に同調するよう煽動しようとする目的を追求しているのである。

第一八問 共産主義の階級区分は人間の特性を無視しているのではないのか？

共産主義の階級闘争論は、哲学理論、政治理論、経済理論、革命の戦略戦術等すべての主張の基礎理論になる。

ところが、この階級闘争論の虚構性は、何よりもまず人間を、財産の有無によって有産階級と無産階級に区分して、相互に敵対関係にあるように主張し、経済的利害関係を超越して協力団結できる人間の特性を無視している事にある。

レーニンが階級の定義を、「歴史的に一定した社会生産制度内で占める位置と生産手段に対する関係、それから社会の労働組織内における役割等にしたがって獲得された社会的富の分け前を所有する次元と方法を各各異にする人民の大集団である」と、規定している。

スターリンは、なお一層簡單明瞭に、「階級とは、生産資料の獲得方法にしたがって區別される人間たちの大集団をいう」と、説明している。

例をとると、資本を出資してその利潤で安らかに暮らす人々を資本家階級といい、工場と鉱山

等の企業体で肉体労働に従事しながら週給又は月給等貨幣賃金をもらって生計を維持する人々を労働階級といい、農業労働に従事して現物又は現金収入で生活する人々を農民階級という。したがって、知識人たちは、文筆活動、教職生活、学術研究、演芸活動等生活資料獲得方法が異なるので、階級を形成することができず階級と階級との間を迷っている階層であって、階級ではないといっている。

共産社会で知識人たちが、俗にいう「革命の一次的同伴者」として、利用価値がある期間だけは優待されるがそうでない時は不信任と冷遇を受けるようになる原因の一つが信ずることのできない階層であるところにある。しかし事實はそうではないのだ。知識人は盲従することを嫌い批判能力が強いから無条件服従を望んでいる共産主義者が好むはずがないからである、最近における知識人の役割が高まるにつれて彼らに対する待遇も多少変りつつあるのも事実である。

とはいうものの、社会にはいろいろの階級が住んでいるが、これらを大別すると二つの階級すなわち有産階級と無産階級に大別され、この二つの階級の利害関係が相反するため和睦と団結の代りに「どちらが死ぬか生るか」の熾烈な闘争が必然的に起るようになるのだと主張している。

勿論、財産程度がかよった者同志が親しくなり易く、使用主と労働者間に紛争が起り勝ちなのも知らないわけではない。

しかし、人間は、財産の有無に関係なく、同郷だとか同窓関係等、また人間関係、信仰心、愛国

愛族精神等により、たやすく我を捨てて団結し、大我のため財産は勿論生命までも投げ出す存在であることを見のがしてはならない。

礼拝堂や寺院で、富者も貧者ともに敬虔な心で宗教儀式を捧げ、外敵の侵入に際し、富者も貧者ともに祖国を守護するため蹶起する事例を、わが国史からも数多く見出し出している。

にも拘らず、共産主義の階級区分は人間を経済的動物に見做し、財産の有無によって両方に区分しておいて、そしてそれらがお互いに争ってだけいると主張するのは、どうしても偏頗的だという謗を免れないであろう。

こういう主張を通じ貧者の不平不満を増大させ、貧しいことが自身のせいではなく有産階級の搾取のためのように信じさせ、暴動を起し共産独裁政権樹立に協助するようにさせるために目的をおいているのだ。

「言い訳次第で千両の借りも帳消しされる」という韓国の諺の通り、人間は、人情、義理、正義感等により、たやすく経済的利害関係を超越できるのだ。

こういう、人間だけが持つ特性を、唯物史観は強いて否認することによって、人間の地位を動物の位置に引きずり下しているわけである。

第一九問 階級闘争論は階級間の協力と中産層の存在を無視した暴力煽動論で

はないか？

事実その通りである。

階級闘争論は、一口にいつて、階級間の協力と相扶相助の可能性を全く排除し無視した暴力煽動論であり、中産層の存在と財産家になろうとする人たちの夢を無視した独断論である。

共産主義が主張する通り、社会構成員を有産階級と無産階級に二大別するとしても、この二つの階級間には、闘争よりも協力で双方がともに利益になる場合が多い。

例えば、工場主と労働者間に争議が起り、生産が中断され工場が閉鎖されて、資本家や労働者がともに損するよりは、お互いに譲歩し合ってより多くの生産品を生産して企業利潤を高め、双方が得するのを見掛ける場合が多い。

したがって、マルクス主義正統派を自認し西ドイツの社会民主党の指導者であったカール・カウツキまでも、彼の「階級協調論」で、「今日の社会では、階級闘争が展開されるのでなく実質的に階級と階級との協調が醇化されつつある傾向が見られる」と、是認している(第六三問参照)。

それから、たとえ有産階級と無産階級間の利害関係が相反するとしても、これを調整する機関

があり、それでもなお調整がつかない場合は、国家権力により調節することができる近代産業社会、すなわち自由民主社会では、暴力によつた階級闘争へエスカレートすることなく殆んど皆解決されている。

そこで、唯物史観は、国家を有産階級だけの利益のみを擁護する階級的國家に見立てて、調整役割を強いて認めようとせず、階級闘争論の偏頗性をより大きくしている。

現代國家には、階級間の利害關係を超越した民族の利害、國家の利害があつて、これから先に解決しなくては階級間の利害關係を云々することができない場合が多い。

外部からの侵略に出会つた場合は、財産家だけが損するのでなく、全國民が生命と財産をとるに脅されるため、皆が一致団結して、まず外敵を退けて國權と民族の自主性を守護するのに注力するようになるのである。

しかし、共產主義理論では、國家の利益よりも階級の利益を先行させなければならぬと主張している。

したがつてロシアの共產主義者たちは、第一次世界大戦当時、兵士たちに、銃口を外敵よりも國內の敵である有産階級にまず向けようと煽動したのである。

國家なしには、事實上、たとえ財産を持つにせよ、國無き悲しみを味い保護することはできず、賣國奴であるか民族反逆者でない限り、個人又は階級の利益のため國家の利益を犠牲にしない。

共産主義階級闘争論の虚構性は、今日の無産階級が明日の有産階級になれる可能性をわざと排除することによってより大きくなる。

われわれの周囲で多く見かける通り、貧しい生計にも拘らず絶ゆ間ず研究して創意的な発明品を考案するとか、立派な着想を実践に移して短時間に財産家になれる場合が多い。

それ故に、無産階級としての有産階級に対する憎悪心よりも憧憬心が強く、自分もそうならうと努力するようになるわけである。

したがって、共産主義階級闘争論のように、財産の有無により線を引いた如く階級意識がはっきりしないばかりでなく、中産層が日増しに増加するにつれてその限界はより曖昧である。

私有財産を無慈悲に掠奪することによって有産階級と無産階級が無いという共産社会に、厳然として特権階級が存在し、財産だけでなく権力までも自由にふるまいながら、豪華放蕩する生活を享有しているではないか？

だからこそ階級闘争論は、そのような共産特権層の地上天国を作るための暴力煽動論に過ぎないということを立証してくれるものである（第七三問参照）。

第二〇問 平和共存は階級闘争論の抛棄を意味しているか？

そうじゃないのだ。

フルシチヨフは、一九五六年二月のソ連共産党第二〇次大会で、平和共存路線を発表しながら、階級闘争を抛棄するのではないと言明し、その後にも数次にわたってこの事をくり返し強調している。

階級闘争論は、共産主義の核心であるためこれを抛棄すると共産主義を抛棄することを意味するので、フルシチヨフはそれだけを強調したのではない。

すなわち、共産主義の最終目標である世界共産化には何らの変わりもないことを強調すると同時に、それが目的達成のための方便の一つである階級闘争にはいろいろな形態のあることを想起させようとしたに過ぎないのだ。

レーニンによれば、階級闘争には、政治闘争、経済闘争、思想闘争の三形態があるという。

- ① 政治闘争⇨政権奪取を目的とする闘争。
- ② 経済闘争⇨経済的利益と労働条件の改善を目的とする闘争。
- ③ 思想闘争⇨共産主義思想を浸透させ、これを合理化するための闘争。

以上の三闘争形態は、相互に密接に結合されて進行されるが、状況によってその中のどれかを前面におし出し、それが目的を貫徹させるために努力しながら、常に政權奪取に有利な条件造成すなわち政治闘争に力点をおいて進行させなければならぬといっている。

その理由としてレーニンは、政權を奪取して共産独裁体制を樹立しなくては、無産階級の経済的利益も共産主義思想の自由な普及も期し得ないためであると指摘している。

しかし、階級闘争の目的が、少数職業的革命家たちの政權奪取に、無産者たちと欲求不満の知識人たちとを動員させるためであることを、レーニンは自ら暴露したものである。

だから核武器が発達している条件下では、できうれば戦争は避けるが政治外交的経路を通じて、経済戦争と理念浸透の方法に注力しながら、世界赤化目標を達成しようとしているわけである。

したがって、共産主義者たちが平和協商に応じたからといって、彼らに大きな期待を持つのは誤算も甚だしいといわねばならない。何故ならば、平和協商それ自体も階級闘争の中では、政治闘争と思想闘争に見做されているからである(第五九回参照)。

人道的問題の解決に専念すべき南北赤十字会談で、北韓側が政治問題をひっさげて会談の進展を妨害したのも、決して偶然ではないのである。

レーニンは、階級闘争は個別的労働者が自分の雇用主に反対する闘争を意味するのではなく、全

労働階級が資本家階級全体を反対する闘争でなければ完全な階級闘争にならないと主張している。

だから、そういう労働階級全体の闘争を効果的に展開するためには、共産党が指導しなければ所期の成果を収められないと説明している。

レーニンのこのような主張は、階級闘争は政権奪取に目的があるということと、一歩進んで、奪取した政権は共産党が当然占有しなければならないということとを合理化させるためのものであった。

したがって、無産階級の解放だとか、生産力の発展を阻害する生産関係の交替だとか階級闘争を弁明しておるが、その目的は少数者の政権奪取にあるのであり、ひいては共産化された国を基地にして一つ一つと他の国を次々に共産化し、世界赤化の最終目標を達成させようとするのが、すなわち階級闘争論の本音である。平和共存を叫びつつも闘争を強調している共産主義者たちの意図を知っているからには、常に有備無患の姿勢で国力の培養につとめるべきではないか。

第二一問 国家は果して支配階級が被支配階級を抑圧するための道具なのか？

マルクス主義によれば、国家は、私有財産制度の出現により、私有財産を持った有産階級とそ

れを持たない無産階級に分れ、この二つの階級間の対立が深まるにつれて、有産階級が自身らの財産と地位を維持し保護するための必要から国家権力という機構を案出したものと解釈している。

エンゲルスは、「国家はいろいろの階級の対立を統制するための必要から生れたものであるから、それを最も勢力のある階級が経済的に支配するのが普通である」と、主張した。

唯物史観は、国家の階級の性格を特に強調して、公共福利増進を基本使命とする国家の超階級の性格を否認することに熱をあげた。

故に、国家は、政治権力を掌握し、支配階級にのし上った有産階級が被支配階級である無産階級を抑圧し搾取するための道具であり、手段であると、マルクス主義は主張している。

したがって、国家は、たとえそれが理想的である場合といえども、抑圧的機構であり必要悪であるため、これを一日も早く消滅させて国家の無い社会をつくらなければならないと、共産主義国家論は説教している。

では、どうすれば国家が消滅(又は死滅)されるというのか？

国家を出現させたのが私有財産であるため、これをなくして共有制にすれば、国家は自然に機能の一つ一つが減少され、ついに消滅されるそうである。

それでは私有財産制が廃止されて既に久しいソ連が、国家の消滅はさておきその機能がなお強

化されている理由は何処にあるのだろうか？

これに対し共産主義者たちは、有産階級は無くなったがまだその影響力と権力の残滓が残っており、昔の制度を復活させようとする試図と勢力が、いまだに對内的に残っており、對外的には、資本主義国家が虎視眈眈侵略の機会を狙っているため、国家は、世界赤化が完了されるか或は殆んど完了に近い状況に至って、資本主義の脅威が無くなるまで存続されるべきだと弁明している。

勿論、こういう主張は唯物史観が間違つた国家理論を合理化するための詭弁に過ぎない。

国家は、外部からの敵から国民全体と国土を防禦するための防衛機関であり、内部の秩序を維持し国民の生命と財産を守護するための安全機構であり、国利民福を増大させるための主権団体であるという超階級的公共性を、誰も否認できないはずである。

これを否認する唯物史観は、国民の愛国心よりも階級意識により忠実であらねばならず、どうせ死滅する国家よりも永遠に持続されるべき共産主義のために闘争しなければならぬと説明したいのである。

マルクス主義の国家消滅説ぐらい荒唐無稽なものはない。

仮りに、階級が消滅された共産主義社会が完全に実現されたと仮定しよう。

経済の生産と分配は、どれかの中央機関によって、緻密で体系的な計画下で運営されなければ

ならず、このような計画経済が強制性を帯びた政治権力無しに円滑に運営できない。

また、人間の能力は皆同一なものでないから、強権が排除されると、能力ある者は能力の弱者を排除しようとするだろうし、新しい搾取階級が登場するようになるだろう。

その外、愛情問題、宗教的葛藤、支配欲、名誉心等、人間であるが故に当然醸し出す各種の社会的紛糾を、国家権力という強制力無しに收拾することはできない。

それにも拘らず、国家の階級的性格を主張しながらその消滅を推進しなければならぬという唯物史観は、新しい国家、すなわち共産独裁国家の必然性を説教しようとする計算から出発しているわけである。

第二二問 国家消滅論の底意は何か？

どれか一部の階級のためでなく国民全部の安定した甲斐ある生活を保護するため、国土を防御し、治安を維持し、経済の持続的な成長と文芸の復興等、国家の機能と役割は実に多種多様である。

だが、共産主義の国家理論は、国家が、恰も私有財産の出現とともに、私有財産を所有している有産階級がその財産を維持しより多い財産を蓄えるために、つくられたように主張することに

よって、国家の出現過程とその目的が、国家全体でなく限定された人たち、すなわち有産階級だけを庇護しているように固執している。

したがって、国家の公共福利増進のための使命を故意に無視しながら、恰も国民を弾圧し苛めるのが国家であるかのように主張し、そういう国家は一日も早く消滅するのが良いと、共産主義は力説している。

このように、国家に対する間違った主張を固執する共産主義理論は、国家の起源と使命に関する各種要因の中で、とりわけ経済的要因だけを選んで我を張っている独断論である。

国家の階級的性格を強調しながらも、有産者だけを庇護するもののように主張する目的は、貧しい者たちを煽動して有産者に反対する階級闘争に動員させ、彼らの勢力を借りて政権をよりたやすく奪おうとするのにあり、国家よりも共産党と共産主義にもっと依拠するようにするためである。

こういう主張は、あまりにも低俗であるというよりも過度な偏頗的であるといわざるを得ない。

国家の起源に関する政治学の通説によると、血統婚姻の禁忌、地縁定着関係、征服関係、宗教関係、私有財産制確立、階級の分化、財産及び地位の世襲制度確立等、皆、国家が要求する統一性と機構を充足させる要素だそうである。

こういう各種の国家発生要因中、共産主義国家論が、特に私有財産制確立による階級の分化だけでその要因を求めているため、この要因だけ無くなれば国家は消滅されるというふうに単純化されている。

国家が超階級的な公共福利機関であることを故意に無視して、その消滅を促進させなければならぬという共産主義国家理論は、国家を必要としない無階級社会、すなわち共産社会が速かに構築されてこそ抑圧が無くなると信じさせて、共産革命に積極的に参与させるために、その目的の一部があるのである。

そして、共産革命に成功して政権奪取に成功した場合、いわゆる「社会主義的愛国主義」を叫びながら、いかなれば「社会主義祖国」を守り発展させるといふ名目で犠牲を強要するのである。

また、社会主義国家の機能も抑圧に重点が置き換えられると逆説的な主張をしながら、独裁政治を合理化する。

こういう論理から、社会主義下でも依然として国家は必要悪であるから、速かに消滅するようになるためには共産社会の実現に拍車を加え、世界の大多数の国家が共産化されるよう努力しなければならぬと強調しながら、これがためにはどんな苦勞も困難も耐え忍ばねばならないと力説している。

要するに、共産主義の国家消滅論の底意は、

- ① 資本主義国家を反対する階級闘争へと煽動し、
- ② 政権奪取後にはその維持に協力させ、強制労働の口実となし、
- ③ 国家より共産主義と共産党により忠実であるようにするためにするものである。

第二三問 共産主義民族論はどんなものか？

民族の概念には大きく分けて二つ、すなわち人種的概念としての古代民族と、歴史的概念としての近代民族とがあるが、共産主義民族論では古代民族を認めようとししないのだ。

近代民族の本質に関する学説には、主観説、客観説、折衷説の三つがあるが、共産主義民族論は折衷説に依拠している。

主観説は、民族意識又は民族精神を民族の本質であるとし、客観説は、自然的要素すなわち、領土と血縁関係と、文化的要素すなわち、言語・宗教・政府・経済・歴史的運命等、二つの要素を民族の本質だと主張する学説である。

以上の二学説は皆一方的だという意味から、自由社会でも折衷説すなわち、民族意識又は民族精神とともに自然文化的要素を加味したものを、民族の本質とする方が普遍化されている。

ところが、同じ折衷説に依拠しながらも共産主義民族論は、経済的側面を強調しているのが特

色とされている。

スターリンは、民族の概念を、言語、領土、経済生活、それから文化の共通性からくる伝統的心理等の共通性によって、統一された人間の歴史的に形成された永続性のある共通性であると、規定している、

したがって、共産主義的民族の概念は、言語、領土、経済生活、伝統的心理(民族意識)等四つの共通性を持つ人間たちの集団を意味し、これらの中から一つだけがかけていても民族として構成されないと説いている。

ところが、四つの共通性中、経済生活の共通性は、商品に依拠した市場経済が形成されなくてはならず、したがって資本主義経済体制下でのみ可能だといっている。

このような主張は、近代民族の形成は資本主義制度が樹立された初期になされるものであるという説に外ならず、すると、わが国の場合は一九一〇年代だそうである。

あらゆる問題を経済関係から説明している唯物史観は、民族に於いても経済的共通性を最も重要な要素に見做している。

故に、経済的共通性が限定された領土の範囲を越えると、自然に、言語と心理的共通性もはつきりとせず、結局国家と同じく消滅するようになるそうである。

それから、経済的共通性を強調しながら、同時に、貧富の差がある階級社会では民族において

も階級的な性格が浮刻されるようになり、民族の利益というものもつまるところ支配階級、すなわち有産階級の利益に外ならないといっている。したがって、「民族解放運動」は、二つの側面すなわち外国の干渉と抑圧を退けるための闘争であると同時に、対内的には民族内の支配階級を打倒するための闘争が同時に進行されねばならないといっている。

それだから、いわゆる「民族解放運動」は、プロレタリア革命の重要な一部であり、これを積極的に支援しなければならぬといっている。

また、階級社会である資本主義社会が転覆されて無産階級社会になれば、支配階級が無くなるため、民族構成員間の対立がなくなる、俗にいう「社会主義民族」に変質されると主張している。しかし、この「社会主義民族」も、国家がなくなる段階に入れば消滅するそうである。

このような共産主義的民族論は、血縁関係と民族の伝統で受け継がれた超階級の運命の共同体を、恣意的に解釈し、民族意識よりも共産主義理念により忠実であるよう説明する脆弁に過ぎない。

一民族は、経済的利害関係を容易に超越し、共同の利益のために団結し、民族の伝統を輝かすため個人の犠牲も甘受するものである。

しかし、共産主義的民族論は、民族の利益よりも階級の利益を優先させているため、「民族の利益」云々は、つまるところ、一日も早く民族が消滅される無階級社会の実現に有利にしようとする

する意味に解釈せざるを得ない。

「共産主義民族論」は、民族精神を無視する代りに、共産主義を信奉させようとするものである。

第二四問 共産主義はなぜ正しい国家観と民族史観の確立を恐れるのか？

それは、正しい国家観と透徹した民族史観が確立されている人たちには、国家と民族が消滅する共産社会実現のため蹴起せよと煽動しても応じないためである。

共産主義国家論と民族論は、国家と民族の階級的な性格とそれの消滅を特に強調している。

それ故に、「私」と「国家」を一つにし、国家を隆盛に発展させて持続的な安定と繁栄をもたらさうとする正しい国家観は、共産主義に致命的な打撃である。

それから、民族の歴史を正しく知り、祖先が遺してくれた価値ある遺産を継承・発展させて、現在をより輝かして民族中興を達成し、これを子孫万代に受け継がせて栄光と繁栄を享有させようとする透徹した民族史観が確立されている国民には、共産主義が侵透する余地がないので恐れるのもっともである。

正しい国家観と民族史観の確立は、個人の生命は有限的であるが、国家と民族は永遠に続く無

限的なものであるという前提のもとに、短い個人の一生を永遠な生命の中に合流させようと念願する。換言すると、国家と民族とともに個人の永遠な生命を享有させようとする意志的努力は、正しい国家観と民族観の確立を促進させよう。

このような思惟と努力は、イデオロギーは変わるも民族と国家は変わらないという信念を持たせ、したがって、民族と国家の消滅を主張する共産主義イデオロギーを警戒するようになる。

したがって、共産主義は、そのような精神姿勢の確立を恐れるのが当然であり、これを妨害するため執拗な理念浸透を試図するわけである。

共産主義が正しい国家観と民族史観の確立を恐れる理由は、前述の通り、

- ① 共産主義的国家理論と民族論を自ら否認することになるのであり。
- ② 共産主義の理念浸透を妨害するためであるのみならず。
- ③ 世界赤化という共産主義の最終目標達成に大きな難関となる国力培養の加速化が達成されるためである。

だから、共産主義の浸透を防止し、安定し繁栄した国家と民族の栄光を享有するためには、国民皆が正しい国家観と民族史観を確立すべきだという結論に至るわけである。

大韓民国という国号が示している通り、わが国は国民の国、すなわち「民国」である。

したがって国家の民である「国民」は、国家のために忠誠を尽すことがとりもなおさず自身のた

めである。

第二五問 革命に関する共產主義的定義とその類型はどうか？

自由人たちは革命の概念を、ある状態から他の状態への急激な変化、すなわち大きな変革の意味に理解する場合が多い。

したがって、社会制度上の変革だけでなく、われわれの四・一九学生革命や五・一六革命のように、自由民主制度をより鞏固にし、より速かに発展させるための改革を始め、精神革命、産業革命、交通革命等いろいろな意味に使われる。

しかし、共產主義理論では、革命の概念を社会制度の交替だけに極限させている。（「思想革命」「文化革命」も制度と関連している。）

現在までの人類歴史には、革命の三類型、すなわち、奴隸革命、「ブルジョア」革命、「プロレタリア」革命があったと規定している。

奴隸革命は、奴隸社会制度を転覆させて封建社会制度樹立を目的として進行させた革命であり、「ブルジョア」革命は、封建社会を資本主義社会と交替させるための革命であり、「プロレタリア」革命は、社会主義、共產主義制度実現を目的とした革命であるという。

このような革命の性格は、その革命を通じて達成しようとする目的によって規定されるが、特殊な場合には革命に参加する人員、すなわち動員と革命の領導権をどの階級が握っているかにしたがってその性格を若干異にする場合もある。

例えば、封建社会を転覆させて資本主義制度の樹立を目的とする「ブルジョア」革命において、革命に参加する人員の中に労働階級が多く、したがって革命の主導権も彼らが握っている場合、これは「ブルジョア」革命に属するが特に「ブルジョア民主主義革命」と呼ばれている。

共産主義革命論の中で最も重点が置かれているのが「プロレタリア」革命であるが、それは共産独裁社会の出現を合理化させるためであり、共産主義の最も重要な問題である政権奪取と直接関連しているからである。

「プロレタリア」革命において、マルクスが、世界の主要国家で同時に革命が起らなければ勝利することはできないという「同時革命論」を主張したのに、レーニンは、一国家又は数個国で革命が起っても勝利することができるという「一国社会主義革命論」を主張した。

この二つの主張に差違点を生ぜしめた基本問題は、「プロレタリア」革命が一切の私有財産を認めない共産制度樹立を目的として進行されるから、農民がこれに参加するか否かの問題である。

マルクスは、農民は参加しないとし、「プロレタリア」が単独で進行させねばならないと主張しており、レーニンは、農民が参加するし、労農同盟(第五二問参照)にいる広範な同調勢力を糾合

しなければならぬと主張した。

結局、レーニンの主張が勝ったわけだが、ロシア革命の過程は同時に共産主義革命論が虚構であるということも暴露したわけである。

すなわち、

- ① 資本主義発展の必然的な過程として起らなかったし、
- ② 階級闘争の「最高形態」としての革命、すなわち大衆革命でなく少数職業的革命家たちによる政変であったし、
- ③ 政権奪取が主目的だったからである。要するに、共産主義革命論は、革命を社会発展の必然的過程だと描写することによって、共産独裁政権樹立の当為性を論証しようとする胸算用を促しようとして試みられた独断論である。

第二六問 いわゆる「人民民主主義革命」、「新民主主義革命」とはどんなものか？

共産主義革命理論に規定されている革命類型の中から、ブルジョア革命とプロレタリア革命の課業を同時に遂行する特殊な革命が、すなわち「人民民主主義革命」だという。

第二次世界大戦後に出現した共産政権らは殆んど皆この革命の結果だといわれている。中共の場合は、毛沢東の「新民主主義論」(一九四〇年一月)に依拠した「新民主主義革命」だと呼ばれているが、同じ内容だと解釈されている。

人民民主主義革命又は新民主主義革命は、

① 第二次世界大戦当時、ソ連軍占領地域であって、その後、ソ連の直接又は間接的な支援により共産政権が樹立され。

② 資本主義だけでなく封建的植民地又は半植民地的要素等、いろいろな複雑な社会環境の中で共産政権が出現したという共通点を持っている。

第三次世界大戦当時、ヒトラーのナチス軍に占領されその後ソ連軍に占領された地域では大概、親ソ反ナチ運動の統一戦線が形成されたが、その後、ナチス軍が敗北するや統一戦線政権が樹立されたのである。

このように、反フワッシヨ及び反ナチス運動に参加した愛国者たちが、民族解放運動を起したのが、いつの間にか自身も知らぬ間に共産主義革命とソ連の衛星国化を促進させる結果を来したわけである。

こういう特殊な事情は、その地域の共産主義者たちをして、政権奪取方法を異ならしめたが、ソ連占領軍の支援を受けて交通、通信機関の独占使用、非共産党弾圧、ゲータター、連立政府樹

立等多様な形態で共産独裁政権を樹立した。

国によって、若干の差はあるが、その共通的特徴は、

- ① ソ連の武力支援を力の背景にしており。
- ② 共産党が十分な勢力を持つまで、多党独裁という統治形態をとっており。
- ③ 共産党の勢力が成長するや一挙に民主勢力を除去して一党独裁政権を樹立しており。
- ④ 侵略勢力と結託したという理由で、経済人の財産没収、土地改革等、漸次国民経済の各部門を共産党が独占していった。

これを要約すると、ソ連軍の占領という特殊条件下で、プロレタリア革命を有利に遂行したのが、いわゆる人民民主主義革命である。

一方、人民民主主義革命又は新民主主義革命は、複雑な社会環境と経済構造の中で、共産政権を樹立した特殊な革命である。

毛沢東は、彼の新民主主義論で、現中国社会の性格が植民地的・半植民地的・半封建的である以上、中国革命は当然二つの段階に区分されなければならない。最初の段階は、植民地的・半植民地的半封建的な社会形態を独立された民主主義社会に改造することにある第二の段階は、革命をより発展させて社会主義社会に改造することにあると主張している。

このように、人民民主主義革命と新民主主義革命は、ブルジョア革命課業とプロレタリア革命

課業を、二つの段階に区分して、継続的に遂行する革命であるといえよう。

北韓の新憲法（一九七二年二月）でも人民民主主義革命段階だと規定している。

これは、南韓では、資本主義革命を除去する人民民主主義革命の最初の段階の課業を遂行し、北韓では、社会主義革命を遂行する第二段階に突入していることを意味するものである。

したがって、北韓のそのような革命の規定は、南韓の共産化という目標には何らの変更も無いことを物語るものである。

要するに、人民民主主義革命は、第二次世界大戦後に造成された新しい国際環境で、共産化目的を達成しようとする革命理論であり、マルクス主義革命論を修正したものである。

第二七問 共産主義は暴力革命を基本としているそうだが、こういう戦略は変更されることもあるのか？

そうじゃない。最近においても共産主義は暴力革命による政権奪取を基本にしていることには何ら変わっていない。

平和共存は、共産国家と自由国家間で、できうれば戦争を起さないようにしようとすることであつて、自由国家が共産化されるのを共産主義者たちが望んでいないということではないのであ

る。

ある一因における共産化過程は、国会内に共産党代表が多数を占めるようにして政權交替をもたらすような、平和的方法による可能性を排除するものではないが、共産主義革命理論は、そういう場合もあり得るが極く稀で不可能なことだと判断している。

その理由、すなわち暴力革命によって政權を奪取しなければならない根拠を次のように提示している。

革命の発生原因が、私有財産の出現により、有産階級と無産階級とに分化されて闘争することが不可避免的になりこの闘争は、生産力と生産関係間の矛盾として深化され、その結果、次元の高い解決方法としての革命が必要になると主張している。

生産力は、新しい技術の開発と生産設備の改善、労働の熟練により日増しに発展するのに生産関係は、生産手段の所有関係が固定化されているため、発展する生産力を支援することはさき、却って日増しに妨害になると説明している(第一七問参照)。

だから生産関係を生産力の発展に歩調を合わせるよう改編しなければならないが、生産手段の所有者たちは自分の利権をそっくり提供しようとしないうえ、止むを得ず暴力を使用して奪取るより外に方法がないのだ。

なお、生産手段の所有者である有産階級は国家権力までも掌握しているため、協商や説得では

生産関係の改編が困難であり、外国の有産階級とも緊密な関係を持っているため、暴力を使用しなくては有産階級から生産手段の所有権を抛棄させることはできないといっている。

マルクスによれば、暴力は、いわば「腐った社会の死の苦痛」を短縮させると同時に、いわゆる「反動勢力の組織化」を未然に防止しまた一般大衆が革命の性格を分析する時間的余有を許さない「奇襲的効果」を狙うことができるそうである。

要するに、共産主義の暴力革命論は、順理に従えば政権奪取ができないから、暴力による奇襲作戦で所期の成果を達成する外方法はないということに外ならない。

共産主義暴力革命論は、少くとも現代の先進資本主義国家では適用される可能性が極く薄い。それは、政治的自由が保障されており、社会制度が発達した国家では、生産手段の所有者が勝手に横暴を極めるよう放任せず立法を通じてこれを牽制すると同時に、行政府が勤労条件の改善と福祉社会の建設で貧しい人びとの不平不満を解消することに努力し、たとえ労使紛糾が起っても悪化しないよう調整策を制度化させており、司法府は暴力の使用を厳格に取り締まっているためである。

それから、生産力と生産関係間の矛盾云々も、実は仮想的結論であって実際はそれとは逆である。

すなわち、生産力の発展のためになる新しい技術や施設が考案されると、これを死蔵させるの

でなく却って先を争って導入しようとする競争する現状である。

資本主義が発達するほど貧富の差が甚だしくなり、暴力革命が発生する可能性が増大するという共産主義革命論と違って、勤労者の生活水準の向上でそのような事態は起り得ない物質的条件が減少している。

それにも拘らず、継続的に暴力革命を主張しているのは、その方法が少数による政権の奪取が可能なためである。

第二八問 革命において共産党の役割を強調する理由は何か？

唯物史観によると、革命は、階級社会において、経済発展の必然的な過程であり、弁証法的に発展しつづけるといふ。

それにも拘らず、プロレタリア革命の場合、共産党の領導なくては勝利できないと主張しているのでは矛盾も甚だしいといわねばならない。

共産党の役割を強調しながらレーニンとは、

- ① 革命総参謀部が無くては動員された群衆を目的指向性があるように、その力を発揮させられないからであり、

② 革命は、政権奪取が終りでなく始めてあり、その政権を利用して社会主義・共産主義を建設することによって革命の完全勝利のため、共産党の領導的役割が必要なためであるといふ。

それだから共産党は、革命準備期だけでなく、革命過程とその後における核心的役割をしなければならぬと解説している。

また、そういうふうに行ける能力を共産党は具備しているそうだが、それは、

① 労働階級を始めとするあらゆる勤労者の中から、最も優秀な人たちを選んで構成したため指導能力があり、

② 鋼鉄の如き規律を有しているため組織力が強く、

③ すべての勤労者団体と連携を結んでいるので影響力が強く、

④ 革命闘争で鍛錬された職業革命家たちが党を指導するため、情勢の変動に適宜対応する対策を講じることができるためだと説明している。

このようなレーニンの主張は、共産党を母体にして、革命という名であらゆる謀議と策動を画一的計画の下で推進しなければ成功できないということを教えているものである（第五七、五八問参照）。

それは、一国内だけに限らず、他の国を共産化するためにも、その指揮本部がなくてはならぬ

いといっている。

外国に商品を輸出するときにも、これがため市場を調査し、必要な商品の種類と規格と模様等を研究し、輸送と代金回収を専担する貿易会社が必要である。

ましてや革命を外国に輸出する大きな働きを専担する機関がなくてどうしようというのか、共産党の役割を強調するもう一つの理由でもある。

レーニンを始めとし、その後における共産国の指導者たちは、共産党の役割を強化するのが、政権奪取のみならず奪取した政権の管理のためにも必要であると力説しながら、共産党一党独裁樹立と樹立後における対策として、これを強調しているのである。

共産党の役割の中で、革命準備期と遂行時期に、適切なスローガンを提示し、そして群衆を反政府反体制運動に駆起させるのが重要なことであると、レーニンは教えている。

要するに、革命における共産党の役割を強調しているのは、唯物史観で主張している必然的過程としてではなく、革命を人為的に操作することができるということを目ざす証明するものであり、実際にロシア革命がそのようにして起った先例でもある。

第二九問 「プロレタリア」独裁とは何であり、彼らが主張する目的は？

プロレタリアート、又はプロレタリア階級とは、一口にいうと一九世紀の労働者階級という意味である。

エンゲルスは、プロレタリアートを近代資本主義の産物である「賃金労働者階級」と規定し無産階級全体を意味しなかつた。

暴力革命で資本主義制度を転覆させるのに止まらず、奪取した政権を利用して、

- ① ブルジョアジー、すなわち近代資本家階級の反抗を鎮圧し、
- ② 新しい経済体制と社会秩序を準備し、

- ③ 共産主義社会を実現させるのにプロレタリア独裁が必要だという。
- すると、必ず独裁を実施しなければならない理由は何だろうか？

「独裁とは、直接暴力に立脚した、どの法律にも拘束されない権力」(レーニン)だといっているが、民主主義的方法でも、共産社会が真に良い社会だとすれば、実現が可能はずなのに強いてそのような独裁政治を実施しなくてはならないのか、というところに疑問の焦点があるわけであ

る。

これに対し共産主義は、ブルジョアジーが政権を奪われたとはいうものの、

① 長期間にわたる統治経験から、始めて政権を掌握したプロレタリアートを弄絡する危険性があり、

② 財産を収奪されたにしろ少くない経済的影響力があるので、蘇生する危険性があり、

③ 外国のブルジョアジーとの連携があるため、それらの支援を受け再起する可能性があるから、情容赦なく弾圧政治を加えなければならぬと主張している。

かくしてプロレタリア独裁は、資本主義社会を転覆させた後、共産主義社会を完全に実現させるときまでの過渡的な政権形態だと説明している。

しかし、完全な共産主義社会が何時成就するやらはかりかねるし、永久に望みのない状況下でプロレタリア独裁という名を借りた共産独裁が自ら崩壊しない限り、永続されるということ在意味するものである。

こういうプロレタリア独裁が、どういう政治機構を通じて達成されるのかに対しては、マルクスとエンゲルスは立法・司法・行政を一手に握った「パリ・コミューン」(一八七一年)型を念頭においていたが、レーニンとスターリンはソビエット型を選んでおり、第二次世界大戦後出現した共産政権らは「人民委員会」型を選んだ例がある。

要するに、プロレタリア独裁論は、暴力で奪取した政権を暴力で維持するための政治理論である。にも拘らず、共産独裁を恰も民主政治であるかのように主張しているのは言語道断である。

第三〇問 共産独裁を「プロレタリア」民主主義だと彼らは宣伝しているが、その正体は？

共産独裁を如何にいいように解釈しても民主主義にはなり得ないのが事実である。

それにも拘らず共産主義理論では、いわゆる「広範囲な民主主義」だとか、「プロレタリア」民主主義だといいいながら、元の有産階級には独裁を実施し、「人民」たちには民主主義を実施するのがプロレタリア独裁であるかのように主張している。

まず、民主主義の概念から共産主義は異色的に解釈している。

マルクスは、プロレタリア民主主義という言葉をただの一度も使用しておらず、エンゲルスは一度だけそのような表現をしたことがある。

したがって、共産独裁を民主主義に描写し始めたのは、ロシアの共産主義者たちであり、特にレーニンによりそのような主張は本格化している。

レーニンによると、国家とはある一つの階級が他の階級を支配する暴力的手段であり、プロ

レタリヤ国家でも例外でなく、すべての人に自由と平等を与えるわけにはいかないと主張している。

特に、経済体制が資本主義基盤の上に樹立されている社会では、無産者たちが自由を實質的に享有できる経済と伴がなく、ただ資本家だけが民主主義的権利を享有しているといっている。

このように共産主義理論では、すべての問題を経済関係に結び付けて解釈し、民主主義においても有財階級と無産階級にしたがって違うように解釈されなければならないという。すなわち、民主主義も階級の性格を帯びておいて、ブルジョア民主主義とプロレタリア民主主義は区別されるべきだと主張している。

共産独裁下で、元の有産階級にも同じ権利を与えると最後の必死的な抵抗をするため徹底的な弾圧で臨まなければならず、元の無産階級にだけ「自由と平等」を与える結果になるというのだ。その元の無産階級に与えるといういわば「自由と平等」がどんなものであるかは、共産社会勤労者の生活が如実に証明してくれているため敢えて説明は要しないであろう。

このような主張は、共産主義国家論の一部であって、プロレタリア独裁の当為性を論証しようとする意図から出発していることは再言を要しない。

共産主義的民主主義論は、人間の尊厳性に最大の価値を賦与する民主主義理念を強いて度外視し、これを実現する形態、すなわち政治体制、経済構造、社会文化的機構等諸要件の中から経済

構造だけを抽出して、民主主義の徴候となそうとするとところに、矛盾と偏見がある。

自由民主国家などで資本主義的経済体制を維持しているとして、少数だけの民主主義だと規定しているのは、どうしても無理押しな主張に過ぎない。

政治的自由は財産の有無に関係なく享有できるし、実際に自由世界の政治指導者の中にはこういう貧しい環境育ちの人が多い。

人間の尊厳性が保障されるのが民主主義の理念であり第一の要件でもある。

ところがこれを保障するためには経済与件と全然無関係ではなく、より重要なのは政治活動の自由である。何故ならば、政治活動の自由が保障されると経済与件はいくらでも変更させることができるからである。

民主主義にブルジョア的なものがあり、プロレタリア的なものがあるはずもない。

それは、有産者も無産者も皆等しく同じ人間だから、同等に人間としての尊厳性が保障されなければならぬからである。

それであるにも拘らず、これを区分し「広範囲な民主主義」云々するのは、共産独裁の非民主性を隠蔽するためである。

北韓でみられる通り、参政権がないのはさておき、酷い人権蹂躪と強制労働、私生活に対する乱暴な干渉と厳しい監視下で、民主主義があろうはずがないのである。

第三一 問 「階級の独裁」と「党の独裁」に関する共産主義者たちの論争はどう

か？

マルクスは、暴力革命で政権を奪取した後、共産社会に至る政治形態はプロレタリア独裁にならざるを得ないと指摘しただけで、それにとまなう具体的な運営方式とか政治活動に対しては言及しておらないし、またできもしなかった。

したがって、プロレタリア独裁の遂行方法に関する意見相違は、ロシア革命後、奪取した政権をどういうふう利用するかが現実的問題として提起されてからだった。

レーニンの主張は、プロレタリアート、すなわち「賃金労働者階級」全体が独裁権力を行使するということは到底不可能だから、その中から選抜された者によって行使されるべきであり、したがって、労働階級の中で最も優秀で革命性の強い者だけを選んで組織した共産党が、その権力を代行せざるを得ないというわけである。

こうしてプロレタリア独裁は共産党が主動になって遂行されねばならず、また、政権奪取も共産党の参謀部的役割によって達成できたから(第三八問参照)、そうするのが当然であるという説でもある。

そしてレーニンは、共産党がプロレタリアートの利益を擁護し代表する前衛団体であるから、党の独裁と階級の独裁は決して矛盾するものではないと言っている。

これに対して、ロシア共産主義者たちの中の少数派であるメンシエビキたちとトロツキイまでもこれに反対しながら、階級の独裁でなければならぬと強調し、ドイツ社会民主党のカウツキイはこれに猛烈に反対しながら、階級の独裁を党の独裁で修正しようとすることは結局党の最高権力者の一人独裁に転落することに外ならないと主張した。

共産党の組織原則は、下部機関は上級機関に下級党員は上級党員に無条件服従することを規定した強力な中央集権的な組織であるため、権力は最高責任者である党首に集中されるので一人独裁は避けられないものだといわれている(第七二問参照)。

事実、共産社会の政治現実は大抵一人独裁に走っており、スターリンの死後、権力の分散を図り、いわゆる集団指導体制に権力構造を改編する動きをみせてはいるが、ソ連で立証されている通り、結局、党の責任者に権限が集中されるのは不可避免的な現象とされている。

したがって、ユーゴでの如く、共産党えの権力集中を防止するため、党の名称を「共産主義者同盟」に改称し権限を大幅に縮小したにも拘らず、共産党の一人独裁と党責任者による権力の行使を完全には正することはできなかった。

いずれにしろ「階級の独裁」とか「党の独裁」とかいう論争それ自体が無意味なことである。

何故ならば、独裁といえどそれがどういう機構を通じて実施されようとも、権力は一人又は少数者に集中されるからである。

法に依拠しないから、最高権力者の命令と指示により統治がなされるより外ないのだ。

それから、プロレタリア独裁という語彙それ自体が、生活の苦しい労働階級に自身らが意のままに政治をすれば貧困から免れるではないかという幻想を持たせて、革命に参加させようとする目的からでたものである。

第三二問 戦争と平和に関する共産主義の基本理論は？

世界共産化を最終目標にしている共産主義は、これを達成する方法として暴力革命に依拠している(第二七問参照)。

この暴力革命の原理を他国に適用するのが戦争理論である。

最近、平和共存政策をとっているからとて、共産主義戦争理論が全面修正されたのではなく、その基本主張はそのまま維持されている。

レーニンによると、「戦争はもう一つの手段、すなわち暴力的手段による政治の延長だ」といわれている。

したがって、戦争の類型には、「国内戦争」、「帝国主義戦争」、「民族解放戦争」があるといわれる。

国内戦争は、ある国内で支配階級に反対する被支配階級の戦争のことをいい、暴力革命がより熾烈な状態、すなわち武器と戦争装備を具え軍人が多く動員されて遂行される武力対決をいう。

いわゆる帝国主義戦争は、資本主義国家間の戦争、又は資本主義国家が共産国家に挑発した戦争を意味するという。

民族解放戦争は、外来侵略者に反対して民族の独立を守護するか、又は植民地・半植民地の立場にある住民の解放を支援するために遂行する戦争だということ。

共産主義戦争論によると、各種形態の戦争をいわば「正義の戦争」と「不正義の戦争」とに区分できるといわれている。

正義の戦争は、侵略のためのものでなく、侵略を退げるか民族解放の性格を帯びたいわゆる「進歩的」な戦争だといっている。

例えば、植民地解放を支援するという口実で他の領土を侵しても、いわゆる正義の戦争になるのである。

進歩的戦争とは、被支配階級が支配階級に反対する戦争、例えば、プロレタリアートのブルジョアジーに対する戦争や、資本主義国家に反対する社会主義国家の戦争らを意味する。

すると、共産主義者らが挑発する戦争は皆正義の戦争であり、その外の戦争は皆不正義の戦争だ
という意味になるわけである。

したがって、共産主義戦争論は、誰が先に戦争を起したか、又は、戦争が他国の領土で進行さ
れることなどに関係なく、戦争目的がいわゆる進歩的なものであれば正義の戦争というわけであ
る。

これは、共産主義者たちが侵略戦争を挑発しても弁明できる理論的根拠になっている。

ソ連共産党第三〇次大会（一九五六年二月）でフルシチヨフは「核戦争により灰に帰した廢墟の
上に共産主義社会を建設したとて何になる」といひながら平和共存を主張した。

したがって彼の主張は、力量を結合させ、世界共産化の目的をより有利に達成する革命戦争の
一環として平和共存を提示したわけである。

レーニンが暴力革命を主張しなから、非暴力革命の可能性を否認しなかつたように、フルシチ
ヨフは、非暴力革命に依拠しながらも暴力革命の効果を収めようとする、「平和の中での暴力革
命」を意図したのは明白なことである。

したがって、共産主義平和論は、無階級社会でのみ平和が可能であるという基本原則下で、共
産化目的を達成するのに有利な暴力使用も平和のためであると弁明している。

とはいうものの、事實は、暴力革命の目的達成のため、平和的方法も利用できるというのが共

産主義の基本的立場である。

したがって、共産主義においても、平和が目的でなく手段であり、全世界が共産化されない限り真の平和はあり得ないということである。

われわれは、共産主義者たちの平和宣伝が何を狙っているかを、ここで熟考すべきである。

第三三問 「マルクス」主義が「ヒューマニズム」——人道主義——を標榜してい

るがその底意は？

マルクス主義が貧しい人を貧窮から解放させ、欲求不満である知識人を支援する教理であるかのように宣伝しながら強いてヒューマニズムを標榜しているが、これは欺瞞である。

ヒューマニズムという語彙は、人本主義、人生主義、人文主義、人道主義等いろいろの意味に使われてきた。また、学者によりその定義もまちまちである。

しかし、人間を世界の中心としてその地位を確立し、その本性を積極的に表わそうとする精神においては共通点があり、どういう形態にしろ人間解放と人間の尊厳性を認めると同時に、それを充分に發揮させようとする行動から具現される。

ところが、人間の精神が物資の反映であり、経済関係が人間の意識構造を始めあらゆる関係を

生じ変化させるといふマルクス主義が、ヒューマニズムに立脚している如く宣伝しているのはナシセンスである。

無産階級を貧困と搾取から解放させるとか、弱小民族を植民地又は半植民地の立場から解放させるとか等のマルクス主義宣伝が、ヒューマニズムを仮装する場合が多くある。

これは、無産者たちの同情と呼応を得て、政權奪取をよりたやすくするための必要からでたことであるが。一方、マルクスの哲学思想がヘーゲルとフオイエルバッハの影響を受けて形成されたためである。

特に、フオイエルバッハは、唯物論を主張しながらも、人間無しにはすなわち人間を度外視しては、認識はあり得ず、感性的な人間を哲学の中心問題にしなければならぬと力説している（第八八問参照）。

勿論フオイエルバッハ自身が唯物論者だったので、彼がヒューマニズムに確固として依拠していたとはいいがたく、人間を中心にしてすべての思惟と行動を評価しなければならぬという主張は、ヒューマニズム的要素を内包していた。

マルクスは、フオイエルバッハ哲学から自然主義に立脚した唯物論、ヒューマニズム的要素、無神論の影響を受けている。

マルクスはヒューマニズムを共産主義化に最大限に利用しているが、共産社会が恰も一切の階

級的対立から絶たれ、人間が眞の人間の存在に復帰する、いわゆる「自由なる王国」でもあるかの
ように信じさせるのにヒューマニズムを浮刻させようと細心の注意を払っている。

しかし、マルクス主義は共産社会の到来が発展する生産力によりなされるため、これを沮害す
る要素との無慈悲な闘争を煽動しながら、人間の歴史と運命を支配する物質的生産力に対する新
しい信仰をよび起すことによって、宗教的神を拒み、人間を物質的生産力の道具に転落させてい
る。

また、階級間の憎悪と闘争を強調するあまり、平和愛護的で協調的な人間性を破壊し、そして
残忍にして無慈悲な人間像を作り出しているのがマルクス主義である。

したがって、マルクス主義は、本質的にヒューマニズムとは縁が遠くむしろその反対である。

第三四問 「修正主義」と「教条主義」はなぜいわれだしたのか？

中共とソ連間の紛争において、お互い相手方を誹謗するに当り、マルクス主義を修正したとか、
又はマルクス主義を機械的に適用してドクマ(教条)のようにしたとか主張し合いながら、最近こ
のような言葉を盛んに使用している。

修正主義は、マルクス主義を自分勝手に修正し、その内容を変質させたという意味で、中共が

ソ連に対して誹謗するときに使われている。

教条主義は、環境の変化にも拘らず、マルクス主義を機械的に適用することによって、マルクスの真意を間違つて実践している融通の利かない頑固屋だという意味で、ソ連が中共を非難するときに多く使われている。

勿論、中・ソ紛争が理念上の対立様相を帯びて発生したのであるが、その基本原因は国家間の利害関係からの対立であり、理念上の見解の差異はその一部に過ぎない。

一九五六年三月のソ連共産党第二〇次大会で、フルシチョフが、平和共存、戦争防止の可能性、社会主義への移行の多様性に關した新しい主張を発表し、これに依拠した政策の転換を宣言することによって、中共との意見の差違を露呈したのであった。

中共も現在は平和共存路線を選択しているため、これのための理念対立は事実上無意味なものになつたが、当時は、暴力革命論と戦争不可避論、それに社会発展の五段階説を信奉していたため、フルシチョフの見解に同調できなかった。

おまけに神格化されていたスターリンに対する格下運動がフルシチョフによって主張されたため、中共はこれに対する不満を高潮させたわけである。

それは、スターリン格下運動を中共に適用すると、毛沢東格下運動に発展する恐れがあるためである。

しかし一九五六年当時といえば、まだ中共の国力がソ連を相手とするぐらいのものではなかったが、中共の国力が強化されるにつれて一九六〇年代に至り、漸次対ソ攻害を強化しながら修正主義だと非難するようになり、現在に至っては「社会帝国主義」(第七九問参照)だと攻害している。

一方、ソ連は、中共に対し教条主義の中で最も猪突的でいわゆる「左傾教条主義」だと応酬している。

前記の如く、現在中・ソ紛争において、理念問題は極く一部に過ぎず、お互相手方を非難する口実に過ぎない。

要するに、問題は、これがエスカレートして共産圏の両巨頭が紛争を巻き起し、国境線に大兵力を配置し、何時戦争が起るかも知れない危険性までも増大しつつある。

これも、マルクス主義に依拠したものであるとソ連や中共がともに主張しているが、実は、マルクス主義の原理にしたがって活動しているのではなく、双方ともマルクス主義を自分に有利な方向へ利用しているため醸し出されていることなのだ。

勿論、マルクスの独断論と偏頗的な見解が現実に符合しないため自分勝手に修正せざるを得なかつたに違いない。

しかし、個別的な命題はさておき、いわゆるプロレタリア国際主義(第六九問参照)に対する若干の関心だけでもあったれば、中・ソ紛争は今日ほど深化しなかつたであろう。

要するに、修正主義だとか教条主義だとかいっているのは、唯物史観の矛盾と虚構性を自ら証明しているものである。

第三五問 唯物史観の根本的缺陷は何か？

弁証法的唯物論の原理、すなわち、物質が一次的で根源的であり、精神は二次的で物質の描写又はその反映であるという主張を、歴史及び社会に拡大適用して作ったのが歴史的唯物論（唯物史観）である。

したがって唯物史観は、社会と歴史の発展において、物質関係すなわち経済的要因が基本だというのと、その発展が弁証法的法則にしたかというニセの思想に要約される。

経済的要因が社会の発展に影響しないとはいわない。社会的生産力が人力に大いに依存しているとしても、機械や装備・施設を無視するわけにはいかないのも事実である。

ところがこういう生産手段をつくり出すのが人間の精神的活動の所産であることを唯物史観は強いて隠そうとしている。

性能の良い機械が空中から舞い降りたものでもなく、それかといって地から湧いたものでもなく、その分野の科学者と技術者たちの長い間の研究と絶ゆ間ない努力の結果である。

言い換えると、生産力の発展とは、技術の発展を意味し、技術の発展は新しい発明、すなわち自然科学の発達に依存する。

したがって、人類の社会が精神力によってでなく物質力により動くと解説することは、皮相的観察であり問題を逆手にみた無理である。

それから、経済関係が爾余のすべての関係をつくり出し、甚だしきに至っては人類の精神文化が生産関係だという単一原因によってのみ決定されるとする見解は、度を越した独断であるといわざるを得ない。

何故ならば、同一の生産条件下で生活する人びとの各自が、お互いに相異なる文化を發展させ他の生産条件下でも同一な文化を享有している場合が多いからである。

例えば、キリスト教は、生産関係を各々異にする古代ローマでも近代産業社会でも、多くの信者をもっている。

若し政治が経済関係の反映であるとすれば、経済関係の成熟を待って共産主義的政治制度の樹立を期したであろうが、事實は、共産独裁政権が樹立された後に、その権力を利用して私有財産を収奪し個人の商工業活動と農業経営を禁止することによって、社会主義的経済体制を構築して

いる。

社会の発展が弁証法的法則により達成されるとする主張も、共産主義社会が必ず到来するといふことを信じさせようとする宣伝的目的を追求しているのであるけれども、余りといえは余りにも、我田引水格な解釈である。

唯物史観のいわゆる「五段階社会発展論」(第一七問参照)は、いわゆる「弁証法的な発展」を機械的に適用したものである。

資本主義段階を経ずに社会主義社会に移行した外蒙古の場合はソ連の革命輸出の結果だとしても、奴隷社会を経ずに封建社会へ移行した例はいくらでもある。

われわれの歴史にも果して奴隷社会があったかどうかに対しては、明白な証拠がいまだに見つかっていないのである。

社会がたとえ弁証法的に発展すると仮定して、共産社会が最も発展した社会であると仮定すれば、共産社会も、より発展した社会によって交替させられなければならないのにも拘らず、それ以上の他の社会と交替させられないと主張しているのは、自ら弁証法を否認するものである。

要するに、唯物史観は、人類社会の発展において、人間精神の能動的で創造的な役割を否認し、既に図式化された概念にほどよく適用させようとする偏頗的で独断的な見解である。

共産主義經濟理論は根本的に私有財産を認めない

ことから出発しているそうであるが？

——共産主義經濟理論の非現実性——

第三六問 共産主義經濟理論の構成と主要内容は？

共産主義を經濟的決定論だと呼称している通り、經濟理論は他のすべての共産主義理論の基礎を成している。

共産主義經濟理論は、大きく分けて三つの部門、すなわち資本主義編と社会主義編で構成されている。

資本主義編は、マルクスの代表的な著作「資本論」により体系化されており、社会主義編はレーニンとスターリンが社会主義的經濟体制を構築する課程で主に理論化された。

共産主義經濟理論といえば、マルクスの資本論を連想するぐらい資本主義經濟編に重点が置かれているが事実はその一部に過ぎない。

しかし、マルクスは社会主義經濟にまで研究は及ばなかったが、資本主義經濟に関する彼の分析を土台にして、すなわちその原理を拡大適用して社会主義編か案出されているため、資本論は共産主義經濟理論の教本とされている。

資本論は、全三巻であって、その第一巻は一八六七年にマルクスによって出版され、二巻と三巻はマルクスの死（一八八三年）後、エンゲルスが遺稿を整理補充して一八九四年までの間に発売している。

マルクスの資本論は、資本主義社会の下部構造すなわち經濟構造に関する發展法則を取り扱った理論であるが、マルクスの予言通りの中しなかったため、最近では共産圏の經濟学者たちの間でさえ資本論の学術的価値は既に喪失されたと、公言する者もいるほどである。

共産主義經濟理論の資本主義編の主要内容は、「労働価値説」、「剰余価値説」、「資本主義没落論」、「帝国主義論」等で構成されている。

そして、マルクスの經濟理論を基礎にして共産主義者たちの一部は彼ら自身の著書を通じて、マルクスの説を要約していわゆる「資本主義發展の四大法則」を体系化したと主張している。

その「四大法則」というのは、

- ① いわゆる「資本の集積と集中の法則」
- ② 「利潤率低下の法則」

③ 「資本蓄積の法則」

④ 「貧困増大の法則」に分けられている(第三九、四〇問参照)。

共産主義経済理論の社会主義編は、社会主義工業化と農業集団化に関する理論、私有財産制廃止と個人商工業抹殺に関する主張等を始め、計画経済体制の当為性を論証しようとするのがその主要内容である。

「現実是最も立派な教師」という諺がある通り、共産主義経済理論がどれほど声を大にして資本主義経済体制は滅亡すると叫んでみたところで、資本主義経済体制はますます隆盛発展しつつあり、社会主義経済体制は沈滞から免れないのみならず、資本主義的経営方式である、「利子及び利潤方式」(第八三問参照)を、殆んどの共産国家が皆導入している実情であるのに鑑み、マルクスの経済理論は漸次影が薄くなりつつある。

ハンガリーのある共産党幹部が「現時点において、経済問題に関する限りマルクスを必要としないうちになつた」と、一九六九年の六月の世界共産党大会で大声で叫んでも別に大した反発を受けなかったのは、決して偶然ではなかった。

第三七問 労働価値説は既に古臭い理論ではないか？

その通り古臭い理論である。

労働価値説は既に久しい以前から現実に適しない理論に見做されていた。

労働価値説を始めて主張した学者は、「國富論」の著者である「アダム・スミス」(Adam Smith, 1723~1790)であり、その弟子「デイビッド・リカルド」(David Ricardo)によって定式化された。

マルクスはこの労働価値説を継承して自分の經濟學説の基礎にした。

スミスは、國富論の冒頭で「すべての國民の毎年の労働は、本来その國民の毎年消費するあらゆる生活必需品と便益品を供給する資源であり、その必需品と便益品はこのような労働の直接的生産物であるか、さもなくばその生産物で他國民から購入したものである」と主張しながら、國民の富の源泉を労働においた。

また彼は、「一日又は二時間の労働の生産物は、一日又は一時間の労働の生産物よりも普通二倍の価値を有する」と主張して労働を価値の源泉と見做している。

マルクスは、以上でのような主張を承け継いで、商品が一定の価値を有する理由は、商品の生産過程において人間の労働が投入されたからだといって、労働を商品価値を形成する実質として

把握し、商品の価値を測定する尺度にしている。

すなわち商品価値の大小は、それを作るのに投入された労働量の大小によって決定されるとしている。

理解しやすく説明すると、土中に埋まっているダイヤモンドは何らの価値もないが、これを掘り出して研磨し、光彩を出させて人の嗜好に合うよう手入れをしたから高価な価値があるということである。

それから、商品価値の大小を決定する労働量の大小は、労働時間で測定されるが、労働者の熟練と生産設備等の差違で同じ時間を労働しても人により労働実績が違ふから、その労働時間は「社会的に必要な」労働時間、すなわち平均労働時間により商品価値の大きさが決定されるという。

われわれの日常生活で体験するように、同じ商品でも購入する人が多いか少いかによって値段が違ってくるように、すなわち需要と供給によって商品の価格が流動的であるが、マルクスは商品を生産するのに投入された労働量で価格が決定されると我を張っている。

例えば、全然人の労働が加えられておらない鉱泉、油田、肥料に使われる鳥糞、交通が便利なところにある土地等は、皆労働の投下如何に拘らず価値のあるものである。

言い換えると、マルクスの労働価値説は、商品価値の形成において労働以外の生産要素の役割

を無視しており、労働生産以外の物品にも価値があることを考慮しようとせず、需要と供給による価値変動を認めようとしない事実だけでも、価値のない理論だと見捨てられたわけである。

マルクスが、あらゆる生活必需品を始めとする物資が人間の労働の結果だということを強調する意図は、生産者である労働者を優待するのが当然だが悲惨な生活に放置したままであるから、資本主義制度は滅亡せざるを得ないという結論に到達させるためであった。

マルクスは、この労働価値説を基礎に剰余価値説を組み立てて、資本主義社会のいわゆる「搾取の本質」を糾明したと主張しているが、砂上の樓閣に過ぎないため崩壊の運命を辿るより外なかつたのである。

第三八問 剰余価値説とはどんなものか？

マルクスの剰余価値説は、人間の労働だけが商品の価値を創造するという労働価値説に基礎をおいているために、労働価値説それ自体が古臭い理論だと見捨てられる状況下では、その理論の妥当性如何に関して論議するのさえ必要がないといわれているほどである。

とはいうものの、共産主義者たちにとっては、剰余価値説の矛盾を是認することはとりもなおさずマルクス主義経済理論だけでなく、共産主義全体を抛棄することを意味するため、敢えてこ

れを弁明しようと力んでいる。

たとえ労働価値説が合理的な理論だと仮定しても、剰余価値説の矛盾を隠蔽することはできない。

剰余価値説は、資本主義社会では人間の労働力が特殊な商品として取り扱われるという理論から始まっている。

この労働という商品の価値も他の商品と同じく、これを生産するのに投下された労働量によって決定されるという。

言い換えると、労働力という特殊な商品はただ生命力を持つ人間から出てくるため、人間が今日も働き明日も継続して働けるように労働力を持続的に持たせるためには成長し生命を維持するのに、必要な生活必需品を消費しないわけにはいかないから、労働力の価値はこれを発揮させる生活必需品の価値によって決定されるというわけである。

それから、人間といえども機械の場合と同じく年をとり漸次労働力を喪失するため、彼自身の労働力維持に必要な生活必需品以外に、労働市場で彼の代をついて労働に従事する人たちを継続して確保するためには、一定の数の息子たちを育てるのに必要な生活必需品、それから息子たちの労働力を発達させるための技能習得に必要な教育費と文化費等に一定の価値が消耗されなければならぬ。

したがって労働力の価値は、「労働力を生産し発達させ維持し永続させるのに必要な生活必需品の価値によって」、すなわち、労働者とその家族の生活に必要な物品の価値と労働教育費によって決定されると、マルクスは主張している。

労働力という商品の価値は、他の商品と同じく価値を貨幣で表示したもの、すなわち賃金で支払われるという。

ところが、資本家に労働力を売るすなわち賃金で雇われた労働者が自身と家族の生活必需品の生産に必要な程度を超過して労働するようになれば、たとえば五時間で生産できる生活必需品を賃金代りに受けとって一〇時間を労働するとすれば、彼は自身と家族の生活を維持するのに必要なもの以上に労働したことになる。

すなわち、自分の価値以上に、労働力という商品は他の価値物を生産するわけである。マルクスは労働者が彼の生活必需品を生産するのに必要な最初の五時間の労働を、「必要労働」と呼称しており、それを超過した後の五時間の労働を「剰余労働」と名づけている。

必要労働によって生産された価値は、賃金として労働者に支給されるが、剰余労働が生産した価値、すなわち「剰余価値」は、その代価が支払われないまま資本家の分け前として利潤の源泉となりこれがいわゆる「搾取」というものであるそうである。

しかし、こういうマルクスの剰余価値説は人間の労働力を機械力と全く同様に取り扱うことに

よって、人間の創造的な力を無視し、規格商品を同様に見做しているところに基本的な矛盾があるわけである。

機械が一馬力の力を出すためには一時間に何ガロンの石油、またはどれぐらいの電力が必要であるかを正確に計算することができその石油と電力の価値も測定できる。

しかし人間の労働力は同じ生活必需品を使用しながらも一日に一倍の労働力も二倍の労働力も発揮することができ、旺盛な意欲と精神力によって労働力は大きく左右される。

このように、人間を物価のように見做しているところに剰余価値説の大きな缺陷があるのだ。

次に、生産品の価値や利潤は、労働によってだけでなく資本と企業経営の合理化等いろいろな要因によって創造される。

マルクスは生産物の価値が労働だけで創造されるために労働者がある価値を所有しなければならぬと主張しているが、それは労働者の生産性だけを認め、資本の生産性と資本家の活動を全然認めていないところに大きな誤謬を招いているのである。

もう一つ、マルクスは労働者に支払われる賃金を労働力の価格と見做しているが、事實は労働の代価として支払われているのである。

同じ生活必需品を使用したからより多くの生産品をつくり出す労働者には、より多い賃金を支給するのも同じ理由からである。

以上のいくつかの事実からだけでも剰余価値説は、無理に組み立てられた主張であり、共産主義者たちが継続してこの主張を固執するのは労働者たちの不平不満を助長させようとする目的も含まれているのだ。

第三九問 いわゆる「資本主義没落論」とその目的は？

マルクスは、労働価値説と剰余価値説を前提にして、資本主義社会の没落と社会主義社会の出現が必然的であると断定している。

特に、彼の剰余価値説は、恰も資本家たちが当然労働者に帰すべき剰余労働の価値、すなわち利潤を支払わずに搾取することによって、財産を蓄積でもした如く主張して労働者たちの不平不満を助長させると同時に、資本主義經濟が利潤増殖を最高目標にしているため崩壊せざるを得ないという、いわば「資本主義発展の三大法則」を誘導するのに必要だったのである。

その後、この三大「法則」、すなわち、

- ① 「資本蓄積の法則」、
- ② 「資本集中の法則」、
- ③ 「貧困増大の法則」に、もう一つの法則すなわち、

「利潤率低下の法則」が追加されて、資本主義が没落せざるを得ない四大「法則」であると規定して、理論的根拠のように主張している。

この四大「法則」を簡略に説明すると次の通りである。

資本家たちは、利潤をより多く得ようとして熾烈な競争を展開するため、生産費を少しでも低下せようと努力するが、その方法は、労働者の賃金をできうれば少く支払うことに努力すると同時に生産能率を高めようと無理をする。

労働の賃金を引き下げるとしても限度があるので、労働強度を高めると同時に、生産力の高い機械設備を備えるため利潤の大部分を、新しい機械設備を購入することにあてがうことにより資本を蓄積するといっている。

こういう資本の蓄積は、資本主義発展の原動力であると同時に、また、その発展を阻害する障碍となり滅亡を促進させるともいう。

その理由は、利潤増殖が労働によってのみなされるため、労働力雇傭に投資される資本（これを可変資本という）よりも機械と設備等に投入される資本（これを不変資本という）が増大されるから、失業者が多くなると同時に利潤率が次第に低くなり、資本の少ない人は漸次淘汰され、少数の資本家たちに、資本が集中されて独占資本主義が形成される。

これは中産層までも没落して貧困層が日増しに増加し階級闘争がより熾烈化し、結局革命が起

きてそのような資本主義制度を転覆させるようになる。

剰余価値説を基本にして組み立てられた資本主義没落論であるから、剰余価値説が矛盾した理論であるため實際問題とした資本主義經濟体制は没落するところか却つてますます發展し、共産主義者までもこれを見習っている実情であつて、この理論の虚構性を敢えて指摘する必要もなからう。

たとえ剰余価値説が合理的だと仮定してもいわゆる「資本主義没落論」は正当化されはしない。マルクスの主張通り、資本が蓄積されるにしたがつて資本の多くの部分が機械設備に投資されるために、利潤が少くなるばかりでなく失業者の数が増加されて革命勢力へと集結させられるとすれば、近代産業社会が發展すればするほど失業者が増加しなければならぬはずなのに、事實はその反対現象をみせている。

印刷機の發明にとつて中世の筆工の代りにその何倍もの印刷工を必要とするようになり、鉄道の發達は馬夫と荷物運搬夫や人力車夫等の何倍どころじやない何百何千倍の鐵道労働者を必要とするようになってはどうか。

紡織機の發明は、田舎の娘たちの副業に過ぎなかつた織造業をして数十数百万の労働者を抱えるようにしたではないか。

それから、資本主義が發達すればするほど資本が若干名の資本家に集中され、絶對多数は無産

階級に転落して有産階級に対する闘争が熾烈になるという主張も、事実と符合しない。

企業活動において資本が足りず大資本に吸収される例もあり、「銭が銭をもうける」という言葉もある通り資本が多いほど企業活動も有利であることは事実である。

しかし、資本事情が如何によくとも企業経営のまずきから破産した企業体は数知れずある。したがって、資本は企業経営を有利に導く必須条件の一つであって全部ではない。

大資本が小資本を滅亡させる代りに生成されるというマルクスの主張も事実に反する。小資本で大資本を形成する例はいくらでもある。

それに、資本が少数の大企業に集中されるということは、社会の富が少数の資本家に集中されるということの意味するものではない。

何故ならば近來の会社の殆んど全部は株式会社であり、大株式会社の株主は一人でなく数百又は数千名に至ることもあって、企業は集中しても株主は社会の広範な層に分布されているためである。

したがって、たとえ中小企業が没するからといって必ずしも中小資本家たちが没落するのではない。

株式会社の場合、株主が直接経営に参加するのではなく有能な経営主を雇傭する。その結果、株式会社をめぐって新しい中間階級が擡頭するようになり、技術者と事務員を含む経営者は資本家

に雇傭されているが無産階級ではなく、大概は中産層を構成する。

一八七〇年から一九四〇年までの間だけでもこの中産層は十倍以上増加していると知られている。

したがって資本主義が発達すればするほど有産階級と無産階級の限界がより明白になり、無産階級が増加すると同時に不平不満が深刻になって革命発生がより容易になるという結論はでてこないわけである。

それから資本主義が発展すればするほど労働者の生活が向上されつつあるのも否認できないが、労働者の権益擁護のため自ら団体を組織する以外に、国家権力又は社会団体の介入により資本家の横暴を防止できる制度的な措置までも準備される事実を、マルクスは度外視しており、また、当時はそういうものがありもしなかった。

要するに、マルクスのいわゆる「資本主義没落論」は、無産者たちに、資本家に理不尽に搾取されているから革命を引き起すよう煽動することによって、共産主義者たちの政権奪取に、いわゆる「勝利の信念」を持って動員されるようにするために企まれた理論である。

第四〇問 いわゆる「貧困増大の原則」とは何か？

マルクスのいわゆる「資本主義没落論」の核心であり、マルクス主義の礎石になる階級闘争論の前提になるのが、とりもなおさずこの「貧困増大の原則」である。

資本主義社会では、生産手段を持たないか少く持っている人は、いくら努力しても貧困からぬけられず却ってより貧しくなり、貧しい者の数が人口構成により多くの比率を占めるようになって階級闘争を激化させ、結局その社会制度を転覆させるといふ。

「法則」だとか「原理」だとかいいながら人間の力ではどうすることもできない偉大な力をもって、いる如く主張する共産主義は、似而非宗教のようになって、そのような教理の一つが「貧困増大の法則」である。

貧しい者は、資本主義社会では、いくら勤勉誠実に働き節度ある生計をたてても財産家になれる望みはないから、そういう社会を転覆する目的をこの「法則」は追求している。

こういう主張は、われわれの周囲に成功談の主人公を数多く見かけることができ、事実が反証するように、その虚構性を強いて論証する必要もない。

しかし、その虚構性を理論的に把握するため、次の事実を考察することにする。

資本家は誰でも資本家として存続するためには、

- ① 労働者をより多く「搾取」しなければならぬ。
- ② 他の資本家を、手段と方法の如何に拘らず没落させねばならぬ。
- ③ 他国に進出して、その国を植民地化しなければならぬと、マルクスは主張している。

だから労働者はますます貧しくなり、中小資本家が没落して無産階級になるため貧しい者の層が厚くなってその生活が悲惨を極めるようになり、大資本家たちは国際競争で勝つためお互いに統合し、独占財閥を形成してより横暴の限りをつくすため、少数の独占財閥に対する多数の無産層の反撥が激化せざるを得ないと、マルクスは主張している。

こういう主張は、

- ① 中産層の擡頭の可能性を排除し(第三九問参照)
 - ② 資本家たちが企業合理化のために採用する各種対策の中から、勤労者の生産意欲を高めるための適正労賃作業条件の改善、厚生施設の拡充等に対する努力を完全に無視しており、
 - ③ 企業の公益性に関する経済人たちの自覚を故意に否認しており、
 - ④ 国家の統制機能を見做すところから由来した独断論である。
- 特に、国家を独占財閥の附屬機関でもあるかのように見做す国家の超階級的な公共福利任務を

認めないところから由縁する煽動論である。

われわれのセマウル運動が充分に説明しているように、長い間にわたってわれわれをなやましていたあらゆる貧困が、村人たちの勤勉、自助、協同のセマウル精神によって追放され、より暮しよき村に変わりつつあるではないか。

貧困は生れつきの運命でなく、怠惰と無気力と創造力が弱いために起る後天的現象なのだ。

マルクスは、「資本論」を、いうなれば「政治経済学批判」という副題を付けて、純粹な経済理論としてよりも政治的目的を合理化させるために、その重点を置き替えたことを敢えて隠そうとしなかつた。

こういう目的を最もよく表現しているのがこの「貧困増大の法則」だといえよう。

マルクスのこの「法則」は、資本主義社会でなく共産主義社会でよりの中している。

第四一問 いわゆる「平均利潤率」とはどういうものか？

共産主義経済理論を現実に応用するほどその矛盾はより表面化するが、その好例の一つが「平均利潤率」に関する主張である。

マルクスによると、資本家の利潤は労働者がつくった剰余価値で形成されるものだという。

ところが剰余価値はただ人間の労働によってのみつくられるから、各産業部門では、一定の資本の限度内で機械設備(不変資本)により多く投資するか、さもなければ労働賃金(可変資本)により多く投資するかに従って、利潤が少くなるか多くなるか決まるそうである。

この主張の通りだとすれば、同額の資本である場合、機械設備により多くの投資をしなければならぬ重工業部門は、機械設備よりも労働賃金により多く支出される軽工業部門に比べて、利潤が少いわけである。

しかし経済界の現実とはこれとは反対であるため、エンゲルスはマルクスの主張を合理化する目的で「平均利潤率」に関する理論をあみだしたのである。

エンゲルスは、各産業部門においては、自由競争のために、その資本を機械設備と労働賃金のどちらの方により多く投資するかとは関係なしに、資本総額の利潤率が大低平均化されると主張しながら、個々の利潤は不変資本の多い少いによって左右されるものではなく、資本総額によって決定されるという点を認めている。

これは、同額の資本が剰余価値を多く搾取したにしろ少く搾取したにしろ、その利潤は同一であるということの意味し、剰余価値は利潤と全く一致するものではないということである。

こういう理論は、労働力だけが剰余価値を生み、剰余価値はすなわち利潤であるというマルクスの主張に矛盾するものである。

しかし、エンゲルスは、個々の利潤は個々の剰余価値と一致しないが、一つの社会全体の利潤はその社会全体の剰余価値と一致するということを強調することによって、マルクスの主張と相反しないと力説している。

このようなエンゲルスの弁明にも拘らず、平均利潤率に関する理論は、マルクスの剰余価値説を事実上自ら否認する結果になった。

剰余価値説の生命はどこまでも、労賃に投資される可変資本だけが剰余価値、すなわち利潤をつくりだすものであり、労働者たちに帰一しなければならぬこの価値が資本家により搾取されるという点にある。

ところが、平均利潤率を主張することによって、利潤は資本総額によって決定され、したがって機械設備に投資される不変資本も剰余価値をつくりだすという結果になったため、剰余価値の意味を完全に反動的に置き替えてしまっている。

とすると、マルクス経済理論の核心であり、資本主義没落論の大前提になる剰余価値説が無用の長物になったことを意味するようになってしまっている。

「平均利潤率」に関する主張を通じ、現実と符合しないマルクスの経済理論を、補充しようとしたエンゲルスの意図はむしろ逆効果を来したわけである。

したがって、「平均利潤率」に関する主張それ自体もそのような目的を追求しているため、その

理論、自体内に数多くの矛盾を持っていることも当然だといわねばなるまい。

第四二問 いはゆる「帝國主義論」とはどんなものか？

一九一六年に執筆されたレーニンの著書「資本主義の最高段階としての帝國主義」、すなわち「帝國主義論」は、經濟理論というよりは「一國社会主義革命論」を定式化したものである。

マルクスの「同時革命論」を否認し、一國においても社会主義革命の勝利が可能だということ論証するためレーニンは、「帝國主義論」を発表し、ロシアのボルシェビキたちを革命に狩り出し、政權奪取を合理化させようと試図したものである。

この試図をレーニンは、資本主義經濟に対するマルクスの分析を他の角度から、すなわち、資本主義初期のいわば「産業資本主義」から独占資本主義時期へ移行した別の状況だという条件下で試みたのである。

レーニンは資本主義の独占的段階を、いはゆる「帝國主義」であると規定し、帝國主義は資本主義の矛盾を激化させたと主張した。

レーニンによると、資本主義が発展するほど生産が分業化され、より多い人たちの協調の下で運営されるが、生産物はより少数の独占資本家の私有財産になり、生産力の巨大な発展が独占資

本家の富を蓄え財を成す手段にされるため、ここに「帝國主義時期」のすべての矛盾を生ずる根源があるといっている。

そして「帝國主義時期」には、

① 世界の再分割をめぐって、個々の帝國主義國家又は國家群間の對立が尖鋭化され、世界大戰の發生原因となり。

② また、この時期には、帝國主義國家と多くの植民地及び半植民地間の對立が露骨化し、独占資本主義体制を弱体化させることにより、國際帝國主義戰線に弱い部分が生ずるようになる。

③ その弱い部分において社會主義革命が起り、勝利できるというのである。

このようなレーニンの「帝國主義論」は、マルクスの「資本主義沒落論」を独占資本主義段階に適合するように、いわば「創造的」に發展させたものだといえる。

しかし、レーニンのそのような主張は、まず独占資本主義段階という概念それ自体が荒唐無稽なものである。

資本主義が發展するにしたがつて、すべての産業が独占されるのがいわゆる「歴史的必然性」であるといっているが、資本主義經濟の現實は、そのような主張が獨斷論であることを如実に証明している。

ある国家、ある産業部門によっては独占化傾向が無いのでも無いのだ。

しかし、すべての国家すべての産業部門において、必ず独占化傾向が起るといふ主張は、事実と異り、先進資本主義国家の産業史は、二〇世紀に入って独占度が却ってだんだん減少されている事実を見せしめていてはないか？

企業が大規模化するということと独占を、レーニンを始めとする共産主義者たちは混同しているのである。

そして資本主義国家間の国際的競争も展開されるが、国際的経済協力によって調整されることもあって必ずしも戦争が起るほど悪化されはしないし、植民地及び半植民地国家の「解放闘争」も必ず起るものでもない。

第二次世界大戦前、植民主義を清算して殆んどどの国が植民地域を援助して、自立独立国家に発展するよう支援しているではないか。

このようにレーニンの「帝国主義論」は、マルクスの「資本主義没落論」と同じく、当を得てえない予言である。

だが、いまだに共産主義者たちがそのような主張を継続しているのは、共産主義同調勢力を鼓舞して政権奪取に協力させようとするための宣伝にすぎないのだ。

第四三問 私有財産と個人財産を區別する意図は何か？

共產主義經濟理論では、私有財産個人財産を嚴格に區別し、私有財産はすべての罪惡の根源であるためこれを共同所有にすべきだと主張している。

その主張によれば、私有財産は原始共同社会の末期に現れるが、それは、火の発見と鉄製道具の發明によりそれまで狩獵生活で生計を維持して来た原始人が、共同勞力によって生活し、なお残った剰余生産物を所有するようになるが、このとき酋長や原始宗教を主管していた神官などがこれを横領したためにつくられたものであると解釈している。

そこで、私有財産をより多く蓄えるために、原始共同体成員により多くの仕事をさせると同時に、他の部族を襲奪して財産を掠奪し、ついには人間までも捕虜に捕え奴隸となし、酷い勞働を強いて私有財産を増加させることによって階級社会である奴隸社会が出現したそうである。

共產主義理論では私有財産の定義を「搾取の根源になる財産」だと下している。

言い換えると、本人と家族の生活に必要なものではなく、他人に売り渡すか貸与又はこれを利用して不勞所得をもたらす財産を私有財産だと、共產主義者は主張する。

そうすると共產主義者たちが理解している個人財産という概念は、本人と家族が生活するのに

必要な財産であるという意味に解釈される。

人間は各自文化水準、趣味、物質欲がまちまちであるため、どれぐらいが各自の家族と本人の生活に必要な財産、すなわち個人財産の限界であるか一定しておらない。

個人財産は搾取の根源にならないためこれを保護すると、私有財産を認めない共産社会にも恰も財産権があるように宣伝している。

しかし、私有財産と個人財産の限界が大概の場合明確でなくまた明文化されてもおらず、共産党の解釈にしたがい個人財産も私有財産に見做されて、悔しくも掠奪されるのが共産社会の現実である。

例を引いてみよう。北韓での住宅の場合、敷地はいわゆる土地の国有化により所有権が認められないが、地上建物は名目上では個人財産として取り扱われる。しかし何らの補償もなく居住地を強制的に移動させるとか、越南者家族だという理由で住宅から立ち退かせる措置等は、皆個人財産の所有権を事実上保障しておらない証拠である。

共産主義經濟理論で私有財産と個人財産を区分し、丁度、私有財産は収奪するが個人財産は保護されているように主張する目的は、共産社会においても所有欲充足の經濟与件がある如く信じさせて、共産主義に対する幻像を持つようにしそして協力させるようにしむけるためである。

第四四問 社会主義経済理論の形成経緯とその主要内容は？

共産主義経済理論の社会主義論は、主にレーニンとスターリンによって定式化され、毛沢東を始め共産国家の指導者たちによって補充されている。

マルクスは資本主義経済を分析することに注力したが完結をみずに死亡したため、これをエンゲルスが補充して「資本論」を完成させた。

しかし、マルクスは資本主義経済体制を自分勝手に分析してその矛盾の所在を明かしているため、レーニンとスターリンは、そのような矛盾を除去するという原則から社会主義経済体制を構築せざるを得なかった。

したがって、社会主義経済理論も煎じ結めると、マルクスの主張を拡大し角度を異にして適用したものに過ぎないわけである。

レーニンの主導の下に、ロシアのボルシェビキーたちは政権の奪取には成功したがこれを維持するためには多大な難関を克服しなければならなかった。

多くの難関の中でも、ソビエツト政権の経済的基盤構築にともなう難関が最も大きなものであった。

甚だしきに至ってはトロツキーのように、一国の範囲内で政権奪取には成功したが、単独的な社会主義建設と社会主義革命の完全勝利は不可能であると公言しながら、反旗を掲げる共産主義者も多くあった。

政権奪取後ソビエト政権は、即時、経済的基盤を構築するため銀行、鉄道、外国貿易、商船隊、それから各産業部門の大企業を国有化し、一九一八年六月にはいわゆる「貧農委員会」を組織してこれらをして富農との無慈悲な闘争を展開させ、没収した地主の土地と農機具を再分配し、都市民と軍隊に食糧の補給任務をまかせたところ、これら団体の横暴が激しかったので農民は生産意欲を失い大に失望した（レーニンはこういう経済政策を「戦時共産主義」と命名している）。

かくして一九二〇年には、農産物の総生産量が帝政ロシア時代における最低の生産水準であった一九一三年度の二分の一に過ぎなかったし、大規模工業の生産量は同年の七分の一に過ぎなかった。

こういう状況下でソビエト政権は、一九二一年からそれまでの掠奪と弾圧、一辺倒の経済政策、すなわち「戦時共産主義」を多少緩和し、いわゆる「新経済政策」(「ネフ」)に移行した。

「新経済政策」は農業と小売業、卸し売り業と工業までもある程度許容して、資本主義要素と社会主義要素を共存させ、後者が前者を一挙に消滅させ得る力量を倍養させるための一時的後退を余儀なくされたのであった。

かくしてソ連の経済は多少活気を帯びてきて、一九二五年度の農業生産は一九一三年度の八七%、大規模工業はそれに対する四分之三水準に到達するようになった。

ここでソ連共産党はスターリン主導下で(レーニンは一九二四年一月に死亡)、本格的な社会主義経済体制の樹立へ突入したわけである。

それがソ連共産党第一四次大会(一九二五年一月)からのことである。

かくして「社会主義工業化」、「農業集団化」、「個人商工業抹殺政策」等を始め一連の強硬策に乗り出し、これを合理化するため社会主義経済理論が体系化されたのである。

したがって社会主義経済理論は、実践過程において提起される問題点を解明する方向に編成されたため、理論的解明よりもスローガンの実践要綱みたいな印象を与えている。

この理論が合理的でないという最も有力な証拠は、共産治下の経済事情が皆沈滞状態からのがれられないところからも見い出せる。

第四五問 計画経済とはどういふものか？

私有財産が認められず個人による商工業と農業経営が禁止されることを原則とする共産社会で、生産と消費の全面的国家計画を前提にする社会主義経済を計画経済だという。

近代産業社会で実施されている自由經濟が、市場の價格機構を通じて決定される需要にしたがって生産と消費が合理的に均衡を保つとすれば、計画經濟は經濟計画機關の統制によって生産と消費の均衡は維持される。

經濟組織が社会秩序の一部を意味する限り、計画性のない經濟組織はあり得ない。

われわれが自由經濟というのは、それが經濟の計画性が全くない經濟を意味するものでなく、ただ、計画經濟のように政治權力の統制的力によってでなく、市場の價格機構を通じて決定される需要に誘導されて、生産と消費の均衡を保つようにするのが自由經濟である。

したがって計画經濟と經濟計画は意味が違ふのだ。

計画經濟が、生産と消費が皆国家の厳格な統制下でなされる社会主義經濟を意味するとすれば、經濟計画は事前に実践可能性のある經濟的目標を策定し、これに適合した行動を取ろうとする作用を意味するものである。

故に、經濟計画は社会主義經濟でのみ遂行されるものでなく、自由經濟下でも可能であって、わが国の經濟開発五箇年計画がそのいい例の一つである。

ところで、計画經濟を統制經濟だと呼称しているが、厳密な意味では同じ意味ではない。

それから、統制經濟と經濟統制の意味も違ふものである。

一般的に、國民經濟の内部又は國民經濟相互間における個々の市場的經濟活動に対して添加さ

れる一般的規則と干渉を總称して經濟統制という。

したがって規制又は干渉をする主体は主に國家であるが、企業体間の、すなわち私經濟的主体が合議して規制する場合もある。

自由經濟下における經濟統制は、企業の公益性を尊重し國利民福に貢獻するよう、全般的經濟部門でなく個別的經濟部門と企業体等に対し、競争の方法と販売價格等、經濟活動の特定部分を國家は統制する。これは統制經濟の概念の中には入らない。

しかし、計畫經濟下ではあらゆる生産手段を事實國家が独占しており、一切の生産と消費が國家によって計画的に進行される状況下では、すべての經濟部門の活動を國家權力で統制しなくては計畫された目標は達成できない。

したがって統制經濟は思想的には全体主義に立脚している。

共產主義が全体主義イデオロギーの主流をなしているが、全体主義には共產主義以外にもファシズムとナチズムらも含まれていると同様に、計畫經濟が統制經濟に依拠せざるを得ないが、統制經濟の方式は必ずしも生産計畫による統制だけでなく、價格、税金等を始めいろいろな方式の統制が可能である。

要するに計畫經濟や統制經濟は、人間の最も強い本能的欲求である所有欲を充足させるのに必要な經濟活動を抑圧統制することによって、政權を掌握した特定人又は少數集團の独裁政治を可

能にする經濟的基盤を構築し、その目的を達成する經濟力を確保するための經濟組織である。

第四六問 いわゆる「社会主義的工業化」とはどんなものか？

重化学工業時代に突入したわが国は、工業の近代化のため拍車をかけている。

近代工業建設のためのこういう經濟活動は、どの国でも推進されていることであり、それなくしては持続的な經濟發展は達成できない。

共產主義經濟理論では、こういう經濟活動を、いふなれば「社会主義的工業化」と呼んで、自由民主国家における工業化とは別なもののように主張している。

ソ連共産党第一四次大会（一九二五年一二月）で採択された「社会主義的工業化」方針の概要は次の通りである。

それまでのソ連の工業の三大缺陷は、

- ① 古くて後進的な技術をもつ工場と製造所だけ持っておる点と、
 - ② 機械製作工業の後進性と、
 - ③ 重工業の未熟は軽工業發展を阻害している点であったという。
- したがって、工業化の必要性は機械製作、自動車、冶金等の工業を發展させるのみならず軍需

産業を急速に発展させ、進んでは近代的農業機械工場を建設して集団農業経営ができるようにすることにあった。

ところが、こういう大規模の重工業建設は莫大な資金が必要であるが、その調達方法が資本主義工業化の場合とは違っている。

すなわち、資本主義国家では外国からの借款に大きく依存しているが、「社会主義工業化」は主に内資調達によりその資金を充足させている。

内資調達が可能な理由として、

① 資本家と地主から没収した一切の工場、土地、交通機関、銀行、対外貿易と国内商業の独占等から得る利益、

② 帝政ロシア時代に借りた外国債務を無効化することによって、支払わなくてすむ利子や地主に納めていた小作料、

③ 金銭出納に対する厳格な統制と厳格な非生産的支出の抑制から得る利得等が、重工業部門に投資できるからだといわれている。

別な言い方ですと、独裁権力を利用して国民から収奪し、これを工業化資金調達に回すより外に方法がないということである。

したがって「社会主義的工業化」は、超緊縮政策と最大の耐乏生活を前提にしてなされるが、そ

の結果は、外国借款の圧迫なしに、望む部門、特に、軍需工業の急速な發展を達成できるといっている。

それから、「社会主義的工業化」は、「資本主義的工業化」と異り、軽工業から始まって重工業の發展を期するのでなく、始めから重工業の發展に注力し、それがある程度の水準に到達した後に軽工業の發展に着手するため、重工業化が短時日の内に完成されるという。

したがって住民生活に必要な日用品の生産を抑制しながら重工業の發展に拍車を加えるため、その時期における住民の犠牲は大きい、早い時間内に画期的な生活向上が達せられると主張している。

事実ソ連は、一九二五年末頃から「社会主義的工業化」を推進して五〇年になるが、軽工業部門はいまだに住民の生活上からの要求を充足させられない状態である。

要するに「社会主義的工業化」には、住民の財産と労力を最大限に掠奪して、軍需工業に関連する重工業部門を優先的に發展させるという意味であって、世界共産化を促進させるのに貢献する工業近代化を意味するものであるといえよう。

したがって、住民生活を犠牲にして重化学工業の育成を企図する經濟理論である。

第四七問 農業集団化に関する共産主義理論は？

農業集団化は共産主義的農業政策の基本になっており、この政策をソ連共産党が採択したのは第一五次大会（一九二七年二月）での事であった。

しかし、農業集団化に関する理論は、レーニンが死亡する少し以前に発表した「協同組合に関して」という論文によって定立された。

レーニンは、この論文とその他の著書で、小農民経済から大規模の組合的集团的経済に移行する必要性に対し次の点を列挙している。

- ① 「小農民経済は貧困から脱出できない」。
- ② 「若し、われわれが以前の通り小経済に止まっているとすれば、それがたとえ自分の土地においての自由国民といへども、避けられない滅亡がわれわれを脅威するだろう」。(すなわち、農村の社会主義化が難しいということを意味している)。
- ③ 「若し農民経済がもっと発展できるならば、その今後における推移もまた保障されなければならぬのに、今後の推移は、もっとも利益が少く最も立ち遅れた小規模の孤立した農民経済が漸次結合して、共同農場経済を組織するのは不可避であろう」。

④ 「共同的、集团的、協同的、組合的耕作が優越していることを実地に農民たちに実証することだけが、また、協同的、組合的經營によって農民を援助することができるときだけが、国家権力を手中に収めている労働階級が真にその正当性を農民に証明し、幾百万農民大衆を固く自分の側へ引きつけることができよう」。(すなわち、「労農同盟」を鞏固にするために必要だということである)

以上は、レーニンの集団農業の必要性に関する主張の要点であるが、これを要約すると、農業生産性を高めるために、また、農民たちを労働階級の側に引き入れるためにも必要であるということである。

こういうレーニンの主張をスターリンは、もう一歩進んで、政敵打倒と農村における反抗勢力の除去にも利用したのである。

ソ連における集団農場制が完成されたのは一九三六年までの約一〇年間に、枚挙にいとまのないほどの血なまぐさい肅清と強権の発動によって達成されたものであって、決して「志願的な原則」によったものではなかった。

最近に至っては、集団農場制が農業生産性を低下させているが、その基本的原因が農民たちの労働意欲の減少からよってくるということを悟り、東ヨーロッパ共産諸国らの大多数がこの制度を中斷、または個人經營に還元している。

農業集団化理論は、土地に対する農民たちの愛国心を無視し、真心を尽して育てなければならぬ農業の特殊性をおろそかにして、政治的だけを追求したためである。

私有財産制を完全に撤廃させるためには、農業の個人経営を禁止しなければならないので、一度に皆国有化すれば農民たちの反発が大きいため始めは地域的単位で、例えば、村単位に集団農場を組織し、その規模を次第に拡大させて郡単位に、また県単位に拡張し、そして最後に全国的に一つの集団農場化すれば、国营農場に単一化されるわけである。

そして集団農場制は、農民たちを労働階級化する洗脳教育の目的も大いに追求している。

事実上集団農場という企業体に雇傭された農業経営者に転換させ、農民たちの二重性といういわば「小生産者のな性格」と「小所有者のな性格」、すなわち「プロレタリア」的性格と「ブルジョア」的性格のうちから、後者を集団労働を通じて完全に根こそぎにしてしまおうとすることなのである。

また、集団農場制は、工業製品の農村販売路を組織化することによって、質が悪くて販売されない剰余製品を農村に強制的に消化させることにも便利であり、税金を一括的に徴収するのにも大いに助かると、共産独裁者たちはみている。

第四八問 個人商工業のための段階的措置とはどういふものか？

共産主義経済理論では、私有財産を搾取の根源であると断定しているだけに、これを無くすという名目の下に汗水流して築いた財産を掠奪し、再び私有財産が発生しないようにするため、個人による商工業活動が禁止されなければならないと説いている。

もつとも、計画経済体制下では、個人の商工業が許容されると画一的な計画樹立と統制ができないから、個人による企業活動を一切禁止しないわけにもいかない。

しかし、一度に個人商工業を抹殺すれば、

- ① 日用品の生産に蹉跌を来たし、
- ② 個人商工業者たちの商術と生産技術を利用できなくなり。
- ③ 国内商品の予備資源、すなわち遊休資源を残らず動員できないし。
- ④ 一定期間までは、国営及び協同団体商工業の手が及ばない分野における補充的役割を受け持たせられないから、当分間は個人商工業を利用しなければならぬと、レーニンは現物税に関してという論文に書いている。

共産主義経済理論はこのように個人商工業を最初には利用し、次の段階には制限し、そして機

会を捉えて一挙に抹殺しなければならぬといっている。

個人商工業抹殺政策の必要に対し、

① 個人独占者と投機業者が再現して資本主義制度への復帰危険性があるために、

② 「社会主義建設」の主軸である労農同盟を破壊する恐れがあるが、それが労働者と農民間の中間搾取を可能にするため、

③ 個人商工業者たちを共産主義的に改造せずには社会的安定が期せられないためであるといわれる。

勿論、こういう主張は、個人商工業が存続する状況では、共産政権が掌握する商工業が権力の後押しをしても個人企業との競争で勝利することは難しく、したがってその伸張が阻害されるためである。

北韓の場合、一九四六年八月一〇日発表されたいわゆる「主要産業国有化に関する法令」が即日発効し、全産業の九〇％以上に達する一、〇三二個の大規模工場、企業所、文化機関等が無償没収された。

その後一九五五年までに、残りの個人商工業、すなわち極く小規模の個人商工業を利用する政策をとった。

これは、個人商工業が北韓経済に至大な影響を与えていたので、これを積極的に利用しなくて

は住民生活に大きな脅威を招くかもしれないからであった。

例をあげると、一九四九年度の商品流通状況をみると、いわゆる「国营」及び「協同団体」を通じたのが五六・三%私営が四三・七%、五三年末には六七・五%対三二・五%の比率を示していた。そして一九五六年からは個人商工業体に対する制限政策へと移行した。

新規の個人生産工場は一切許容せず、既存の商工業体を登録させ、指定された生産品種と去来品目だけを取り扱うようにし、生産品の価格を規制し販路を指定して、税金賦課を倍以上に上り上げて自ら進んで個人商工業を抛棄する方向へ誘導すると同時に、いわゆる「生産協同組合」又は「販売協同組合」を組織するよう奨励した。

約二年間にわたってこのような制限政策を主軸としながら抹殺政策を断行、一九五八年度に至って抹殺政策一辺倒に走っている。

すなわち、すべての個人商工業体の単独運営を禁止し、いわゆる「生産販売協同組合」に強制的に編入させ、これに応じなければ廃鎖措置を強行し、そしてその年の一〇月までに完全に抹殺した。

最近、東ヨーロッパ共産国家では部分的に個人商工業を復活させているが、これは、個人商工業の抹殺政策断行の結果が経済的不振を免れざるを得なかったためである。

第四九問 共産社会経済が沈滞状態から脱皮できない理由は？

共産社会の経済が派手な宣伝とは反対に、沈滞状態から脱皮できないのは隠せない事実である。中・ソ紛争を契機として共産圏が多元化の道を歩んでいるのは、ソ連と中共からの統制から逃れようとする政治的理由もあるが、これに劣らず経済的事情がからんでいる。

ソ連が主導する「コメコン」(東ヨーロッパ相互経済援助会議)の枠内ではヨーロッパ共産諸国の経済が伸長することができず、自由国家との交易を通じて活路を求めなければならない必要性から独自路線を標榜するに至ったのである。

東ヨーロッパ共産国家らが最近採っている措置等、すなわち沈滞状態からのがれるための一連の対策から推察してみても、社会主義的経済体制が内包している矛盾であると同時に、社会主義経済理論の盲点は大体次の通りだと分析される。

- ① 人間本能の中で最も強烈な本能の一つである所有欲を充足させることができる経済与件を造成してやらないため、勤労者たちの生産意欲を減退させている点。
- ② 生産活動に対する共産党の過度な干渉と統制のため、経済人、技術者、科学者たちの創造的力量を充分に發揮させられない点。

- ③ 生産量本位の責任制に依拠した經濟管理方式は、製品の質的低下を招来し、消費者を度外視した生産活動となり、商品が売れなくて滞貨現象を起し、資金の回転を鈍らす点。
 - ④ 農業生産の特殊性を忘却し、工業生産のような方法を適用させることによって、農民の土地に対する愛着心を減少させて誠心誠意農作物を手入れする意欲を阻害している点。
 - ⑤ 個人商工業を許容させて国内の生産予備を最大限に動員させるだけでなく、国营企業体の競争心を煽って合理的な經濟へとふんばつさせることも可能であるにも拘らず、これを許容しない点。
 - ⑥ 私有財産制が撤廃されると貧富の差がなくなり有産階級も無くなるというが、實際特権階級が厳然と存在して顕著な生活水準の差を見せつけていることが、共産治下全住民の生産意欲を低下させている点。
- 以上が、宣伝とは反対に、共産社会の經濟が不振状態からぬけられない根本的要因である。しかし、以上の諸点は經濟的側面からみた沈滞要因であるが、經濟的要因の外に大きな作用を及している要因もある。
- 人間を經濟的動物に扱いつつながら、經濟關係が社会主義的に改造されると人間の意識もそれにつれられて改造されるだろうと樂觀した唯物史觀の誤謬も作用している。
- また、共産独裁体制下の政治的横暴は、すべての勤労者の開拓精神と創造的力量を大いに萎縮

させており、生産活動に自発的に参加しようとする意欲を喪失させている。

この外に、いろいろな複合要因が、共産社会の経済現実を今日の如く、悪意に満ちた誹謗をくり返しながら攻罵していた資本主義に、たよらざるを得ないようにしたのである。

第五〇問 共産主義経済理論の矛盾と虚構性は？

共産主義が経済的決定論であると呼ばれているように、経済理論は爾余のすべての共産主義理論の礎石であり基本になっている。

それにも拘らず、まず資本論が使い用がなくなった古臭い理論だと共産主義者らは公然と主張しており、(第八一問参照)。社会主義経済理論を正面から無視する、いわゆる利子及び利潤方式(第八二問参照)が殆んどの共産国家に導入されている事実は、共産主義経済理論の矛盾と虚構性を隠し切れないということを証明するものだといえよう。

共産主義経済理論の資本主義編は、資本主義経済体制が、剰余価値増殖すなわち利潤追求を経済活動の最高目標にしているため、生産力と生産関係間の矛盾が激化し、生産力発展を阻害する生産関係打破のために階級闘争が起り、結局資本主義を滅亡させることを論証しようとしたものであった。

しかし、資本主義が滅亡するよりか却って益々発展し、これを不倶戴天の怨讐みたいに非難していた共産主義が、「資本主義から学ばなければならない」(フルシチヨフ)とひめいをあげたことを見るにつけ、「現時点において經濟問題に関する限り」マルクスを必要としないと共産国家で公々然と云われているのも偶然ではない。

それは、利潤がただ労働によってのみ産出され、経営の合理化と市場調査等を始めとする企業運営とその他の与件を無視することによって、言い換えると、すでに古臭い理論であるとして見捨てられた労働価値説の基礎の上に定立されている剰余価値説の矛盾を最近まで隠蔽しようとするところから醸し出された当然の破綻だといえよう。

それから、社会主義經濟理論が現実に適合しないという有力な証拠は万惡の根拠だという私有財産を完全に掠奪すれば經濟的沈滞からのがれられないために、東ヨーロッパ共産諸国が制限された範囲内ではあるが私有財産を許容しており、個人商工業と農業を認めているという事実からも見い出せる。

計画經濟の基本になっている中央企画機關の統制機能を大幅に緩和し、生産単位責任者と勤労者たちの自由裁量がある程度許容しているのも、計画經濟の矛盾を悟りはじめた証拠であるといえよう。

農業集團化が農業生産性を阻害しているために中断又は解体されるのであり、これは社会經濟

理論が資本論の原理を機械的に適用したための当然な結果だという見地から、資本論とともに影がうすくなりつつあるのである。

ところが共産主義経済理論は、いまだに少数の共産主義狂信者たちによって必死的に保存されている。

その理由は、

- ① 共産主義経済理論の矛盾を是認すれば、共産主義全体を拋棄することを意味するためであり。
- ② いまだに生活が貧困な無産者たちを煽動して政權奪取に利用しようとする目的を捨て切れ
ないからである。

共産主義革命は何をどう遂行しようとするのか？

——共産主義革命の戦略と戦術——

第五一問 共産主義革命の戦略とは何か？

自由社会においては、戦略と戦術は作戦術の二大要素であって、戦略が戦争の総合的準備、計画、運営方策を意味しており、その手段も心理戦から原子力兵器に至る多種多様である。

したがって、自由社会における戦略と戦術の概念は、広義における場合と狭義の場合とて若干の差違があるわけである。

広義における戦略は、連合国家群の広範囲なそして長期間にわたる戦争計画と、これに根拠した施策のことであり、戦術は、ある時期とある局面における戦争計画とその実行を意味する。

狭義における戦略は、武力戦に限られておいて、これに対する準備と計画を意味し、戦術は、戦争で武力戦を指揮運用する術策のことである。

これをもう少しせばめていふとき戦略とは、軍隊を戦場に投入するまでの計画と態勢を意味し、戦術とは戦場での作戦を指揮する術策をいう。

しかし、共産主義革命の戦術と戦術というときは、自由社会で使用している概念とは違ふ。

スターリンは戦術を、「革命の所与段階の土台の上からプロレタリアートがなし得る打撃方向を規定することであつて、革命力量(主力になる予備軍と副次的な予備軍)を配置する計画を作成することであり、革命の所与段階の全期間にわたつてその計画を実施するため闘争すること」とであると定義している。

言い換えると、歴史課程の一定段階で、共産党の主要打撃の方向と目標を決定し共産党の影響下にあるあらゆる勢力をどう配置するかを計画したのが共産革命の戦術である。

したがつてこの戦術は、共産党の綱領にしたがうようになり、党が利用できる国内外のすべての勢力を考慮して共産革命の一般進路を確定したものである。

要するに、共産主義者がどういふ勢力と提携して誰をどの方向から攻撃するかに関する計画が戦術である。

故に、歴史的背景が異なるにつれてそのような計画も違ふようになる。

すなわち戦術が変更されるようになるが、戦術と違つて一定の時期までにはそうしばしば変更されない。

共産主義者が提携し得る同調勢力を予備軍と呼んでいるが、これには直接的予備軍と間接的予備軍の二種類がある。

直接的予備軍……農民と中間階層、隣接国家の共産主義勢力、植民地及び半植民地国家における民族独立運動、それから敵を買収するのに必要な戦利品と成果である。

間接的予備軍……敵を弱らせ、自分側の勢力を強化するために共産党が利用できる各階級の矛盾と紛争、または資本主義国家間の紛争と対立等を意味している。

プロレタリア革命の一般的な戦略は、貧農と同盟を結び、中農を孤立させ、資本家とこれに結託した勢力を攻撃することであると、レーニンはいっている。

第五二問 「レーニン」のいわゆる「労農同盟」戦略とその目的は？

誰と同盟を結ぶかは共産革命の戦略上重要な意義を持つ。

マルクスの「同時革命論」は、プロレタリア革命、すなわち資本主義制度を転覆し、一切の私有財産を認めない社会主義制度の樹立を目的として遂行される革命段階では、農民が労働者の行動に協力しないだろうから、労働階級単独的に革命を遂行しなければならないので一国だけの範囲内で成功することは難しく、世界の多数国家で同時に革命が起らなければ成功しないと論及して

いる。

この論説とは逆にレーニンは、農民といっても小作農、貧農、中農（自作農）、富農、地主等に区分でき、私有財産制を撤廃することを目的とするプロレタリア革命にも小作農と貧農は失うべき何ものもなく寧ろ利得を得るため、労働者の闘争に合流できるとみて、これらと同盟を結べば一国内でも革命成功が可能だと主張している。

勿論、こういう主張と実際にロシアで起った共産独裁政権の樹立過程とは一致するものではないが、ソ連共産党が労農同盟を強調したのは事実であり、政権奪取後にもこれに対する細心の注意を払ってきている、

労農同盟戦略は、農民の二重性格、すなわち所有者的な性格と小生産者的な性格の中から、前者を抑制し後者を利用することは可能だといっている。

小所有者的な性格小作農は、例外であるが、貧農といえども農土は持つておらないが、農器具と家畜等多少の資産を持っているため、これを奪われまいとする保守的思考が強く革命性は弱いにきまっているということである。

しかし、一方、小生産的な性格は、すなわち勤労を通じ新しい価値を創造しようとする意欲と勤労精神があるため、労働者と提携が可能であり、革命性があるといっている。

このような共産主義的分析はどこまでも、農民を利用して政権奪取を容易にし、奪取した政権

に反対しないようにしようとする底意から出発したものであって、農民のためのものではなかった。

口先だけでは、農民を堅く信じ、革命の基本勢力だとおだてているが、政権奪取後に何らの恵みも施しておらない共産主義者であればこそ、農民を利用するだけ利用してからはこれを虐待することは大いにありうることはある。

労農同盟戦略には必ず「労働階級の領導下」という条件がつけられている。

それは、農民たちには二重性格があるため、何時寝返るかもしれないという不信が共産主義者の脳裡に根深くこびりついているからである。

要するに、レーニンの労農同盟戦略は、ロシアのように、産業の近代化がいまだに未熟な後進社会で人口の過半数以上を占めている農民を、共産党に引き入れて政権奪取に動員させようとする計画である。

したがって、革命を人為的過程であると見做すことによって、革命を歴史的な必然性であるとする唯物史観とは自ら矛盾しており、目的達成のためには手段と方法を選ばない共産主義の正体をのぞかせたものに外ならない。

第五三問 毛沢東のいわゆる「中間地帯論」とは何か？

毛沢東のいわゆる「中間地帯論」は、世界共産化のための戦略であって、地域的な打撃方向を規定したものである。

この戦略は、一九四六年、米国記者「アネルイズ・ストロン」の質問に毛沢東が始めてその内容を明したものであるが、一九六四年の一月と七月に、その内容を若干ずつ変更させ今日に至っている。

米国記者との会見を通じ毛沢東は、「米国とソ連との中間には、非常に広漠なる地帯、すなわちヨーロッパ・アジア・アフリカ等多くの資本主義国家と植民地・半植民地国家がある……。」。「これらの国家は、自分らを圧迫する国家が果して米国かソ連かを認識しているだろう。」「これらの国家人民は、団結して米国に反対すべきだ」と語り、全世界を三個の地帯に区分した。

すなわち、

① 米国

② 共産国家

③ 米国とソ連との中間の広漠たる地域であるアジア・アフリカ・ラテンアメリカ等の「中間

地帯」であるという。

しかしこの中間地帯を、一九六四年一月二十一日付「人民日報」の社説で、第一中間地帯であるアジア・アフリカ・ラテンアメリカとともに、第二中間地帯である西ヨーロッパ・大洋洲・カナダ等にまで拡大解釈し、これらの地域までも共産化目標にしていることを明らかにした。

その社説によると、第一中間地帯は広大ないわゆる「反米統一戦線地帯」であって、ここが米國を打倒する戦場であり、第二中間地帯は資本主義国家であるが、これら國家の支配階級は親米的であるけれども被支配階級は米國の干渉を好ましく思っていないため、被支配階級を煽動して反米方向に誘導し得ると展望した。

このような中間地帯戦略論を背景にして中共は、一時、世界の後進地域で各種の新興勢力を自分側に引き入れようと血眼になったこともあるが、インドネシアの軍部グーテター失敗でみるように所期の目的を果せなかった。

それから、中・ソ紛争が深刻になるにしたがって、毛沢東は、中間地帯論を再び修正ソ連は世界を掌握するため米國と結託しているため、米國とソ連は同類に属する（一九六四年七月一〇日）と主張しながら、共産國家からソ連を除外するに至った。

一九七一年三月以後、中共はいわゆる「ピンポン」外交を前面に押し出して対米接近政策を急いできたし、米國と中共の関係はいちじるしく改善されている。

かくして中共の第一仮想敵は、米国でなくいわゆる「社会帝国主義」だと非難しているソ連であると公言するありさまである。(第七九問参照)。

こういう状況は毛沢東の中間地帯戦略の抛棄を意味するだろうか？

中共が平和共存路線を採択しているが、世界赤化の野望を抛棄したのでは決してないため、そうだと速断することは危険である。

中共が、継続的にアジア・アフリカ・ラテンアメリカに影響力を拡大しようと執拗に試図しており、国連で第三勢力圏を形成しようと狂奔しているのも中間地帯戦略の継続的な推進の一環であるとみるべきであろう。

第五四問 ソ連のアジア進出はどのような戦略的目標を追求している

か？

ソ連がアジア地域に進出しようとする夢は、遠く帝政ロシア時代からのことである。

不凍港を確保しようとする執念とともに、ヨーロッパ方面に伸張できる望みが薄いためである。

ソビエト政権が樹立された後には、単純な膨脹主義実現のためだけでなく、世界共産化目標を達成するための戦略の一部としてアジア進出を企図しており、中共との紛争が激化するにつれ

てこの企図は中共制圧のための目的を追求するようになった。

一九七〇年代にはいつてからソ連の対アジア政策の基調をのぞくと次の通りである。

一九六九年五月、ソ連政府機関紙イズベチヤは、ソ連の七〇年代におけるアジア政策の基本方向を提示する論文を発表している。

この論文は、アジアの集団安保体制構想を提議しなら、「アジアにおいて、各外国の軍事基地を解体することは、集団安保の基礎を構築する道である」と指摘している。

同年九月に開催されたソ連の最高会議におけるグロミコ外相の報告にもアジア集団安保体制案が披瀝されており、その後、ソ連の首脳たちは数度この案を反覆している。

ソ連は、六〇年代後半半期に、米国がベトナム戦終焉のため没頭し、中共がいわゆる「文化革命」に全力を尽している間隙をぬうて、アジア進出の基盤をある程度構築した。

例えば、米国と中共が、各々、ベトナム戦遂行と文化革命のため、牽制力が多少弱まった時期をねらい、ソ連はアジアの新勢力として登場した日本を始めフィリピン・マレーシア・タイ等との政治・経済的関係を顕著に改善しており、印度・パキスタン紛争に介入して印度と新生バングラディシュに対する影響力を急速度に増大させている。

しかし、ソ連のアジア地域進出は、米・ソ間の平和共存という基本的な前提を掲げて中共の影響力増大を阻止し、米国の対アジア政策の変更によって生ずる力の空白を埋め合せようとするこ

とに基本目標があるようである。

それではソ連は、アジア地域で影響力を増大させてどうしようとするのだろうか？

勿論、中共を包囲してソ連に屈服させ、共産圏内の唯一体制を確立してスターリン時代の威勢をとり返すこともその目的の一つであろう。

また、アジア地域の広大な市場を確保して、踏歩状態にある経済を発展させようとすることもねらっているだろう。

しかし、より重要なことは、世界共産化計画の一部としてのアジア進出を執拗に推進させて、ソ連を中心に東ヨーロッパ圏とアジア圏を包括し、一歩進んではその勢力を他の地域に拡大しようとする遠大な野望を実現しようとするところにある。

勿論そのような企図が、たやすく成就されようとはソ連自身も期待していないだろうが、しかし、そのような戦略目標を達成するための多様な戦術をねるものと予想される。

第五五問 北韓の対南基本戦略は何か？

北韓の赤化統一戦略は、時期により若干の差はあるがその目標には何らの変りが無かった。

すなわち北韓労働党規約(一九六一年九月一八日修正)前文に、「党の当面目的は、北半部で社会主義の完全勝利を保障し、全国的範囲で反帝・反封建的民主主義革命の課業を遂行するのにあつて、最終目的は、共産主義社会を建設することにある」と謳われている。

北韓労働党第四次大会(一九六一年九月)で決定された統一戦略は、

- ① 南韓においての共産地下党組織及びその拡大、
- ② 地下党を核心とする、労働者、農民、小市民、青年、学生、知識人、そして民族資本家まで含む広範囲ないわゆる「反米救国統一戦線」の形成と奪権闘争、
- ③ 南北の統一戦線を合同させる形式をとる赤化統一の実現といういわゆる「三段階統一戦略」である。

この三段階戦略は、その後「党代表者会議」(一九六六年一月五日)で再確認されており、五次党大会(一九七〇年一月二日)でもこの戦略は基本的に継続している。

北韓労働党第五次党大会では、いわゆる「南朝鮮革命」の性格を始めて「人民民主主義革命」(第

二六間参照)だと規定しており、従来のいわば「反帝・反封建民主主義革命」という用語を撤回している。

それ以来、「革命の動力」すなわち共産主義者と提携して政権奪取に動員できる勢力を「労働階級、農民、進歩的青年学生・知識人・愛国的軍人、一部愛国的民族資本家と小資産階級等」に規定している。

また、「革命の闘争対象」すなわち主攻目標を「米帝と結託した地主、買弁資本家、反動官僚輩」とに規定している。

いわゆる「南朝鮮革命」の基本方針は、まず革命力量を不断に蓄積し、いうなれば「革命的大事変」すなわち決定的時期を万端滞りなく迎えることにあるといわれる。

そうするために三つの側面、すなわち「主力軍編成、統一戦線形成、反革命勢力」の弱体化を課業とし、従来からの三段階革命戦略を踏襲している。

① 主力軍編成は、共産党の地下党を組織して、これを中心に労働者と農民を結束させることを意味する。

② 統一戦線の形成は、いわゆる「人民民主主義革命」に利害関係のあるすべての勢力を、単一の政治的力量に組織化することを意味している。

その統一戦線は、米国に反対するのに行動の統一を期せしめ、青年・学生を労働者と農民

との組織的連携を持つようすることを予見している。

③ 反革命勢力の弱体化とは、わが国の現体制に反対して闘争することを意味する。

そこで、政治闘争と経済闘争、合法及び半合法闘争と非合法闘争、暴力闘争と非暴力闘争、大規模闘争と小規模闘争の配合等の闘争方式を採用している。

北韓のこういう対南革命戦略と戦術は、南北対話が進行されている今日においても、基本的には変わっていない。

したがって北韓側の如何なる試図に対してもこれを鋭意注視し、徹底的な対策を講じなければならない。

そして、一九七三年六月二三日に発表された朴正熙大統領の平和統一外交政策宣言にあわてながらも、従来より以上に執拗に「韓国問題」を国際舞台で挙論しようと策動している。

これは、対南戦略・戦術の変更を意味するものでなく、より有利な条件の下でこれを実現させようとする底意から出発したものである。

第五六問 共産主義革命の戦術とは何であり、その任務は何か？

共産革命の戦術とは、戦略的な目標を達成するための共産党の行動方針と闘争形態、そしてそ

の闘争方法を指している。

スターリンは「レーニン主義基本に対して」という著書の中で、戦術を次の如く定義したことがある。

「戦術は、運動の満潮及び干潮、革命の昂揚と衰退の比較的短い期間内において、プロレタリアートの行動方針を決定することであり、闘争と組織の古い形態を新しい形態ととりかえ、古いスローガンを新しいスローガンととりかえ、その形態等を結合する等、その方針を遂行するために闘争することである」と。

例えば、戦略が君主制度かブルジョアジーとの闘争を最後まで遂行することを目的にしているとすれば、戦術はこれよりさほど重要でない目的をとる。

何故ならば戦術は全体としての戦争に勝つためではなく、ある戦役、ある戦闘で勝利をおさめようとするからである。

戦術は戦略の一部分として戦略に従属され、戦略に服従するとスターリンは言っている。

スターリンのこの言葉を解釈すると、革命の昂揚期や衰退期における共産党の行動方針を決定することを意味しており、闘争と組織の形態を環境に適合するよう随時変更させながら、戦略目標達成のためのその時期時期の共産党の闘争形態とその方法を意味している。

したがって共産革命の戦術任務は、その時その時における勢力関係において、戦略的成功を準

備するのに必要な最大限の成果をおさめるために、組織のすべての形態に精通し、そのすべての形態の適宜な利用を保障することにある。

だから、その時その時の運動の昂揚と衰退に最もよく適合して、大衆を共産党側に引き入れ、彼らを共産党の闘争戦線に容易に動員させ得るようにすることが重要だと指摘している。

戦術的成功の評価は、その戦術が戦略の成功のためにどの程度寄与したかによって評価されなければならないと、なかなか厳しい評価を下している。

共産革命の戦術は、大衆を煽動しまた組織して自分側に引き入れ、共産化目的を達成しようとするものであるだけに、時と場所、それから包摂対象によって随分変更され、大衆自ら共産党のために生命までも捧げる覚悟をもってついでくるようにし、打撃対象を直接又は間接に攻撃するようにしなくてはならないと、共産党は強調している。

このような共産党の戦術の中で、最も広く使用されているのがいわゆる「統一戦線戦術」「各個击破戦術」「迂回戦術」等であり、これらの戦術が配合される場合が多い。

第五七問 いわゆる「統一戦線戦術」とはどういうものか？

共産党の「統一戦線戦術」は、非共産主義勢力を自分側に引き入れるために自分の正体を隠し偽装することである。

したがって行動統一を期し得る共同目標を揚げ、この目標を達成するために思想と理念を超越して団結するようにしむけ、実際は共産党が望む方向に誘導して共産主義革命遂行に有利に動員させようとするのが、この戦術の目的である。

例えば、「帝国主義に反対しよう」というスローガンを掲げて、共産主義者でない者や団体までも愛国愛族心からこれに呼応して共同歩調をとるようにしむけ、すなわち反帝統一戦線を結成させ、帝国主義と野合したいわゆる「国内反動」を除去するためという口実の下に共産党の打撃対象を膺懲又は孤立させ、共産勢力の拡張を企図することによって戦略的目標を容易に達成できるように利用しようとするものである。

したがって共産党の「統一戦線戦術」は、共産勢力がまだ弱い時、すなわち単独に政権奪取の可能性がない時、大衆を自分の側に引き入れて努力の拡大と野欲の達成に利用しようとする戦術である。

共産党の統一戦線戦術の原則は、共産党の主導下で進行され、その結果が共産主義革命に寄与するようにすることにあるのであって、若しそうでない場合、遅滞なく分裂させて相互対立するようにしなければならぬと強調している。

共産党の統一戦線戦術は、時代の発展、共産革命の進捗につれて常に形態とスローガン、それから提携する相手をとって変へてきた。

一九二〇年代の統一戦線が、主に、労働者階級を共産党の指導下に引き入れるために社会民主主義政体を孤立させる目的で進行されたと規定すれば、一九三〇年代は、ファツシズムに反対するという名目でいわゆる「反ファツシ」人民戦線を結成して、ファツシズムに反対するとすれば地主や資本家といえども何のためらいもなく提携しており、第二次大戦後には、共産独裁体制樹立のため、共産党と肩を並べられる者と協力して反共勢力を一つ一つ孤立させて打倒するいわば「人民民主主義統一戦線」が高唱され、一九五〇年以後には、「反帝統一戦線」を叫んでいる。

北韓共産集団の統一戦線戦術は、八・一五解放後から一九五八年までは金日成の唯一体制確立を目的に進行させている。

すなわち、始めは曹晩植先生を代表とする民主人士を除去する目的で、いわゆる「民主主義・民族戦線」という名の下に非共産系列と連合戦線を形成しており、その後朴憲永等南労働党系列の「国内派」を肅清するため「親ソ派」と「延安派」が提携しており、その後に「延安派」の肅清を

断行、一九五八年から「親ソ派」の独舞台になってから金日成の一人体制が名実共に固められたのである。

それ以前にも対南戦術としての統一戦線戦術が「反米祖国統一」のスローガンの下で叫ばれたことはあるが、それが本格化したのは北韓で唯一体制が確立された後のことである。

現在も北韓の統一戦線戦術は、米国に反対するあらゆる勢力を糾合する目的で、「反米統一戦線」を形成し、わが国と米国を離間させて内部瓦解するよう企図している。

このように北韓は、米国が恰もわが国の自主独立と平和統一に反対しているように歪曲宣伝しながら、非共産主義者と小資本家までも、特に欲求不満な知識人と資本家までも包摂して、反政府・反体制的勢力に糾合させて共産統一の目的を達成しようとする画策している。

南北対話が進行中であった時でさえ数多くの間諜を南派したのも、皆こういう目的達成のためであった。

第五八問 いわゆる「各個撃破戦術」とは何か？

共産党は統一戦線戦術として、同調勢力を糾合して打倒対象に集団的に対抗する方法と、打倒対象を各個に一つずつ分離させて個別的に専破する戦術とを同時に使用する。

共産党は革命の進行度にしたがって、包摂して共同闘争を展開すべき同盟者と、孤立させねばならない対象と、打倒すべき対象とを区分して、緻密な計画下で工作を推進するが、主攻目標である打倒対象の力量の分散にまず注力する。

共産独裁樹立を目的に進行されるプロレタリア革命過程における打倒対象は、近代産業社会の指導層が漏れ無く包まれることを知っているため、共産党の計略にまんまと騙されない。

したがって共産党は、国民から離脱させて怨声の対象的中心人物になるよう指導層の個別的人士たちの威信墜落に全力を尽すのだ。

私生活における小さな缺陷までもほじくり出して、その資料をマスコミに提供するなり、綿密に口から口へ囁かれるようにルーマを流す工作をする。

秘密投書で司直機関に通報するとか、会議席上で競争の口を通じて暴露されるように、共産党の工作員は指導層の個別人士を陥れることによって、指導層全体に対する大衆の不信感が高まるよう工作すると同時に、指導の人士たち同志間に暗闘が起るよう助長する。

こういう合法又は半合法を仮装した計略で、指導層の内紛を陽性化させて個別人士が自然淘汰される方法をとるとともに、非合法的方法で直接暴力による除去も合せて断行する。

このような方法の中で最も多く使用される方法がテロ戦術である。
影響力のある指導人士を拉致、又は不意の襲害によるテロを偽装する例は、広く使用される

「各個毒破」戦術の一つである。

この各個毒破戦術は、個人を一人一人分離させて毒破することのみを意味するものではない。政界と経済界を離間させて対立させることや、政界内での与・野党間の反目を助長させて国論の統一を妨害し、そして国力培養の加速化を妨害することも各個毒破戦術の重要な目標の一つである。

反共同体内に工作員を潜入させ、内部瓦解を促進させてその機能發揮を鈍らせることや、経済機関に破壊分子を潜行させ、経済成長を阻害することも各分野別の各個毒破戦術の一つである。

このように各個人と機関、そして社会の各部門間の調和を破壊し、指導部の混乱と国民総和を妨害する等、共産党の各個毒破戦術は、団結した力量を分散させる重要な工作措置である。

これを防止するために、社会紀綱を確立しなければならないことは再言を要すまでもないが、共産党の宣伝と煽動に騙されないように格別に注意する努力が必要であり、指導層に対し信頼しなければならぬことが大切である。

指導人たちが公的の生活は勿論、私生活面においても不純分子の計略がつきまどわないうように、一挙一動を清廉潔白に行動しなければならぬことはいうまでもない。

国民の総和前進は、共産党のこのような陰謀を粉碎する最も効果的な方法である。

第五九問 共産党の「迂回戦術」と平和協商は？

共産主義者たちが妥協と協力に無条件反対すると思ひ込むのは間違いである。

レーニン、共産主義者は將軍のように駆け引きが上手でなければならぬと強調しながら、迂回政策を採用して資本主義国家相互間の利害対立（それが一時的なものにしろ）を利用し、可能な同盟軍（たとえそれが一時的なものであるにせよ、又は不確実で雑然とした条件つきであっても）と協力し妥協することを前もって拒否することは真に馬鹿らしいことではないかと語っている。

言い換えると、妥協と協力によって共産党が得をすることであれば、頭を下げてでも協商しようとするのが共産党の生理である。

一定した条件下では一般的に改良主義を、また特殊的には妥協と協力が必要で有益であるということを、誰よりも熟知しているのが共産主義者である。

中国大陸の共産化過程で立証されたように、中国共産党は国共合作による国府側との妥協の影で、共産党の勢力維持とその拡張に役立っている。

第二次世界大戦後出現した大多数の東ヨーロッパ共産国家等は、初期には大概左右聯立政府形

式をとり、共産党の勢力が強化された後に民主勢力を追放して単独政権を樹立した。

例えばチエコスロバキヤの場合、一九四八年の二月にグーテターが起る前までは二六名の閣僚中、共産党出身が一名、民主諸政党代表が二名、中立的な社会民主党出身が三名という比率であった。

北韓の場合においても、一九四五年一〇月六日、ソ連占領軍の諒解の下に、民族派一五名でいわゆる「五道臨時人民委員会」が組織され、その委員長に曹晩植先生が選出されたが、その後いろいろな口実の下民主人士が追放されて共産党の単独政権が樹立されている。

前記の通り、共産勢力がまだ弱い時には大概民主勢力と提携し、一定期間勢力拡張を期しながら各個事破戦術で民主陣営を弱体化させた後、適当な時期に暴力を振って一時に追放してしまうことを原則にしている。

共産勢力がまだ弱いから必ずしも協商するのではなく、強いときでもそれが有利であれば妥協し協力するのである。

ソ連が侵略の脅威に晒されていたから西ドイツと不可侵条約を締結したのでなく、後方を安定させてアジアに積極的に進出するためであった。

だから共産主義者との平和協商に臨むときは、相対方が狙っている目的を明確に認識し把握し
てかからねばならない。

普通、目的達成のためには手段と方法を選ばないのが共産主義者であるというのは、あながち偶然ではない。

しかし、共産主義者は妥協することを体得しておるため、時にはあらん限りの愛嬌をふりまきながら協商に応ずるが、一旦少しでも自分らの利益に反すると態度を豹変するのが常である。共産主義者は、妥協と協力が暴力革命論の抛棄を意味するものではないと信じている。

第六〇問 共産主義者たちと締結した協定をどう受けとるべきか？

共産主義の最終目標が世界共産化であることを、共産主義者は隠そうとはしない。

したがって、共産主義者と締結した協定が、そのような目的に符合すると認められる限りその協定は守られるであろう。

言い換えると、どんな協定にしろ共産主義の利益に符合しないか無意味だと認められるときは、その協定に拘束されないのだ。

第二次世界大戦前、日本とソ連は不可侵条約を締結したが、戦争末期に日本の戦勢が不利になり、なお、その不可侵条約が戦後処理にあたってソ連に不利にひびくと認められるや一方的にこれを破棄して対日宣戦を布告している。

故に、共産党との協定の有効性は、その協定の法的時効にあるのでなく、実質的にその協定が共産党の利益に符合するか否かの如何にかかっている。

共産党に対し、何故条約上の義務を履行しないかと抗議する愚を犯すこともしばしばである。

例えば、韓国休戦協定を北韓共産主義者に何故遵守しないかとその責任を追求してみたとところで何の反応もなければ、南北対話進行中に継続的に武装共匪を南派したではないか。

協定に対する共産党の戦術的解釈は次の通りである。

「協定とは玉葱のようなもので、玉葱を食べるために育てなければならぬときは大事に育てるが、これを食べなければならぬ場合は惜しみなく皮をむいて捨てるように、協定もわれわれの利益のため必要なときはこれを勝ちとるが、それがわれわれの利益に無意味であるか不利なきには敵との協定といえども捨ててしまえと」、レーニンは言い放っている。

このように、われわれが共産主義者である協定を締結したとて安心すると、不慮の被害を蒙ることも有り得るということを心に銘ずべきである。

共産主義者は、締結した協定が自分側に不利な場合であっても、ときにはこれを遵守することもある。

それは、その協定を一方的に廃棄した場合、より大きな不利を招くかもしれないと認めたとときである。

したがって、共産主義者との協商も勿論そうであるが、一旦協定が締結された後といえども必ず力量と国力の支援がなければならぬ。

共産主義理論はなぜ修正せざるを得ないか？

——共産主義理論の歴史的変遷——

第六一問 「マルクス」主義が修正せざるを得ない根本原因は？

マルクス主義の出現過程が明白に物語っているように、封建社会から近代産業社会に移行する過渡期の社会的混乱と、これからよってくる新しい思潮に対する敏感な反応をぬうて、マルクスとエンゲルスは、それ以前に既に主張されていた各国の各学者たちの学説の中から、以前から主張されていた共産主義に符合する部分だけを選び抜き一つの理論体系として編み上げている。

だからマルクス主義は、始めからある目的、すなわち共産主義を合理化しなければならぬという目的で編成されたため、偏見と独断が含まれざるを得なかった。

言い換えると、研究の結果自づと到達した結論でなく、予め設定しておいた結論、すなわち「共産主義は良いもの」という前提の下に、諸学者の主張から一部分ずつを抜粋して編じたため無理が生じており、この無理を隠蔽しようとしたからなお無理が重って主観と独断が作用せざるを

得なかつた。

なおマルクス主義は、現実を分析するのに止まらず、遠い未来までも予測する原理として自認したために、時代の変遷につれてその内容が現実と遊離することになり、止むを得ず修正せざるを得なくなつて破目に陥つたのである。

遠い未来までも予見しようと無理したから表現が曖昧になっており、言い換えると、各自自分に都合のよいようにこうもあうも解釈される余地を残すようになっておる。

したがって、マルクス主義者を自称している者たちが勝手な解釈を下し、自分の主張がいわゆる「創造的なもの」であると弁明する素地を予め作つてくれたのである。

とすると、マルクス主義が修正せざるを得ない根本原因の一つが、マルクスとエンゲルスが、近代産業社会初期における一部の現象を針小棒大に解釈して永遠な未来までも変らざる真摯でもあるかのように主張した、独断的偏見にあるといわざるを得ない。

その根本原因の二つ目は、マルクス主義を信奉する者たちが、この主義を利用して政權奪取と欲求不満を解決しようとするため、実践過程において提起される問題を自分に有利に解決するためにマルクスの主張を勝手に修正して、それを「創造的な適用」でもあるかのように我を張つたところにある。

マルクス主義修正不可避の三つ目の根本原因は、人間精神の能動的で自主的な役割を無視して

物質の反映であるかのように主張している唯物史観それ自体が、生きた人間である共産主義者自身の行動までも束縛するようになったため、修正せざるを得ない。

かくして現代共産主義は、マルクス主義とはその内容を異にするようになった。

丁度マルクスとエンゲルスが拵らえた洋服が体にあわないたため、腋下の幅を広げズボンの長さを短くし、摩り切れた部分に真新しい布切れで継ぎをあてたために却って古着になったように、マルクス主義は原型を見分けることが難しくなっている。

しかし、その洋服のデザインは依前としてマルクス的であるため、現代共産主義をマルクス主義だと呼称している。

第六二問 共産主義の分派作用と「ベルンシュタイン」

マルクス主義は、一見理論整然とし、深奥な内容が充満しているように見受けられるが、実際は勝手に解釈できる曖昧な部分が多い。

例を上げると、暴力革命は何時如何なる状況でも一旦適用されると必ず資本主義制度を転覆させることができると主張しながらも(第二七問参照)、米國や英國のような発展した資本主義国家では、議会で共産党が多数議席を占めてこそ平和的な政権交替が可能であると、マルクスは主張

したのである。

このようにマルクス主義は、解釈のしようによって意見を異にする曖昧な部分が非常に多く、時代の変遷につれて事実と符合しないところが続出するようになり、修正が不可避的になったわけである。

かくして、マルクス死亡後（一八八三年）、マルクス主義者を自称する者たちによって各方面からいろいろな自意的な解釈が加えられた。

マルクス主義修正が学究的立場からでなく、政治的目的により我田引水格に解釈されることにより分派作用を起すようになり、現在においてもソ連と中共が、お互いに修正主義だ教条主義だと相手を非難しながら権力闘争に利用している。

マルクス主義を修正しなければならないとまっ先に主張した人は、ドイツの哲学者「エトワール・ベルンシュタイン」(Eduard Bernstein, 1850～1932)である。

ベルンシュタインは、一八九九年に出版した「社会主義の前提と社会民主主義の課題」という著書で、各国の社会党は産業社会で発生する新しい変化を認め、党は社会の改革に専念すべきだと強調しながら、マルクス主義の修正を主張した。

彼は、資本主義体制下ではプロレタリアートは益益搾取され、資本主義はより危機に晒されると主張したマルクス主義を批判し、大衆消費と労働者の実収入の増大により、生産量を増加させ

ることによって資本主義は没落することはないだろうと主張した。

ベルンシュタインは、マルクスの理論にしたがって、資本主義が発達するほど階級の対立をもたらすだろうと信じたが、少数の企業家による資本独占は中産階級により阻止され、資本の集中が少くともサービス産業においては可能だという事実を指摘し、労働者と資本家が対立する両極よりは社会の多分化を主張した。

彼はマルクスの価値説に反対し、経済的要因が歴史の発展過程を一方的に決定するという唯物史観はあまりにも偏狭な見解であると反駁した。

またマルクスの主張した「労働者に祖国はなくてただ彼らの階級にだけ属する」という説に対しベルンシュタインは、労働者にも参政権が賦与されていることを指摘して、これは国家に対する一定の義務を負うことであると解釈し、祖国を持たないという主張を反論している。

このようにマルクスが死亡してわずか一五年たらずの間に、その理論が真理でないということが批判され、修正すべきだという主張が高まったのである。

第六三問 「カール・カウツキー」と正統派「マルクス」主義

「カール・カウツキー」(Karl Kautsky, 1854~1938)はドイツ社会民主党の指導者の一人であり、第二「インタナシヨナル」の指導理論家であり、自他共に認めるいわゆる正統派の「マルクス」主義者であった。

マルクス主義の正統派といえ、マルクス主義に対するいうなれば「支配的解釈」を下す学派であるという意味で、「支配的解釈」という用語自体が甚だ曖昧である。

それは、この呼称が「支配的解釈」だという意味であって、それがすなわちマルクスの意図と符合する解釈だという意味ではないためである。

したがって正統派の学者たちは、マルクス主義をどういうふうに解釈すればマルクス主義の真義を具顕するかに関心を注いでいるのでなく、状況がどう変ろうとそれには関係なく、マルクスとエンゲルスの言葉と文字一つでも変更せずに無条件真理となし、忠誠を尽さねばならんと主張している。

カウツキーは、正統派マルクス主義に対し、ボルシェビキたちが、教条主義又は機会主義という名称で非難しているけれども、これは、自分たちの弱点すなわち「創造的」という名の下でマ

ルクス主義を自意的に解釈し修正していることを誰よりもきつく攻罵するからであると語ったことがある。

しかし、ベルンシュタインとレーニン等が、マルクスの教理を現実に適合するように、いわゆる「創造的」に解釈すべきだという口実で勝手に修正したのであるとすれば、カウツキーは、無条件そのまま適用すべきだと我を張って一步も譲らないため、マルクス主義を歪曲する場合はしばしばであった。

例をあげると、マルクス主義の「土台と上部構造に関する理論」(第一七問参照)を額面通り信じた結果、カウツキーは、革命的政党と「革命製造党」とは厳格に区別されなければならないと強調しながら、「革命は製造されたり教唆されるものでなく、革命は人間が阻止したり促進させたりすることのできない社会的及び経済的変遷の自然発生的な結果として勃発する」と主張して、マルクスの革命煽動論を正面から否認している。

また、カウツキーは、集団農場制に対するレーニンの主張はマルクス主義には全然言及されておらないと主張しながら、「大規模経営は果して工業の場合よりも農業において優秀な方法であり且つ生産的であるか」と自問して、「大土地保有と小土地保有が同一の設備と同一の知識で経営されるころでは、常に小土地保有がより優秀であることを証明している。

何故ならば自分の土地で発生する生産高に対する小農の関心はより大きく深刻であるためであ

ると自答している。

このようにカウツキーは、マルクスの命題に忠実であったばかりに、却ってその意とは別にマルクス主義の矛盾を辛辣に批判する結果を齎らしている。

カウツキーは、修正主義同様に社会主義が議会民主主義を通じて成就されることもありうるというマルクスの主張を強調したが、修正主義者とは別にドイツにおいては平和的な方法で民主主義が実現されることはないだろうと展望した。

彼はマルクスの労働価値説には疑問だったが、階級闘争論は信じていた。

しかし、カウツキーは、マルクスの唯物史観に対する彼なりの解釈で事実上大いに修正したわけである。

彼の主張によると、経済関係すなわち土台が、上部構造である人間の精神生活とイデオロギ―に決定的なものではなく、制限的な範囲内で作用するということを正当に指摘している。

それだからレーニンが、「背信者め！カウツキー」と、罵倒しているが、今日における現実には、カウツキーの主張がより正確であったことを無数に証明している。

第六四問 「ルクセンブルグ」の「マルクス」経済理論批判

「ローザ・ルクセンブルグ」(Rosa Luxemburg, 1870~1919)は、初期にはカウツキーとともにベルンシュタインの修正主義を批判したが、政権奪取の方法に対する見解の相違のため正統派から分離してマルクス主義左派を形成した。

女流作家でもあったルクセンブルグは、暴力の使用だけが政権奪取の基本にならなければならぬと主張しながら、一時、ボルシエビキーたちの過激な方法に賛成してロシア革命に協力もしている。

しかし、政権奪取後、ボルシエビキーの諸政権、その中でも経済政策を辛辣に批判して、ロシア経済の崩壊とその分解に寄与したのみならず断定さえした。

それから、ボルシエビキーたちが政権奪取後、いわゆる「憲法制定議会」を選挙を通じて構成したが、共産黨員よりも非共産黨員がより多く当選されるやこれを解散したため、彼らの偽善的態度を自ら暴露したのみならず、「労働階級の統治」、すなわちマルクスのプロレタリア独裁理論を笑い物にしたと非難している。

一方、ルクセンブルグは、資本蓄積に影響を与える歴史的条件を無視したマルクスの経済理論

を批判している。

ルクセンブルグはその代表的な著書である「資本蓄積論」で、資本主義が独占資本主義に発展しているとき、資本主義の弱点は武器の生産によって解決できるものでなく、武器は国内の資本を吸収するだけでなく植民地で新しい市場を開拓するのに助けとなるといっている。

また、独占資本主義においては、国家の関税と税金政策が経済発展に重要な役割を果たすと主張している。

したがってルクセンブルグは、資本主義と資本主義がまだ発生していない社会との関係は国際的な緊張と衝突の源泉であるとみており、これが資本主義の没落過程が直面する戦争と社会革命を招来すると信じていたわけである。

彼のこのような主張は、マルクスが資本主義の発生と私的資本の蓄積にだけ関連させて、資本主義が必ず滅亡すると主張した意見を反駁したものである。

ルクセンブルグの理論それ自体にも多くの矛盾はあるが、マルクスの経済理論が非現実的であることを指摘したところに彼の先見の明があったといえよう。

第六五問 「レーニン」主義とは何か？

マルクス主義の教理に従ってまづ先に政權奪取に成功したのがロシアのレーニンである。

ロシアにおいて最初の共産独裁政權が樹立された過程が物語るように、マルクスの主張通り、資本主義發展の必然的結果として共産革命が起つて政權が交替されたのではなく、レーニンを始めとする少数の職業的革命家たちの政変によつて交替されたのである。

一九一七年一月当時のロシアの状況は、世界主要国家の中で最も産業の近代化が遅れた国であつた。

別な言い方をすると、ロシアで共産独裁政權が出現したそれ自体が、マルクス主義が現実に符合しない教理であることを辛辣に批判したわけである。

レーニンはそのような矛盾を隠蔽し、マルクス主義が合理的な教理であることを証明するため、各種の新主張をせざるを得なかつたのであり、この主張にマルクス主義の創造的な適用という新用語の註釈を付したが、いずれにしろマルクス主義の修正に外ならなかつた。

マルクスが共産主義の理念的な問題を、彼なりに説明しようと努力したのであれば、レーニンは、共産主義の實踐的問題を彼なりに体系化したことになる。

このようにして共産主義は、理論と実践の統合を強調する意味でマルクス・レーニン主義と称されている。

したがって、レーニン主義に対する定義を共産主義者たちは、「実践されたマルクス主義」だと規定しているが、事実はこれと逆で、レーニン主義はマルクスの主張を最も多く修正または否定している。

レーニンによるマルクス主義修正部分中最も重要な内容は次の通りである。

① マルクスの「同時革命論」を「一国社会主義革命論」に修正しているため、事実上マルクス主義革命論自体を否認している。

② マルクスのプロレタリア独裁論を、すなわち「階級独裁論」を共産党の「一党独裁論」に修正した。

③ したがって、共産党に関する理論を修正してその役割を強調することにより、レーニンは革命思想注入説を主張した。

これは、マルクスの「土台と上部構造論」を修正した結果をきたしている。

④ その他「社会主義建設」に関連する理論で、マルクス主義に符合しない修正が加えられた。

マルクスは、共産主義革命がある一國で発生したとしても、資本家と労働者たちとの間の勢力には比較にならぬほどの大きな差違があるため、世界の大多数の國家で同時に革命が起り、各

国労働者間の緊密な協力下で資本家たちに一挙に打撃を加えてこそ勝利することができるという「同時革命論」を主張したのである。

レーニンは、そうなれば勿論それにこしたことはないが、しかし現実的には不可能であり、また、資本主義初期には労働者たちの勢力が弱かったけれども独占資本主義時期では事情が異ってきており、共産党の能動的役割によって、労働者のみならず農民とその他の勤労者までも革命に誘導できるので、一国においてでも共産革命の勝利が可能であるという理論、すなわち「一国社会主義革命論」を主張した。

レーニンのこのような主張は、革命を経済発展の必然的過程であると見做したマルクスの見解とは異り、人為的に革命を起すこともでき促進させることもできると見做して、唯物史観を根底からゆさぶった。

このような主張を合理化させようと無理をしたため、レーニンは共産党の組織的役割を強調せざるを得なくなったし、共産主義者たちの見解と行動の統一を期するに必要な団体であると見込んでいたマルクスの共産党に対する理論と相反する結果をきたしており、また共産党の主動的な役割によって奪取した政権はまさに共産党の一角独裁にならなければならないという主張にひきずられる結果になった。

レーニンがマルクス主義を最も多く修正したにも拘らず、最も立派な共産主義者であると今日

の共産治下で認められているのは、理論上の矛盾や修正はさておき、共産政権樹立に成功した最初の功労者であるという意味からである。

第六六問 「スターリン」主義の主要内容は？

「イオシフ・スターリン」(Iosif Stalin, 1879～1952)はレーニンに続いてソ連の独裁者になったが、理論的にはそう高い水準ではなかった。

しかし、理論的に自身よりずっと優勢な「トロツキー」(Leon Trotsky, 1879～1940)を始め多くの政敵の挑戦を受けていたスターリンは、マルクスとレーニンの主張に忠実であるだけでなく、これを解釈し現実に適用させることにも卓越した能力を所持しているかのように振舞う必要があった。

だから政権を奪取した後に、レーニンとともに共産独裁制度を構築するため、多くの難関を克服しなければならなかったし、レーニンの死亡後にもいろいろな難問題が継続的に提起され、スターリンは強力な独裁権力の行使と無慈悲な肅清をもって打開せざるを得なかったものであり、これを合理化させるためにも独特な主張が必要だったのである。

なおこれに、性格が残忍で英雄心の強いスターリンの個性も作用されて、マルクス主義はより

乱暴に修正された。

しかし、レーニンの「一国社会主義革命論」を信奉していたスターリンは、レーニンの主張を擁護しようとしたのが却ってマルクス主義を変質させる結果をきたしたのも多かつた。

例えば、レーニンの「一国社会主義革命論」の理論的根拠の一つである、資本家に反対する労働者だけでなく貧しい農民もこれに含まれるといういわゆる「労農同盟」に関する主張であるが、スターリンの場合、レーニンの主張よりも一歩進んで農民を政権奪取だけに利用するのでなく奪取した政権を鞏固にするための経済体制確立にも農民を利用しなくてはならないと主張しながら、レーニンの農業集団化理論を補完している。

このようなスターリンによるマルクス主義の修正は、レーニンの主張に依拠しながらも政権奪取後における共産独裁制度構築過程で提起される現実問題の処理過程で最も多く見受けられた。

その主要内容は次の通りである。

- ① レーニンの一党独裁論と階級独裁論に矛盾しておらないもののように主張しながら、結局は党首による一党独裁を合理化している。
- ② 集団農場制と個人商工業の抹殺政策等、社会主義的経済体制確立過程における共産政権の統制的機能、すなわち共産党の領導的役割を強化する理論を体系化した。
- ③ 世界共産化の戦略と戦術を補完してスターリン主義の核心となしている。

スターリンの世界赤化に関する計画の中心内容は、

- (I) 各国の労働者と資本家間の紛争を煽動してこれを組織化する。
- (II) 植民地及び後進国に内乱を造成し、少数民族、弱小民族に内乱を煽動させる。
- (III) 各国共産党と秘密団体等を通じて、無産階級による共産革命を準備させる。
- (IV) ソ連共産党の領導下に各国の共産党の統一を達成する。
- (V) 各労働組合、教育機関、言論機関に工作員を侵透させて共産党に同調させるよう工作する。

(VI) 有利な情勢を捕捉して、直接的方法によって共産革命を起させて政権を奪取させること等である。

④ 現実問題を意のままに処理してもマルクス・レーニン主義に背馳しておらないもの如く主張するため、共産主義の理論的基礎である弁証法的唯物論と歴史的唯物論を修正している。

マルクスとレーニンも敢えて異議が唱えられなかったヘーゲルの弁証法の三大法則を、勝手に四大法則に修正したため、スターリンの死亡後笑い草の種にされている。

かくしてスターリン主義は、事实上、マルクスとレーニンの主張を大幅に修正したが、ソ連を世界の強国として育て上げたという点から、彼の主張はマルクス主義の「創造的適用」であったと

認められるようになった。

現在、スターリンに対する評価はまちまちであるが、漸次スターリン格下運動以前に還元されつつある事実は、現在の共産圏の指導者たちがスターリン主義を信奉している証拠であるといえよう。

第六七問 毛沢東主義の骨子は？

毛沢東の思想はマルクスの主張よりもレーニンの「帝国主義論」に多く影響されている。

後進的農業社会である中国的な現実から、共産独裁政権樹立のためには独特な理論と戦術が必要であったため毛沢東主義を生み出したのであるが、それは創造的理論であるというよりも寧ろレーニン主義を中国の現実に適用したものである。

毛沢東主義の骨子は、農民を中心に暴動を起させ、農村を革命の根拠地となして都市を包囲して共産化するいわば「農民主体的暴力革命」思想と、「ゲリラ」戦術に大きな意義を賦与する軍事思想で組立てられている。

したがって、レーニン主義がマルクス主義を大きく修正したにも拘らず、マルクスが念願していた共産独裁政権の捏造によりその虚構性が隠蔽されていわゆる創造的適用の模範のように取扱

われている如く、毛沢東主義も、封建社会の要素と半植民地的要素を多分に持ち合せていた中国大陸の実情に照して、それにマツチした共産独裁政権を樹立するのに効果的な主張であるという点から、マルクス主義修正が却って毛沢東の大きな功績でもあるかのように取扱われている。

周知の通り、マルクス主義は、プロレタリア、すなわち近代産業社会の賃金労働者を中心にした共産革命による政権奪取を最も重要な問題と見做したが、それかといって無産階級全体又はブルジョアに対立するあらゆる階級を動員して共産独裁体制を確立しようとしたのではなかった。

だからスターリンも最初には、毛沢東の思想をいわば「農民思想」だと軽蔑しながら笑いの種にしたわけである。

しかし、スターリンも亦マルクス主義に符合するか否かを論ずよりも目的達成のためには手段と方法を選ばない共産主義者であったので、毛沢東の主張が中国の実情下では政権奪取をより効果的なものにするだろうと認めて、これを黙認したわけである。

したがって毛沢東の農民主体的暴力革命思想は、マルクス主義の公式である資本家と労働者間の階級闘争理論の基礎をとりかえる結果になり、いわゆる「新民主主義革命」という新しい用語を使用してもそれがマルクス主義の創造的適用にはならないのである。

毛沢東によるマルクス主義修正は、彼のゲリラ戦術にも現れている。

マルクスは共産主義革命を資本主義発展の必然的過程であると見做しておるため人為的にこれ

を捏造することのできないものであると断定しているとすれば、毛沢東のゲリラ戦術は、スターリンの世界赤化の戦略と戦術のように共産主義革命を人為的な過程だと理解している。

それ故に毛沢東は、共産化のための戦略と戦術において「中間地帯論」(第五三問参照)を始め、協商戦術等独特な主張を多くしている。

例えば、毛沢東は、「談談打打」戦術によって平和協商のための会談に応じながら、一方では暴力による打毒を加えて目的を効果的に達成することができるというっている。

これは、北韓共産集団が南北対話を進行させながら、一方では武装共匪の南派を継続している両面戦術の教本になっている。

毛沢東はマルクス主義の矛盾を隠蔽することにも少からず関心を注いでいる。

彼の「矛盾論」(一九三五、年発表)と「人民内部の矛盾の正しい処理に関して」という論文(一九五七年発表)は、マルクス主義の前後が矛盾する点を弁明する上に役立ったが、結果的には修正したことになるたわけである。

第六八問 いわゆる「人間主義的社會主義」とはどういものか？

「人間主義的社會主義」とは、一九七〇年代に共産圏で新たに擡頭した唯物史観の新しい傾向の一つである。

ユーゴスラビアの代表的な唯物論哲学者「カヨ・ベトロビッチ」とチエコスロバキアの碩学「カレル・コシク」等によって主張されている「人間主義的社會主義」は、人間を物質視する従来の唯物史観を批判しながら、人間こそマルクス主義哲学の中心思想にならなければならないと主張している。

ベトロビッチは、「マルクスと現代」(一九七〇年出版)という著書で、唯物論哲学の第一次的な関心事は「物質と精神の定義等でなく人間解放であり」、経済関係がどうであり銀行家らがどういう役割を果すか等の問題よりも、人間自体を「経済的動物」から解放させようとするところに重点が置かれなければならないと主張している。

人間は自身の自由な創造的活動を通じて、世界と自分自身を変革してゆく実践的な存在にならなければならないと、彼は強調している。

彼は、一般的に、唯物史観で人間を経済的動物にしか取扱っておらない事実を鋭く批判しながら

ら、疎外から解放された各個人の發展を可能にし促進させる社会体制にたとえなつたとしても、それから自動的に自由な個人が産出されるものでなく、どこまでも個人の自由な活動を通じて実現されると主張している。

ベトロピッチは、自分の「人間主義的社会主義」哲学によって、第二次世界大戦後、ユーゴに導入された労働者の自主管理制度の理論的基礎が築かれたと主張している。

だから「人間主義的社会主義」を主張する唯物論哲学者たちは、マルクスが恰も人間哲学の中心問題を取扱ってきた如く主張しながら、それがスターリンによって歪曲されたため是正されねばならないといっている。

勿論、マルクス主義に依拠している如くよそおわなければ如何なる主張も公開的に発表できない共産社会の実情のために、そのように表現しているものと推察される。

しかし、「人間主義的社会主義」の本質は、人間を物質視し、その尊厳性を認めない限り、唯物史観に対する反発でありマルクス主義に対する挑戦である。

このような唯物史観の新しい傾向は、ソ連の哲学界でも人間精神の能動的な作用と視野を広げようとする動きとして現れている。

例えば、今までいふなればブルジョア哲学者として非難の対象にされてきたショー、ペンハウエル、ニーチエ、フロイド、ハイデッカ、サルトル等思想家たちを、「近代合理主義哲学の伝統が

人間精神を狭い垣根の内に押し込んだ弊害から脱し、哲学の視野を広げた思想家であると、高く評価している。

このように共産社会で、最近、マルクス主義哲学に対する修正が公開的な運動として広まりつつあり、経済理論に対する無用論とともにマルクス主義の存在価値を危殆に瀕せしめている。

第六九問 いわゆる「プロレタリア」国際主義は今も存在するか？

共産主義の「綱領的文獻」だといわれている「共産党宣言」(一八四八年二月発表)の末尾は、「万国のプロレタリアートよ団結せよ」というスローガンで結ばれている。

プロレタリア国際主義というのは、すべての国の労働階級は自分の国と民族の利益よりも国際共産主義運動の利益を先行させて行動すべきであり、両者の利益が相反する場合は躊躇することなく国際共産主義運動に加担すべきだという主張である。

マルクスが同時革命論を主張したために、プロレタリア国際主義は、これを実現する主要方法であり、理論的根拠にされている。

しかし、「一国社会主義革命論」を主張し、またそれを実践に移したレーニンとスターリンがこのスローガンを強調したのは、最初の「社会主義国家」であるソ連を擁護するためには、各国の労

働者が自国の利益よりもソ連の利益をまず考えるのがプロレタリア国際主義に忠実であるかのよ
うに信じさせるためであった。

しかし、中・ソ紛争は、マルクスのそのようなスローガンがどれほど非現実的で欺瞞的である
かを証明してなお余りあるといえよう。

中共とソ連は各自自分の国の利益のためには聊かの譲歩もなければ、頻繁に起っている国境衝
突でみられる通り、戦争を彷彿とさせる武力の行使もためらわない。

最近、東ヨーロッパ共産国家で独自路線を標榜しているのも、国家と民族の特殊性にしたがっ
て共産主義の適用も違うべきだということを悟ったためであり、自分の国の利益を犠牲にしなが
ら国際共産主義運動の利益云云するのは強大共産国家への従属を強いる説法であることを知りつ
くしたがためである。

にも拘らず、北韓共産集団の場合の如くいまだに古いスローガンを叫んでいるのは、中共やソ
連に阿附して少しでも多い支援を受け、共産圏内でも孤立している自身らの立場を多少なり
とも有利なものにしよとする底意からである。

それ故、マルクスが主張するプロレタリア国際主義は事実上陰を潜め、このスローガンを悪用
して自身に少しでも有利にしよとする試図だけが残ったわけである。

国家と民族の消滅説を主張するマルクス主義を信奉する者たちも、思想と理念に先立ち、国民

の一人であり、民族の一成員であり父母に仕える人間であることには間違いないため、そのように、人間の本性を捨てよと説法するスローガンにまだ未練を残しているとすれば、その理性を疑わざるを得ない。

第七〇問 現代共産主義の特徴は？

マルクス主義は、それ自体の矛盾と、この教理を政権奪取とその維持に利用しようとする食欲者のために、その内容が大分修正されている。

しかしながら世界共産化を最終目標にしておいて、物質が始源的で精神はその反映であると感じ、マルクスの階級闘争論と国家論を始め主要命題をそのまま信じているため、現代共産主義をマルクス主義だと呼んでも大きな誤ちではない。

ところが、マルクス主義は無用の長物化したと共産主義者たちの間で公然と主張されている状態だから、イデオロギーとしての存在価値は大いに弱体化されたということを否認することはできまい。

とはいうものの、理念的価値が弱体化されたといつて世界赤化の戦略と戦術としての価値までも喪失されたと断定するのは早計である。

言い換えると、世界平和と自由民主主義をおどかしている事実を見のがしてはならない。

マルクス主義が一世紀余りを経過する間、その本質を隠蔽していた修飾辞と曖昧な表現が取り除かれ、政権奪取の方法論として、共産独裁制度維持のための口実としての正体をはっきりと深刻させたのである。

したがってマルクス主義が好んで匂わせていたヒューマニズム的な匂いまでも現代共産主義からは見出せないし、それかといって愚直なほどに硬化した性格までも現代共産主義にはない。

しかし、現実に応用することにおいては甚だ鋭敏な感覚を持っているように見受けられるのが、現代共産主義の特徴の一つであると見受けられる。

それは、唯物史観の破産と的外れの経済的決定論、それからプロレタリア国際主義の旗幟がはずたずたに破れたため、マルクス主義が生命力を多少なりとも延長させるために現実的なものになったからでもある。

階級闘争論が共産主義を合理化する始発点であると同時に基礎であるのにも拘らず、有産階級と無産階級間の限界が曖昧になり、闘争の代りに協力の雰囲気造成されつつあるのが資本主義体制下における現実であればこそ、この理論は、無産階級社会という共産治下の権力闘争を合理化している口実にすぎないわけである。

国家消滅説を主張するのにはあまりにも共産国家の実態がはっきりした反証資料を提供してく

れており、それかといってプロレタリア国際主義を主張するのには中・ソ紛争と共産圏の多元化現象が妨害になるので、止むを得ず資本主義を模倣しなければならぬ共産社会の経済現実、マルクスの「資本論」を礼賛するにはあまりにも不適當である。

前記の如く、マルクス主義が生命力を維持するためには現実化せざるを得ないし、したがって現代共産主義は、理念に先立ち実利をまず考えざるを得なくなったのである。

かくして現代共産主義は、マルクス主義に符合するかしないかという問題よりも、実利に符合するか否かを先に計算するようになり、それにしたがってマルクスの命題を自分に便利に解釈するようになった。

故に、トインビー教授が指摘した如く、現代共産主義は社会民主主義の方向に向わざるを得なくなったのであり、そのような政策の転換を既に始めているのだ。

といっても、現今における共産主義者は、これをマルクス主義の変質だとはみておらず、マルクスが意図した世界共産化が実現すれば、「最後に笑う者が真に笑う者」になると自負しているようである。

したがって、今日における共産主義は、共産国家の現実を通じ、その矛盾と虚構性を見極めるのが何よりも効果的であるに違いないように見受けられる。

共産国家の現実と共産主義理論の矛盾

——共産主義理論と実践の葛藤——

第七一問 共産国家の政治現実とは、大体一人独裁が実施されているが、共産独裁論に矛盾しないのか？

プロレタリア独裁論によると、共産主義政治の基本は、労働階級の独裁である如く主張され、労働階級の代表たちで構成される共産党により独裁権力が行使される如く主張されている。

しかし、共産国家の現実には、共産党の一人独裁から大抵の場合共産党首の一人独裁、又は少数による独裁が実施されている。

ソ連の場合、スターリンの死亡後、集団指導体制を標榜しているが実際は依然として共産党首に権力が集中されている。

ソ連の場合をみてもブレジネフ共産党書記長、コシキン内閣首相、ポトコルニ幹部会議議長の

三巨頭政治にみえたが、漸次ブレジネフの一人独裁に固められつつある。

ブレジネフが米国や西ドイツ等自由国家等を訪問して首脳会談を持ったのも、ソ連の最高権力者として自他ともに認めていたからである。

北韓の場合のように、一人独裁が一步進んで家族と親戚たちによる族閥政治に拡大され、永続化する傾向が見える共産集団もある。

このように、共産独裁が「階級の独裁」だとか「党の独裁」だとか主張しながら宣伝これ努めているが、共産党首の一人又は彼をとり囲んでいる側近数名による独裁にならざるを得ない根本的要因は、共産党の組織に由縁している。

立法、司法、行政の三権分立を拒み、ただ共産党だけが決定権を持っているのが共産社会の政治現実である。

共産党の組織が、下級機関は上部機関に、下級者は上級者に無条件服従しなくてはならないようにできであり、実質的な最高機関である政治局（北韓では政治委員会）が共産党首の腹心部下で構成されるため、最高上級者である共産党首はあらゆる権力を独占するようになる。

言い換えると、あらゆる権力を独占している共産党は、上級者に対する絶対服従を組織の原則にしているため、最高の上級者である党首は当然一人独裁を実施し得るわけである。

人間の欲望に制限はないのだから、一人独裁者である共産党首は自分の地位を鞏固にし、自身

の当代に限らず自分の子孫又は親戚の代までも権勢をほしいままにするため、いわゆる「唯一体制」を構築し、いうなれば「唯一思想」を信奉するよう住民に強要している北韓のような共産社会もある。

いわゆる「唯一思想」とは、共産独裁者のただ一つの思想、すなわち「全く同一に思惟し話し行動する思想」のことである。

すべての人間の顔立ちと指紋がそれぞれ異なるように、思惟が同じである筈でもないのにも拘らず、同じにしろという要求それ自体が無理な要求である。

にも拘らず、それを強要しているのは、一人独裁を永続化するための個人崇拜を助長する目的を追求しているのである。

したがって、共産独裁を如何に長長と弁解しても、多数の政治である民主主義にはなり得ず、一人又は少数の独裁にしかかなり得ないことを、北韓の実情が雄弁に証明してくれている。

第七二問 共産国家で個人崇拜が助長され、肅清が繰り返される理由は？

一九六四年九月四日に公開された、イタリア共産党の党首であり、マルクス主義理論家として自他ともに許していた「ファイルミル・トリアッチ」の政治遺書に、スターリンに対する格下運動を

次の通り論評している。

「スターリン主義の罪悪は一個人的な過誤から結果されたものでなく、個人崇拜思潮を醸し出した過誤から発生したものである。しかし、この政治的過誤がどういうものであるかはまだはっきり定義されておらない」と、指摘し、彼は、「スターリンによって導入された民主主義と個人の自由を弾圧する抑圧政権は漸次無くならなければならない」と強調して、個人崇拜思潮を醸し出した政治的過誤が、民主主義と個人の自由を弾圧する抑圧政治にあることを暗示した。

このように、共産独裁社会では、程度に差こそあれ個人崇拜の思潮がありがちであり、それは自づから生じたのではなく外部から陰に陽に助長されたものである。

共産党の一人独裁はその党の組織原則により、すべての権限が最高上級者である党首に集中されるのが当り前であって、下級黨員は出世と生命維持のため、党首に阿付し礼讃し、非黨員にも偶像化するよう強要する。

一方、一人独裁者である党首は、自分の地位を長く維持するため、権力による弾圧とともに、自身が偉大な人物でもあるかのようにみせかけるための各種の工作をするようになる。

例を引くと、スターリンは、自身を卓越したマルクス主義理論家にみせかけるため、ヘーゲルが体系化し、マルクス、エンゲルス、レーニン等さえも敢えて言及することを憚った弁証法の三大原則を自分勝手に変更させて四大法則となし、無条件これを正しいものであると主張したので

あつた。

勿論、この修正は、スターリンの死後、元通りに還元され、スターリンの奮勇はソ連学者の笑いの種になった。

北韓でも金日成偶像化のため、彼の生家を聖域化し、彼が恰も抗日運動の総帥でもあつたかのように見せかけるため、多くの人員を動員させ莫大な費用をかけて長白山脈一帯にいわゆる「革命戦跡地」という贋の戦跡を偽造して、人民は勿論外国からの訪問者にまでいわゆる彼の生家と戦跡地を巡訪させている。

それだけでなく、全学校と職場にいわゆる「金日成革命歴史研究室」というものを設置させて、全学生と教職員、それから勤労者たちに、毎週二時間以上ずつを、そこで、金日成の演説と報告を始め関係資料を義務的に学習させている。

共産社会における個人崇拜思想は、独裁者の地位を危険に陥れそうだと認められる者を、何なりの名目でも肅清することによって恐怖感を造成させ、無理にでもたてまつるようになさせて、彼のみを信じ頼ってこそ明日が保障されると考え込むようにし、無条件偶像化するように仕向けているのだ。

また、理論と実践の一致を強調する共産主義も、個人崇拜を助長させる要因の一つになっている。

如何なる方法ででも権力を一旦奪取すれば、すなわち実践力だけ掌握できれば、無条件卓越した理論家であると見做す共産主義それ自体にも偶像化の責任があるのだ。

第七三問 無階級社会だという共産社会に特権階級が存在する理由は？

ユーゴスラビアの前副統領ミロバン・ジラスは、一九五六年に発刊した「新階級論」で、「階級を無くすという名目で遂行された共産主義革命は、最も完璧な権力を掌握する唯一の新しい階級を誕生させた。その外すべてのことは皆虚偽であり幻影である」と前提し、要旨次の如く主張した。

共産社会の新しい階級、すなわち「官僚、もっと正確にいうと政治官僚は、いままでのすべての階級の特徴をあますことなく具備していると同時に、独自の新しい特徴を具備している。

その起源も、他の階級の起源と根本的に同一であるが特殊な特徴を帯びている」といった。

その特殊な特徴は、無制限に政治権力を意のままに振り回しながら、経済的特権を満喫している点である。

ジラスは、スターリンが、「若しわれわれが管理機関を創設しておらなかつたら失敗していたであらう」と、言っているが、「管理機関」という用語の代りに、「新しい階級」という用語を使用し

ていたら万事がもつとうまくいったであろうと、ひにくっている。

共産主義の政治官僚は、国有化財産を勝手に使用してきようらくし処分していると指摘しながら、ジラスは、「新しい階級は、国家の富が自身の資産であり、社会主義的だとか、社会的だとか、国家的財産という用語までも、全般的に法律上の虚構を表現しているということを本能的に知っている」と喝破している。

新階級はまた、自身の全体主義的権威が少しでも侵害されると所有権が危いと考えており、いわゆる「社会主義的所有」を守るといふ名目で、如何なる形態の自由にも反対しているという。

また、新階級は、共産社会の工業化が達成されると野蛮的暴力と弾圧で統治しながら、これを維持することにきゆうきゆうとし、創造の力量を完全に喪失し、結局滅亡の道に向い疾駆するようになるだろうと、ジラスは主張している。

共産主義理論によると、人間は私有財産の有無にしたがって三つの階級に大別され、これらの間に絶ゆる間ない闘争が展開されると主張しながら、この階級闘争が社会発展の原動力であると主張している(第一九、一九問参照)。

したがって、私有財産を認めない共産社会には、有産階級と無産階級という敵対関係が解消され、社会発展は階級闘争によってでなく共産党の領導によりなされるといっている。

しかし、共産国家の副統領の職責を勤めたジラスが鋭く指摘した如く、無階級社会という共産

社会に特権階級が厳然として存在しながら、それこそ一握りにしかならないこれら党官僚たちは財産権と政治権力を同時に合せ持った「地上楽園」の主人になり切っている。

北韓の場合、わずか二千名内外にしかならない特権階級が、すべての財産を掌握しており、北韓同胞たちを雇傭人扱いしながら権勢をほしいままにしている。

共産社会で、特権階級の横暴に反対する闘争が到る処で起るのも当然といえよう。

第七四問 共産国家の選挙制度は変わりつつあるか？

最近ハンガリーで、共産国家では始めて部分的な選挙区に複数立候補制を採択したことがある。

一九七一年四月一五日に実施された総選挙で、三五三個選挙区中四五個選挙区では、共産党が推薦した立候補の外に別の立候補者が立候補することを許容した。

投票結果、多数の複数立候補選挙区で、共産党が推薦した立候補者が落選の苦杯をなめている。

ハンガリー政府のこのような試図は、単一候補を立候補させて無理強いに当選させ、恰も「人民の代表」に仮装させた従来の選挙制度に対する国民の反発が、再び一九五六年一月に起った

あの大規模な反共義挙になりかねないと憂慮して、これをむまするための対策の一つとして実験的に実施してみたのであった。

このような経過を辿って、漸次、複数立候補制を全選挙区に適用、自由民主国家で実施する選挙制度に似た制度を模倣することにより、対内的には有権者の不平をむまし、対外的には共産独裁下でも民主選挙が実施されているような印象を与える効果を狙ったわけである。

しかし、共産党が推薦した立候補者以外は選挙運動に多くの制約を受けている。

言論・出版・報道機関が皆共産党の手中に独占されており、全団体が共産党の傘下組織である条件では、共産党の支援なくしては到底選挙運動などまともにできるものではないからである。

こういう不利な条件下でも、共産党が立候補させた候補者を尻目に悠悠と当選した立候補者が少くなかったという事実は、共産治下の住民たちの思想動向がどうであるかを推測するのに十分な資料となるであろう。

半世紀以上の共産社会の歴史を有するソ連でさえ、いまだに単一立候補制を固執している理由は、共産党が立候補させた候補者が落薦して国際的に恥をかきようになることを恐れ、たとえ何らの実権を持たない代議員ではあるが合法的な反共政治勢力になり得ることもあるであろうし、また、共産党に不平不満を持つ有権者が選挙を通じて結合する結果をきたすことも有り得るとげ念したからである。

このような事実は、共産独裁が丁度「労働階級の独裁」又は北韓の場合のように「人民の独裁」と共産党が宣伝してはいるが事実はそうではなく、共産党上層部の少教独裁であることを意味するものである。

たとえ複数立候補制を全面的に採択するとしても、それだけで民主選挙を実施しているとはいえないのである。

何故ならば民主選挙は、被選挙権を自由に行使できるのみならず、選挙権が平等・直接・秘密・一般の原則下で徹底的に保障されなくてはならないからである。

また、それに劣らず重要なことは、選出された代議員たちが、有権者の利益を擁護し代弁するかどうかにかかっており、代議員が政策の樹立に実質的に参与できるかどうかにもかかっているからである。

したがって、共産独裁体制が大きく変質しない限り、たとえ複数立候補制が有権者の圧力で多くの共産国家に導入実施されるとしても、それだけで民主主義を指向しているとは到底いい難い。

第七五問 法に拠らざる統治を実施しているという共産社会に、立法機関を置く理由は？

レーニンは、共産独裁が法律に依らず直接暴力に依る統治であることをしばしば強調したことがある。

ところが、共産社会に、法律制定、すなわち立法活動を基本使命にしている機関を設置する必要性は、共産党の決定は、黨員にとってこれを守り遂行しなければならぬ党規約上の義務があるけれども、一般の非黨員に対しては統制力を持たないため、党の決定に法令という商標をつけて全住民にこれを守らせ遂行させる強制性と拘束力を持たせるためである。

共産治下の立法機関が一律に共産党の侍女役割しか出来ず、代議員は手を上げたり下げたりする挙手機であるという別名があるのも、こういう理由からである。

北韓の場合、憲法上は四年毎に最高人民会議の代議員選挙を実施するよう規定されているが、今まで五回しか実施されておらず、その選挙さえ単一候補者に百%投票参加で百%賛成率という奇異な選挙であったし、おまけにその代議員の果す役割は、一年に一、三回あるかないかの会議に参席し、都合一週間にも満たない会期中に、共産政權が提出した案件に無条件手を上げて賛成

するのが関の出である。

今まで最高人民會議に上程された案件の中、否決されたのはただの一件さえないだけでなく、反対討論があった例も絶無である。

最近、東ヨーロッパ共産国家では立法機関の役割が多少強化されつつあるが、ユーゴスラビアの場合のように法律事務所が至る所に設立され、弁護士が人気職業人になりつつあるところもあるにはある。

それは、法に依拠した人権の保障が、ある程度保障されているから、弁護士に依頼して無実を解消させようとする者が多くなってきたからである。

しかし、ユーゴスラビアも共産独裁国家であるからには、法治主義に依っているのでなく、自由民主国家の影響を大いに受け、統治方法を多少異にして住民の反発を事前に宥めるため、法による統治であるかのように見せかけるためである。

フルシチヨフは、スターリンがソ連の法令に逆って、無数の無辜な人びとを裁判をへずに処断したと非難しており、いわゆる「社会主義的法秩序」を遵守しなければならないという声が共産主義者たちの間からも日増しに高まりつつある。

「社会主義的法秩序」を確立しようということは、人権を擁護するとか公正な業務処理をするという意味ではなく、共産党の決定によってつくられた法令を遵守しないということは党の決定に

逆うことになるから、結局、党の唯一体制をみだしてはならないという意味に解釈される。

要するに、法に依拠しない統治を実施すると公言している共産独裁社会に、立法機関を設置している理由を要約すると次の通りである。

- ① 人民たちに、恰も法律に依拠した統治を実施しているように見せかけ、共産党の決定と指示をより遵守し順応するよう仕向けるためである。
- ② 有権者が選出した代議員が採択した法令に責任感を持たせるためである。
- ③ 対外的に、共産独裁が恰も「広範囲な民主主義」であるかのように偽装するためである。

第七六問 共産社会の司法機関はどんな役割をするか？

三権が分立されておらず、法に依拠した統治が実施されない共産社会では、司法機関の独自の機能はあり得ない。

立法機関の基本的使命が、共産党の決定と指示に法令という形式を備えさせるのであるとすれば、司法機関は、その法令なるものが滞りなく遵守されているかを監視し督励し違反者を無慈悲に取り締る執行機関である。

スターリンは、一九三六年新ソ連憲法を発表しながら、「われわれは過去の何時の時よりも法

の安定性を必要とする」と、宣言している。

スターリンのこの宣言の意味するところは、共産党と党首が一般大衆に対する権威を高めるためには、どうしてもより厳格な刑罰法規がなくてはならないということに外ならない。

洗脳教育や説教だけで共産党に服従するようにさせることが、所期の成果を収められないため、「万人に平等な法」という印象を大衆に与えて、共産党の命令に従わない者は法により処断せよということである。

しかし、こういう法で政敵やその他の政治犯を法廷で裁くと却って彼らを支持する勢力を団合させる結果を招来するから、誰にもわからないようにこっそりと処断してしまう場合が多い。

したがって、事実上、司法機関はあってもないようなものが共産社会における実情である。

北韓で、朴憲永、李承燁等を始めとする南労働党の幹部を肅清するとき、特別裁判という名を借りて事実上「親ソ連派」の政治的シヨールにより処断されている。

司法機関が裁判をへて罪人を裁くにも、裁判長は、自由裁量によって法を司るのではなく、該当地域の党責任者の指示により法律条項を無理に適用して宣言を下す下手人に過ぎない。

したがって、判事や検事は、法律に関する専門知識がなくてもその任務遂行が可能なわけである。

例をあげると、北韓で大学の法学部を出た判・検事は極く稀で、大概基本知識水準が極く低い

労働者党員の中から階級意識が強い者だけを選んで、半年乃至一年程度の短期間の法律勉強をさせた後、判事又は検事に任命している。

法科系統の大学卒業生は、外交及び通商関係か法制分野に従事させ、執行者である判・検事は共産党の指示に盲従する労働者の中から選んでいる。

共産社会の司法機関は、自由民主国家のように、住民の利益と権利を保護し人間の尊厳性を保障するにあるのではなく、共産党とその党首の利益と権威を擁護するのに基本使命があるのである。

共産社会によって、司法機関が共産党首個人の付属機関のように扱われているところもある。特に個人偶像化が助長されている共産治下では、党首の地位を鞏固にするため、司法機関が監視役とともに絞刑吏の役目までも受け持たされている。

このような事実は、私有財産のない無階級社会には、搾取も抑圧もない公平な人間関係が維持されるといふ、共産主義理論に矛盾しているいきた証拠にされている。

第七七問 共産國家の外交政策の基本路線は何か？

全世界の共産化を最終目的として公言している共産主義を、政治理念にしている国家では、すべての政策がこの目標達成にそうように樹立される。

したがって共産独裁者たちは、対内的には人的、物的資源を最大限動員し、軍事力の増強に注力すると同時に、対外的にはこの軍事力を利用した直接的方法と、他の国の共産主義者をして政權奪取に成功するよう支援する間接的方法で、赤化野欲の実現に全力を注いでいる。

東西緊張の解氷気運が日毎に拡大し、国際緊張状態が顕著に緩和されている今日においても、共産主義者の世界赤化野欲には聊かの変化もないことは再言を要すまでもない。

しかし、資本主義が発展するほど共産革命はよりやすくなり得るといったマルクスの予言と違い、自由民主國家は日増しに安定と繁栄を成就しており、恐しい破壊力を持った核武器の登場によって、従来のような方法、すなわち軍事力に直接依拠した赤化政策が自身の破滅を促進するということを共産主義者は悟ったのである。

かくしてソ連共産党第二〇次大会（一九五六年二月）を契機として、平和共存路線を主張し始めたのである。

平和共存は無限に自由民主国家と共存することではなく、在来式戦争とゲリラ闘争までも抛棄するということでもない。

フルシチヨフがしばしば強調し、毛沢東も主張した通り、階級闘争を排除するのではなく、より強化しなければならぬということである。

言い換えると、武力の使用と闘争を完全に抛棄するという意味ではなく、可及的に避けながら主に政治外交的な方法と経済競争、そして理念の浸透の方法で、世界共産化目的を達成しようとすることである。

こういう基本目標を達成するための外交政策は、共産国家によって若干ずつの差違はあるが大きく分けて次の三個の中心方向、すなわち共産圏内同調勢力の増大、対西方国家の分裂助長、新生中立国及び弱小国家に対する影響力の拡大に依っている。

ソ連は、共産圏内の領導的地位を確保し、米・英・西ドイツ等自由国家との関係改善で後方を鞏固にしながら、主力を西方政策、すなわちアジア地域の中小国家への進出を企図している。

中共は、ソ連の衛星国を自分の側に引き入れて共産圏内の同調勢力を強化する一方、米・日等自由国家に接近し、それらの支援によりソ連のアジア進出を阻止させて、勢力を拡張すると同時に、主にアフリカと中南米一帯の弱小国家に浸透して、第三勢力を構築しようと狙っている。

この外、共産政権は、親ソ、親中共、中立的立場をとりながら、独自路線を標榜して美利を追

求し、彼らなりの方式で膨脹主義の實現を企図している。

北韓政權の場合は、ソ連と中共の両方に頼りながら、可能な限り自由国家に接近して經濟支援を受けると同時に、孤立状態から免れ、南韓赤化における有利な國際環境造成に狂奔している。

七〇年代には入り北韓は、各種の使節団を世界各国に派遣し、平和宣伝を強化しながら、六・二五韓国動亂の元兇が北韓でなかったように詭弁を弄している。

特に、一九七三年六月二三日、朴正熙大統領の平和統一外交宣言があつてから、北韓共產集團は、國際舞台での南北競争のための同調勢力糾合により血眼になっており、われわれの総力外交がより要請される秋である。

第七八問 共產國家の独自路線は可能か？

共產政權が独自路線を主張している背景には、共產主義が國家と民族の特性を無視して一律的に適用した結果、經濟的沈滞が深刻になり、住民生活の貧困と弾圧政策に対する反発が露骨的になって、何とか別の新しい方向を模索せざるを得なくなった事情が横たわっている。

こういう共產主義の矛盾を、いち早く発見して自國の實情に適合する方向へ、共產主義を適用した國がユーゴスラビアである。

勿論、チトーという個別的な一人の人物が、スターリンの画一的統制に反旗を翻した結果、止むを得ず対西方接近政策によって活路を求めざるを得なかったし、これが独自路線に走らせた強力な方向転換要因でもあった。

ユーゴスラビアが共産圏から離脱して独自の路線を歩んだが滅亡するよりか、却って他の弱小共産政権よりも発展速度が早いということを知った他の共産政権指導者も、スターリンの横暴から逃れ、自らの道を歩むことを熱望したが達成されなかった。

それが、スターリンの死後、フルシチョフが執権し、平和共存と「社会主義への移行の多様性」が要求され、中・ソ紛争が激化するにつれて単一中心から複教中心に共産圏が分裂され、自由化の波が共産国家に流入されるにつれて、弱小共産政権らは独自路線を騒騒しいぐらい主張するようになった。

独自路線云々は、

- ① まず、ソ連や中共の影響から逃れるための口実であり、
- ② 自由民主国家との関係を改善して、可能な限りより多くの経済的支援を受けるためであり、
- ③ 共産独裁者がソ連又は中共の傀儡でないということを住民をして信ぜしめて、自身の地位を危殆に瀕することがないようにするためである。

したがって、独自路線は、実践上の必要と宣伝上の必要の二つの中の二つの一つがより大きく作用しているかにしたがって、これを主張する共産政権の路線が果して何を追求しているかが見分けられるのである。

例えば、ユーゴスラビアは言うに及ばず、ルーマニアを始めハンガリー、ポーランド等は、各自の国の経済事情と宗教問題、住民の根深い反ソ感情等いろいろの複雑な問題等が対ソ一辺倒政策では收拾できずしたがって、国際主義原則を強調する共産主義に背馳することではあるが民族的共産主義方向に活路を開拓しなくては、独裁者も共産制度も危機に瀕するという実践上の必要から独自路線は提起されたのである。

ポーランドの場合、ソ連の農業政策を模倣して集団農場制を採択した結果、農業生産が急激に減少したため、この要因だけでも経済破綻を免れないので、一九六二年から集団農場制を中断せざるを得なかった。

すなわち、ソ連の諸般の政策を模倣していた立場を変更せざるを得なかったのである。

こういう独自路線の傾向は、ソ連圏の弱体化を招来したのみならず自由化を促進させる結果になり、共産圏の危機を深刻なものにする要素であると判断したソ連は、一九六八年の八月にあったチエコスロバキアに対する武力侵攻で、これを阻止しようとしたが目的を果せなかった。

一方、北韓共産集団と北ベトナムの場合、いわゆる「自主路線」を通じてソ連と中共のどち

ら側にも傾かず、損害を少くして利益を多くしようとする宣伝上の必要がより多く作用している。

それは、立地的条件や政治的背景が、独自行動をとれないにも拘らず、そう主張しているからである。

第七九問 「社会帝国主義」とはどういう意味か？

中共がソ連を指して「社会帝国主義」路線を追求していると非難している。

それは、社会主義を標榜しながら帝国主義的侵略政策を常套手段にしているということである。共産主義が世界赤化を最終目標にしているだけに、それが侵略的本性を持っていることはあまねく知れ渡っていることであるが、共産国家同志がそれを暴露したことは誠に興味深いものがある。

同じ共産主義理念を信奉しておりながらも、中共とソ連はお互い相手方が自国を侵略しようとしていると、公然と第一仮想敵であるといっている。

ソ連と中共間の見解の差異は、マルクス主義に忠実であるという考え方よりも、どちらの方が共産圏内に影響力を拡大するのに有利であるかという各自の国家利益を基準にした対立から発生

している。

中共は、ソ連が自由民主国家と平和共存の原則をもとに関係改善がなされると、勢力が強大になり。中共はソ連の統制下に置かれると判断して反対している。

一方、ソ連は、中共がソ連を修正主義だと非難すれば共産圏内の影響力を喪失し、領導権を奪われるようになることを憂い、中共の非難を反害している。

要するに中・ソ紛争は、始めから理念上の対立は二次的なものであり、利害関係の背馳が基本であるが、これに次のような要素が添加されてより激化したものである。

- ① スターリンに対する評価、
 - ② 核武器開発上の協力問題、
 - ③ 国境紛争問題、
 - ④ 海外市場確保のための競争、
 - ⑤ 国際情勢と自由国家に対する評価等からの意見相違からである。
- かくして、いわば「兄弟国家」だとか「兄弟党」だとか一心同体でもあるかのように宣伝していたソ連と中共は、一九六九年三月ウスリー江のタマンスキー島(中国名は珍宝島)をめぐる国境衝突で、双方とも数百名の死傷者をだす戦争を彷彿とさせる激戦を交え、その後も継続して各各百万大軍を国境地帯に配置させる緊張状態が続いている。

理念的対立であるとするれば、どちらの一方が相手方を説得するとか譲歩するなりして解決する方法もあるであろうが、国家間の利害関係の対立であるため、どちらかの一方の譲歩は相手方への隷屬を意味するので、中・ソ紛争の妥協の展望は甚だ暗いものといわざるを得まい、

特に、中共も好戦政策を緩和して積極的な自由国家への接近政策をとりながら、国際舞台において対ソ対決姿勢を堅固にかためているからには、その帰趨が甚だ注目されるのである。

中・ソ紛争は、いわゆる「プロレタリア」国際主義を強調しながら、自国と自民族の利益よりも国際共産主義運動の利益を先行させなければならぬという「マルクス」主義の教理が、如何に非現実的なものであるかを、今一度証明してくれる生きた証拠である。

第八〇問 分断国家の状態を固定化させようとする一部共産主義者らの底意

は？

「目的達成のためには手段と方法を選ばないのが共産主義者である」という言葉をよく聞かされる。

それは、名分よりも実利を、実利のためには面子と相手方の事情等を考慮しないという意味でもある。

このような共産主義の態度を、分断国家に対する表裏不同な政策からも見い出せる。

一九七三年五月にあったプラント西ドイツ首相とブレジネフソ連共産党書記長との会談で、西ドイツと東ドイツとの国連同時加入を、ソ連が積極的に推進させることを確約し、東ヨーロッパ共産国家指導者たちもこれに同調する反応を見せたのである。

一方、中共とソ連は、北韓政権が韓国問題を国連総会に上程させようとする企図を積極的に支持しながら、なるべくなら韓国の分断状態も当分現状より変動が起らないよう願っている態度をみせている。

北韓共産集団が、七〇年代に至り、再び連邦制を主張するのも、中共とソ連の諒解の下にとられた平和攻勢だと推測すると、共産主義者間には三つのドイツとともに、三つの韓国と二つのベトナムまでも構想しているようである。

勿論、分断状態を永久化させようとするのでは決してなく、共産化に有利な情勢になるまで当分間固定させておきたいと、共産主義者なりの底意が潜んでいるわけである。

両ドイツの場合は、主に、ソ連がアジア進出のため後方の平穏を維持する見地から、二つのドイツ間の複雑な問題の起らないことを望みながらも、願わくば統一も莫強な軍備の増大もないようにと、期待しているようである。

中共の立場からは、東ドイツが最も徹底したソ連の衛星国である関係上、それに対するソ連の

牽制効果をさほど期待しておらず、寧ろドイツの共產化統一を望んでいるが、東ドイツとの甚だしい格差のため実現可能性が薄く、したがって西ドイツとの関係改善を望みながら現状維持を願っているようである。

要するに、ドイツが統一すれば共產国家に大きな脅威になるという考えが、分断状態固定化に作用しているようである。

しかし、韓国とベトナムの場合はドイツの場合と違い、脅威になるからでなく他の目的を追求しているからである。

ソ連は、統一された韓国やベトナムよりも、既に共產化されている北半部を足場にして、アジア進出の久しい前からの宿願を達成しようとしており、中共はソ連の立場とは反対に、二つの半分ずつをソ連進出抑制の前哨基地としてそれぞれ利用するためには、統一よりも分断された状態がより有利だと見ているようである。

おまけにソ連や中共はともに、韓国とベトナムと密接な関係を維持している米国と日本等自由国家との関係改善を望んでおり、寧ろ北韓や北ベトナムの挑発によって難儀な立場に立たされることを望んでおらないため、却って分断状態の既定事実化を願っているようである。

彼らの底意はどうあろうと、いわゆる「民族解放」とか「民族自決権」とかいう共產主義理論が、実利の前ではこうにもああにも変更され得るものであることを立証している。

わが政府は、こういう共産主義者の動向と急変する国際情勢を直視して、平和をこの地に定着させることによって、それを基礎にわれらの自主力量で、統一を必ずや成就させる目的で、歴史的な六・二三平和統一外交宣言を発表したのである。

だから三つの韓国論を排拒しながら、「国連の多教會員国の意なれば、統一に障碍にならないという前提の下に、われらは北韓とともに国連に加入することに反対はしない」と闡明した。

しかし、この声明は、「統一が達成されるまでの過渡的期間中の暫定措置であって、決して北韓を國家として認める措置ではない」ことを明らかにして、はっきりと分断状態の固定化とそのような動きを阻止する能動的な措置をとったのである。

第八一問 共産國家の經濟現実には私有財産を認める方向へ進んでいるのではないか？

共産主義という用語は、すべての私有財産を社会構成員全体の共有制にすべきだという主張から由来している(第一問参照)。

共産主義理論は、私有財産制度があるから階級が生れて搾取関係が形成されたのであり、社会のあらゆる不平等を招来する等、私有財産制度が恰もあらゆる罪惡の根源でもあるかのように主

張している。

それだから共産主義者は、この私有財産制度のない無階級社会こそ最も理想的な社会であると宣伝しながら、特に、私有財産を持たない貧しいひとを革命へ追いやったわけである。

しかし、いざ政権を奪取して共産独裁政権を構成し、私有財産を完全に掠奪してみたものの平等な社会にもなれなかったし、新しい特権階級の豪華放蕩な生活に比べて一般勤労者の生活はより悲惨になり、その結果、勤労者の生産意欲が低下して経済的沈滞は日増しに加重するようになった。

例をあげると、「帝政ロシア」当時には世界の主要穀物輸出国であったソ連が、集団農場制、すなわちコルホース制度を実施した後からは、毎年数百万吨の小麦と小麦粉を自由国家から輸入する農業不振状態が持続している。

個人商工業が私有財産を生み出すと断定して、すべての個人商店と小さな個人経営の日用品生産工場までも閉鎖したところ、住民生活はなお貧困になりそして不便になった。

ソ連の家庭主婦は、それだから今でも外出するときは必ず風呂敷を準備していて、国営商店に多少でも廉価な生活必需品が販売されておれば、何時間でも順番を待ってから買い集めている状態である。

最も早く共産革命が成功し、共産主義宗主国として自他ともに認めているソ連を模倣した東ヨ

ヨーロッパの共産諸国も、日が経つにつれて経済事情が悪化し、勤労者の不平不満が増大しつつあることを遅れながらも悟って、その原因が何処にあるかを究明している。

性急にソ連を模倣して私有財産抹殺政策に熱をあげていた政策上の誤謬を正して、ある程度の私有財産を許容するようになった。

勿論、そのような共産国家の指導者たちが、私有財産に対するマルクス主義的評価を否認し、万惡の根源でないと悟ったから私有財産の一部でも許容したのではない。

経済的危機から逃れるためには、マルクス主義教理を一応擲に上げておき、まず共産独裁制度を維持しながら徐徐に私有財産を廃止しようとするわけである。

言い換えると、共産党の少数特権層は、一挙に、一躍事実上の独占財閥になろうとしたところから由来した後遺症があまりにも深刻なので、これを漸進的方法で私有財産を完全に収奪しようとするわけである。

かくして東ヨーロッパ共産国家では、最近、個人商店と工場も増え、制限内ではあるが私有財産がある程度認められており、ユーゴスラビアではいわゆる「企業相談所」が人気職業の一つになっているほどである。

共産独裁者は、いまだ私有財産を一挙に収奪する計画を抛棄してはいないが、果してそういう計画が実施できるかが問題であり、私有財産の許容範囲は継続的に広がるものと見受けられる。

第八二問 いわゆる「利子及び利潤方式」は資本主義的経営方式ではないか？

一九六四年以後から、東ヨーロッパの全共産国家とソ連までが、「リーベルマン方式」すなわち「利子及び利潤方式」を、経営管理の基本にしている。

「リーベルマン方式」とは、ソ連の経済学者「リーベルマン」が、ユーゴスラビアの経済制度と自由国家の経営管理方式を研究して考案した経営管理方法であるといわれている。

この方式を導入する以前までは、経営管理の評価基準は、中央計画機関から下達された生産責任量を品種別に達成したかどうかにかかれていた。

そうして責任量を超過達成したときは若干の報酬を与え、責任量にみたないときには、工場支配人と直接責任者である労働者に刑事責任が問われ懲役刑から死刑までの嚴罰が加えられた。

したがって、工場管理責任者や労働者は、製品の質の問題はさておき、まず量的に責任量の達成に専念せざるを得なかった。

とにかく、こうして生産計画だけ達成されると、その製品は流通部門を担当する機関に移管されて処理されるが、消費者の要求を無視した質の低いこういう製品の売れゆきは悪く、商店に残されるだけなので、商品に投資された資金の回収ができず資金回転の鈍化を招来していた。

しかし、自由国家との経済交易が抑制されていたときは、商品の外見がどうであろうと価格がどうであろうと、その商品が気に入るうと入るまいとに拘らず、しかたなく消費するためそれに資金の回転ができたのであるが、自由国家からの商品が輸入されると事情は一変した。

同じ商品でも質が甚だよいばかりでなく、価格も低廉で好みにもあうので共産治下の住民は自国の製品は見向きもしないようになり、経済状態は急に悪化しだした。

例えばチエコスロバキアでは、「利子及び利潤方式」を導入する以前であった一九六一年から六二年間だけでも、売れ残って国営商店に積み残された工業製品は、無慮一七億弗相当に達していた。

このような弊害を是正するため、生産責任量達成如何を基準にして企業経営を評価していた従来の方法を変え、その企業体に毎年投資した生産資金でどれほどの収入をあげたか、すなわち、利子で計算すれば何%の利得をあげ、利潤率はどれくらいになるかを基準にして評価すると同時に目標以上に収入をあげたときは、その中の何%かを生産に参加した管理人員と労働者に利潤分配する形式を採用した。

すると、多量生産に重点がおかれていた従来の経営方式は、売れゆきがよく収入が多い生産活動へと転換した。

特に、収入が多ければ労働者に見返される分け前も多くなるので、より熱心に働くようになり、

創意性も多少發揮されるようになった。

しかし、利潤分配が不公平なうえに、何よりも人権がうまく保障されておらず、共産独裁の横暴が継続されている等、共産社会の矛盾が依前として残っていたため、「リーベルマン方式」の導入だけで経済不振状態の克服は無理であった。

問題は、資本主義経営方式を口をきわめて非難していた共産主義者たちが、恥を忍んで資本主義経営方式を導入した事実である。

共産国家において、マルクスの資本論はもうすでに反古に帰したという声が高くなりつつあり、資本主義から学ばなければならぬとフルシチョフまでもが強調したことは、あながち偶然なことでもなからう。

第八三問 共産國家の農業不振の基本原因は？

殆どの共産國家の農業は沈滞状態にあり、ソ連を始め多くの共産國家は毎年多量の食糧を自由國家から輸入している現状である。

一九七二年末現在のソ連の農業人口は、米国の約六倍であったが、農業生産総額は米国より少なかった。

スターリンの農業政策を辛辣に批判したフルシチョフも、結局、農業政策の失敗が失脚の一原因であった。

私有財産制度の撤廃のためには個人の農業経営を禁止させるより外なかったのであるが、かといって一挙に農業の国営化、すなわち国営農場を経営するとしても資金と管理能力の不足のためにそれもできず、そこで案出されたのが集団農場(又は協同農場)制度である。

国営農場と集団農場を並行させながら、漸次集団農場の範囲を広め、村単位から郡単位に、そして縣単位というふうに国営化してゆくことによって、農業分野も完全に共産主義化できると、レーニンは主張したのである。

したがって、農業集団化政策はすべての共産政権の基本政策であり、そういう方法でのみ農業と工業の差違、農村と都市との差違を完全に無くし得ると計算したわけである。

かくしてすべての共産国家は、農民を強制的に集団農場に加入させ、個人経営を禁止する方向へと進んだわけである。

ソ連の集団農場(コルホーズ)制度が完成されるまでには約一〇年間という歳月が必要であったが、北韓の場合には五年内外しかかかっておらない点に鑑み、農民の涙と汗をよりそらせたことがうかがい知れるのだ。

農業労働は工業労働と違い、多くの誠心誠意な注意と忍耐を必要とし、これを等閑にすると農

作物のできぐあいは直に下落するのだ。

しかし、集団農場制になってから、農民は、丁度工場労働者みたいに、させることしかせいださなかったため、その成果たるや微微たるを免れなかった。

なお、共産黨員や特権層の縁故者が、集団農場管理委員だ何だといって楽な職場を独占して、恰も無為徒食する立場で居坐りながらも分配だけは農民より多くもらうかといえは、共同労力で収めた収穫率は建設基金、教育文化基金、保健基金等の雑多な名目で半分以上が控除されるので集団農場員の生産意欲はいやがおうでも落ちるのが当然なことであった。

農民の不満を和らげるため、一農家当り若干ずつの土地を与えて、家族用に野菜でも育てるようにと工夫したところ、ここでとれた収穫量が集団農場でのそのの一〇倍以上だったということは何を物語っているだろうか。

北韓の場合、一農家当り一五〜四〇坪の野菜畑の耕作を許容しているが、ここであげる副収入が農家所得の大きな比重を占めているという。

このように集団農場制は、共産治下農業不振の基本原因になっている。

最近、東ヨーロッパ共産諸国家で、集団農場制を中断又は抛棄している国が多いが、ソ連でも「小農優位論」が出回っている実情である。

第八四問 消費財生産に関心を注ぎだしたのは重工業優先政策の変更を意味するのか？

違う。

重工業優先政策の変更でないのだ。

最近、ソ連と東ヨーロッパ共産諸国で、日用品生産のための軽工業部門に関心を注ぎ始めたのは事実である。

それにはいろいろの事情があるのだ。

① 自由民主国家との生活水準の差違が甚だしいので、自由化の波が容易に押し寄せることを憂うあまり、その差を縮めようとしている。

② 重工業優先政策、その中でも軍需工業の発展に力点をおいて経済政策を継続して推進した結果、経済部門間に甚だしい不均衡が生じ、特に軽工業の不振状態は重工業にも影響を与え、その発展を阻害した。

③ 酷い強制労働に苦しめられながらも、貧困から逃れられない勤労者の不平不満が各種の形態で、共産独裁制度を脅威している。

④ 過度な軍事費支出のため財政事情が苦しく、したがって資金の少くいる軽工業部門に投資し、短時日内に利潤をあげて財政事情の緩和を企図している。

以上のような事情は、軽工業部門に関心を注がせる重要な要因になっており、重工業優先政策の拋棄を意味するものでは決してない。

最近、殆どの共産政権が平和共存路線を採択しているが、暴力革命論を拋棄していないということも証明でもするかのように、依前としし軍備増強を基本政策の一つに見做している。

例えば、北韓共産集団は、七一年度の軍事費を総予算の三一・一％に、七二年度のそれは一七％に、七三年度のそれは一五％の線にそれぞれ大幅に削減しているように発表しているが、実質的に減縮された証拠はどこにも見当らない。

それは、正規軍、労農赤衛隊、赤い青年近衛隊等の兵員数が、減るところか却って増加されており、新式の軍事装備が続々と導入されているのに、急激に三一・一％から一五％に軍事費が縮少されるとは、魔術師でない限りできっこない相談であるからである。

たとえ七三年度の軍事費が一五％に削減されたとしても、北韓住民一人当たり負担額が三五・七弗に相当し、韓国の一四・五％に対し二・五倍になると、日本の北韓関係専門家は分析している。

このように、継続的に軍事力の増強に狂奔している共産治下の現況下では、軍事力増強と密接な繋りを持つ重工業優先政策を変更するなど到底考えられないことといえよう。

最近、日用品の生産に活気を帯びだした裏面には、「資本主義から学ばなければならない」といったフルシチヨフの一九六〇年の米國訪問から、帰った後の発言があらから共產独裁者らが先を競って自由國家との經濟交易を強化しつつ、經營方式までも見倣った事情がある。

しかし、統制經濟体制下では、日用品の生産が多くなったとて、それがすなわち生活水準の向上を意味するものではないのだ。

それは、日用品生産向上とともに、それを購買し得る住民の實質的な収入が増加しなければならぬからである。

第八五問 いわゆる「社会主義競争」は強制労働の方法ではないのか？

その通りである。

「社会主義競争」は、共産政權により組織される強制労働の一方法である。

勤勉にして創意的に働きながらつつましい生活を営んでみたところで、私有財産が築かれるわけでもなしそれかといって特別待遇をしてもらえるでもないのだから、共産社会における勤労者は、餓じさだけ免れれば熱心に働かないのも道理である。

人の最も強い本能の一つである所有欲を充足させる社会与件が、不十分なために起る当然

な帰結である。

こういう現象をなくすため共産政権は、「働かざる者は食うべからず」という原則のもとに労働を義務化させて、各種の強制労働の方法を案出して適用している。

しかし、強圧的な方法だけを考究すると反発が起り、共産政権自体を危くすることも有り得るので、勤労者同志をお互いに監視させて熱心に働かざるを得ないような方法を考究するようになる。

そういう方法の一つが、いわば「社会主義競争」という名目で勤労者相互間における競争心を煽り、より多くの生産を達成するようにする手法である。

「社会主義競争」の始まりは、一九三〇年、ソ連の「トンバス」炭鉱の採炭夫「スタハノフ」が始祖格である。

スタハノフはある日、一日の作業を終えて計算すると、平素の作業量の数倍も超過達成する量であった。

これを当局が大々的に宣伝しながら、スタハノフの記録を破るよう炭鉱労働者にうったえ始めた。

その後、各産業部門の労働者にもこれを要求して増産競争を展開し始めたのである。これがすなわちスタハノフ運動の起源にまつわった話である。

それからは全共産政権が、ソ連の方法をまねて、北韓では「千里馬運動」を、中共では「躍進運動」を、東ドイツでは「突進隊運動」を、それぞれ目標によっていろいろな名称をつけて「社会主義競争」を展開しているのである。

人間の名誉欲と功名心を刺戟して、競争の名を借りた生産意欲減退回復策としての強制労働に、進んで参加するようにしようとする計略である。

「社会主義競争」という名の強制労働方法の特徴は次の通りである。

- ① 報酬を目当てにせず、共産主義革命の完遂と「社会主義建設」のために働くという矜持をもつようにする洗脳教育と合せ進行される。
- ② 個人対個人、作業班対作業班、工場又は職場対工場又は職場、地域対地域等の競争で、いくつもの競争を同時に展開して相互に督励し監視させている。
- ③ 形式上は「職業同盟」又は青年団体がこの運動を主動する如く装い、群衆運動の形態をとって展開するよう共産党が常に操縦している。
- ④ 生産部門だけでなく、教育・文化・保健等あらゆる非生産部門までも含め、重要な社会施策の一つとして進行される。

このように、いわゆる「社会主義競争」は今日において単なる強制労働の手法に止まらず、共産制度維持のための総合的な対策の一つとして利用されている。

それ故に、北韓共産集團は、いわば「千里馬運動は社会主義建設の総路線である」と宣伝に熱をあげているのである。

第八六問 共産社會では経済的機会均等が保障されているか？

私有財産制が廃止されると貧富の差違が無くなり、すべての者が経済的機会均等を享有するところができる、共産主義者は主張しているが、事實は、経済的にも機会均等でない。

それは、まず、

① 職業選択の自由がないからである。

北韓の例をみると、個人又は民間団体が経営する経済文化機関は一つもなくあらゆる機関と企業体が共産党の統制下に、共産集團が直接掌握しているので自由就業などあろう筈もない。

甚だしきに至っては、「飯工場」(共同炊事場)の雑役夫までも、市・郡「人民委員会」労働部を経由し、ここで発給する「紹介状」(市営の場合は「配置状」)を持参しない限り就業は不可能である。

本人の能力と素質、そして希望よりも、共産政権の必要にしたがって職場を割り当てて

②

いるからには、経済活動の機会を自身で捕捉するなんて到底できないのである。職種と職位及び技術の等級によって報酬に差があり、それを本人の努力で変更させることは殆ど不可能である。

職業選択の自由がないので、最大の能率と素質を發揮できる職種を選ぶということそれ自体も不可能に近いが、職場内の移動も許可なしにはできないし、職位又は技術等級を昇進させる機会も本人の努力より上司の裁量にかかっているため、報酬をより多くもらう機会も均等ではない。(公開試験による昇進制度は無く、技術等級査定も上司の推薦がなければならぬのが北韓の実情である)。

③

こういう事情だから、本人の経済生活向上のための機会は大抵他意的に賦与されている。若干の個人商工業が許容され、私有財産が多少とも認められるとしても、制限された範囲内であることだし、特定の人物にだけ許容されているので、完全な経済的社會均等とは言えない。

東ヨーロッパ共産諸国で、個人による工業活動が若干許容されているのは、どこまでも統制経済体制を危くしない範囲内でのことであって、何時でも強制力を發動させて全財産を没収することができる権限を、共産政權は所有しているのである。

それでもそれはいい方で、北韓の場合のように、協同農民に耕作権を賦与した一五坪乃

至四〇坪の野菜畑で収穫される野菜類や、副業に飼っていた鶏や豚等家畜を売って小使のお金を準備するにも個人間の去来は禁止されていて自分の力量で経済事情を改善しようとする努力は実効を収められないのである。

④ 経済的機会均等は制度的支援なしには成り立たず、人間の尊厳性が保障されておられない社会と条件下では、宣伝に過ぎないのである。

したがって、共産社会に経済的機会均等が保障されているかのように宣伝しているのは、権層の水準の高い豪華放蕩な生活が、恰も本人らの努力の結果からえた当然な報いであるかのように信じ込ませて、住民のこれに対する反発を回避するための術策に過ぎないのである。

だから一種の詭弁であるといえよう。

第八七問 共産社会は平等なのか？

ソ連を始めとするすべての共産国家の憲法は、「人民の権利と義務は平等である」と規定しており、身分上の差別待遇は如何なる条件によっても受けないと明示はしているものの、人民は実際にはいろいろな不平等な処遇を受けている。

① 収入面において差違が大きいのだ。いわゆる「無階級社会」であると誇っておりながらも、また「勤労者の地上楽園」であると宣伝している共産社会は、実際は階層がもっと多く身分上の差だけでなく、経済生活上の差違は甚だしいものがある。

例をとると、北韓の特権層は、俸給がとて多額であるばかりでなく、食糧配給量、供給物資、住宅等に大変な差があって、一般住民とは比較にならないことはいうまでもなく、同じ職種にいる一般勤労者間にも生活水準に差違が大きく、配当される住宅の号数にも差違は大きい。

② 共産党員と非党員はあらゆる生活面に於いて甚だしい差別待遇を受けている。共産国家によって若干ずつの差があつて一様ではないが、大体において党員でなければ小さな単位責任者にもなれないのである。

③ 北韓では、小さな商店の責任者も作業班長も党員でなければなれないのだ。いわゆる「出身成分」と呼ばれる政治的信用度本位に、進学も昇進も決定される。自由化の傾向が顕著である東ヨーロッパ共産諸国では、「出身成分」本位の人事行政が最近になって大いに改善されているが、北韓ではいまだに「出身成分」がよくない者は、如何に頭脳明哲で勉強ができてても正規大学への進学は不可能である。

これは、丁度、李王朝の封建時代に、常民の子弟は如何に向学熱に燃え才能に秀いでて

いても、書室で勉強することもできなければ科挙に応ずることもできなかった。この厳格な身分制度を彷彿とさせるものがある。

最近になって、科学者と技術者を大量に必要とするようになってからは、ソ連やヨーロッパ圏では進学が比較的になつてきたが、政治・外交分野で活動する人材の養成にはまだ相当な統制が加えられている。

④ 知識人を不信任する社会風潮がいまだに残っている。

社会が発展するにしたがつて知識人の役割りが大きくなり、その数も増加されているにも拘らず、依然として知識人はいわば「革命の一時的な同伴者」という古い因習が残っている。

それは、知識人が、共産主義的階級規定上の階級に属しない優柔不断な中間階層であり、生産に直接参与しないため非生産的思考に染りやすく、集団生活よりも個別的な活動をより多くするため自由主義思想傾向が強いからだといわれている。

しかし、自由主義思想傾向があるからという理由で知識人を好ましく待遇しないというのは口実であつて、実は、批判能力があるため共産党のいいなりにならないからである。

共産治下で教育されたいわゆる「新しい知識人」に対しては、多少信任度が高いが、いすれ結果的には不信任される。

⑤ 信仰生活をしているという理由から甚だ酷い差別待遇を受ける。

このような条件の外にも、共産社会では、各様各色の条件で、共産党の偏狭な待遇を受けるのが普通である。

第八八問 共産社会の家族制度は？

共産社会においても核家族制度に変遷しつつあるが、それでも自由社会の場合に比べてまだまだ大きな開きがある。

最も大きな差異は、夫婦が中心になって子女たちと家庭を形成はしているが、夫婦関係と父母と子弟間が「血は水よりも濃い」という血縁関係から出発する愛と尊敬によって維持されるのではなく、共産主義的道德と倫理によって維持されている点である。

共産主義的道德と倫理の基本は、

- ① 集団の一構成分子としての個人だという自覚、
 - ② すべての事物と理想を階級の立場から、また、唯物史観の見地からみようとする態度、
 - ② 革命の利益に最高の価値を賦与する行動においている。
- したがって、若し父母が共産党の政策に反対する言動をしたとき、その息子は遅滞することな

く所属団体を通じて共産党に報告するのが、道徳的行為であると見做されている。

われわれの常識では納得のいかないこと等、例えば、父母を党に告発する息子、夫の健康を憂うる代りに「学習」に怠慢であると夫を叱りつける妻を、立派な息子であり良妻であると讃める社会風土が、共産国家によって多少の差違はあるが、一般的に、共産党の積極的な奨励で造成されている。

最近、自由化の波が荒れ狂っている東ヨーロッパ共産諸国では、そのような非正常な家族制度が目に見えて是正されつつあるが、北韓では、いわゆる「唯一思想」という洗脳教育が強化されるにつれて、わが民族固有の家族観はより薄くなっている。

北韓の場合、家族たちは各々所属団体の一成員、すなわち「職業同盟員」としての父親と「女性同盟員」としての母親に対する「社労青員」である息子又は娘の態度は、血縁関係に先たち所属団体の立場から出発することを強要されている。

だからといってありとあらゆる家庭が、そのように人倫にそむく関係で結ばれているのではないが、表面上は一樣に冷やかなものに見受けられる。

われわれの日常生活や常識では信じられない、いわゆる「週日托児所」と「月托児所」が、北韓で繁昌している裏面には、前記のような家族関係が大いに影響しているのも事実である。

共産社会ではどこでもそうであるが、北韓では、個人が集って集団を形成するとは考えず、反

対に集団の一構成分子としての個人だという全体主義思想が強く作用している。

家庭を一つの集団であると思わざないため、家長を中心にした和睦と団結よりも所属団体の成員としての合宿所のような印象を与えている。

家族たちが一緒に集って固戀のひとときを過す時間が殆どない原因がここにあり、また家族間の愛情が薄いわけもそこにあるのである。

なお、家庭に対する共産党の監視が厳しいのも、例えば北韓のいわゆる「五戸担当制」のような制度は私生活に対する共産党の統制の厳しさを物語るものであるが、家庭が家族たちの温いねぐらになれない原因になっている。

このような家族制度は、唯一体制が弱体化すると、家族中心の団合を期せないため、社会全体が容易にくずれてくる弱点になる。

第八九問 女性を家庭から解放させるということはどういう意味か？

共産社会で好んで使用されている「解放」という用語は、これを女性の場合にあてはめて、家事に時間を奪われないようにという意味に使われている。

いわゆる「男女平等権」の意味を、共産社会では、労働においても性別の差があるう筈がなく、

女性も男性がするあらゆる仕事ができる能力があるため、それをする権利と義務があるというふうに解釈される場合が多い。

したがって、女性だけが家事に縛りつけられておらずに、社会のすべての分野に進出して男性と全く同じく活動しなければならぬということである。

このような主張は、女性だけがしなければならぬ仕事があるように考えるそれ自体が古い思考方式であり、家庭に対する古い觀念から由縁していると見做しているためであるから、食事と洗濯等を企業化、すなわち「飯工場」と洗濯所を通じてこれらの問題を解決すればそれで済むことであり、育児は托児所にあずければ、それで女性は家庭から解放されると見込んでいるところから由来しているわけである。

これは一見、女性に時間的余有を与えて、趣味生活もさせ、レジャーも楽しめるようにとの、またとない立派なことのように思われがちであるが、それはとんでもないことである。

男性でさえ、余暇を利用してバカンスだレジャーだと休日を山や海で楽しむというとは、ソ連や東ヨーロッパ共産諸国でさえいまだに一般勤労者たちにはとても思い及ばないことである。

ましてや女性にそのような特典が許容される筈もなく、そうかといって寛大な心情から女性を家庭から解放させることでは尚更でないのである。

実は、女性の労働力をより多く、より合理的に利用しようとするのが、その重要な目的であり

本音でもある。

北韓の場合、全勤労者の中、女性勤労者の数が男性勤労者の数よりも若干多い。

したがって、女性勤労者を多少とも多く働かせるためには、家事をできるだけ少くしてより多い時間を社会労働に向けさせねばならず、なお一歩進んでは男性勤労者に代って後方の軍事任務までも受け持たせるためには、どうしてもそのようなからくりでもない限り解決のしようがないわけである。

それから、女性を家庭から解放させるということは、経済的目的だけを狙っているのではなく、北韓の場合、家族制度を変質させようとするところにまた重大な意義が潜んでいるのである。

すなわち、妻として母としての役割よりも「社会奉仕」により熱中させることによって、家庭の主婦が中心になって家族たちの温いねぐらになる血縁関係を篤くすることを阻止するために、時間と精力を減らすためである。

このようにして、家族たちが、直接、所属団体の成員としての責任と義務をより忠実に果たすようにするためである。

要するに、女性たちを家庭から解放させるという口実のもとに女権の伸張に非ざる、より多くの働き手としての労力を搾取するため、また、唯一体制をより強化するために、この女性解放運動を猛烈に追求しているわけである。

第九〇問 共産社会における犯罪事件はどんなものがあるか？

共産社会にも、窃盗、強盗、破廉恥犯を始め、あらゆる種類の犯罪事件は皆ある。

ただ、監視組織が二重三重に厳しく、私生活に対する共産党の干渉も厳しいし、各種の洗脳教育が日常的に進行されるので、犯罪件数が比較的少い方であるのは事実である。

共産国家によって若干ずつの差違はあるが、政治犯が圧倒的に多いのは共通的な現象であるが、これは、共産独裁制度に対する反発が最も大きいということを如実に証明するものである。

ソ連において、共産主義初期には主に共産政権に反対したいわゆる「敵対階級」、すなわち政治犯だけを厳しく取り締り、窃盗と破廉恥犯などの普通の犯罪は寛大に処理しながら、私有財産がなくなつて共産社会としての秩序が維持できれば自然消滅するのであろうぐらいに簡単に取り扱っていたが、実際はその反対であつて、産業国有化と集団農場制が結成されるにしたがつて一般犯罪件数は伸びを示してきている。

モスクバの暗市場は、ソ連当局の厳重な統制にも拘らずより繁昌しておつて、ソ連当局の頭痛の種になつてゐる。

自由主義国家の旅行者がモスクバ空港に降り立つや否や米弗貨の交換をせがむ少年たちと、い

い処へ案内しましたと近寄ってくる夜の女たちのわずらわしさに困らされる情景はいつも見られることであるという。

ユーゴスラビアはいうに及ばず、ルーマニア、ポーランド、ハンガリー等東ヨーロッパ共産諸国では性犯罪が急激に増えつつあり、自殺者が多くなったことでも有名である。

共産社会における一般犯罪の中最も多いのは、公共財産を窃取するとか破損させる経済犯が最も多いのが一般的現象である。

これは、所有欲を充足させてくれる社会と件の未備からくる反発であろう。

北韓の場合、「公共財産愛護節約月間」というものを設けて取り締まっているが、協同農場で仕事が終わりが家へ帰った後、農器具等が現場に捨てられたままになっているため、毎日の如く批判会が開催されている。

平安北道の亀城鉦山で、チェコスロバキアから高価で輸入した鉦山機械に、砂を入れられて台無しになった事件や、協同農場の使役手が一夜の中に全部殺された事件や数限り無く実例はある。北韓でもそうであるが東ヨーロッパ共産諸国でも、最近青少年の犯罪、その中でも暴力事件が多くなりつつあって頭を悩んでいる。

共産社会特有の犯罪としては、息子が父母に暴行を加えて傷害をこうむらせる等の尊属傷害罪と偽証罪が多い。

それは、健全な倫理・道徳が唯物史観によって墮落し、相互監視制度の強化によって人間を不信任する風潮がまん延しているからである。

言論・出版の自由が抹殺されているため、「地下新聞」、「地下出版物」などが多く出回っていて、共産政権が新しい犯罪行為として神経をとがらしている。

経済関係が倫理、道徳等を始めとするあらゆる精神関係を左右するという唯物史観とは逆に、共産社会における犯罪の実態は、そのような主張が矛盾していることを立証している。

第九一問 北韓でも自由化傾向は起っているか？

東ヨーロッパ共産諸国では顕著に自由化傾向が起っているが、北韓でも徐徐にはあるがやはり起りつつあるのは事実である。

それは、一九七〇年代に至って北韓共産集団が、借款導入等自由国家からの経済的支援を受けるために関係改善を試図しており、国際社会における孤立状態から逃れるために巡訪外交や招請外交を強化し、特にわが国の主導下で南北対話が始められて多くの人士がお互いに南北を往来するようになったため、北韓にも自由化の波が急速にひろまりつつある。

それ故に、北韓では最近、いわば「洋風」を驅逐し 復古主義を調節せよと、共産党の干渉がよ

り厳しくなっている。

「洋風」とは、西洋の風俗、すなわち自由社会の生活風習を見倣ってはならないということである。

だから六〇年代後半期頃からは、ソ連と東ヨーロッパ共産諸国からの映画輸入と芸術団の招請も少なくなったものであり、文化交流にも厳格な統制が加えられるようになり、留学生の派遣も中断状態であって、特殊分野における専門家の養成は現地北韓外交館の厳重な監視下に行われている。

こういう制限措置にも拘らず、人間の最も重要な本性の一つである自由への熱望が日増しに高まりつつあるのは当然である。

特に、数多くの在日僑胞が北送されてからは、北韓社会はより早い速度で変化しつつある。女性の身なりも従来の白チヨコリに黒のチマの規格化された色から多様になってきており、ネクタイをしめる若者の数もふえている。

東ヨーロッパ共産諸国でのような長髪族とミニスカートの服装はまだ北韓ではみられないが、「社労青」の第六次大会（一九七〇年六月）での報告にみられた通り、いわゆる「頽廢的なブルジョアの歌」を歌って青春を愉しみ、「哀愁にひたった古い復古主義作品」に悔しさをまぎらわす学生も少くない。

最近には、ソ連や東ヨーロッパで一時流行していたトイット踊りが、おそまきながら北韓の若者たちの間に流行している。

こういう形式的な側面よりも、自由民主思想が北韓の地にも漸次蘇生されつつあると、最近に帰順した者たちは伝えている。

その実例として、協同農場での毎日の作業が終った後になされるその日の「労力評価」という名目の労働報酬策定過程で、従来からの作業班長の一方的な策定に、若しも不公平な策定でもあらうものなら、作業班全員がこれに抗議してその場で討論をたたかわして訂正させるようになったことがあげられている。

それから、学生たちが学校の「社労青」幹部を選出するときにも、学校内党委員会で推薦した候補者が落薦する比率が顕著に増加しつつあるそうである。

今はまだ微微たる新芽に過ぎないが、北韓にも自由と民主主義が次第に芽生えていることは疑う余地がなく、われわれの影響力が大きくなるほどその新芽はより早く伸びてくることであろうと確信する。

第九二問 共産国家で宗教人口が日増しに増加する理由は？

徹底した無神論を主張する共産国家で、宗教人口が急速に伸びつつあるのにはそれ相当の理由がある。

それは、共産政権が、恰も宗教の自由を認めているような印象を対外的に与えるための攻略から、宗教弾圧を緩和していることにもよるが、それよりも重要な理由は、信仰生活の必要性がより切実になったからである。

明日とて期し難い不安な生活、例えば、昨日まで威勢堂々たる権力者であった党幹部が一夜の中に「反革命分子」とか「反動分子」とかの罪に問われて処断されるからには、まして一般の者は、明日の自身の運命など風前のともしびににたようなもので、不安になるのも当然である。

情緒生活を楽しむような社会環境でもなければ、人間を物質視する唯物史観を強要している結果は、人情を以って人間に対するのが何か罪でも犯すような錯覚に陥らしめるので、超人間的な慈愛にみちた偉大な力にすがって永生を得ようとするのが人間の本性である。

共産党の苛酷な人権蹂躪と酷い強制労働に耐え忍びながら生き延びるためには、何かの偉大な力にすがろうとするのは当り前である。

このような必要性から、信仰生活への憧憬が生れ、宗教人口が増加するのである。

プラハの神学大学入学志望生が、毎年増加するために施設を拡張しているが、競争率は依然として高いままである。

チエコスロバキア国民の九〇%以上が天主教信者であることを、共産政権も否認しようとはしない。

ポーランド共産党の第一書記キエレクは、定期的に宗教指導者たちとの会合を開いて、協力を要望し、また諮問を受けることもある。

ソ連を訪問した外国旅行者らは、日曜日に、丘の上に建っている教会堂に列をなしてお参りするロシア正教徒たちの行列が異色的だったと語っている。

無神論を主張する共産主義者が、宗教に対して寛大なのは、あくまでも統治方式の必要からである。如何に弾圧し数多く虐殺しても、宗教が抹殺されるどころか却って地下に潜り、反抗勢力として増大するため、寧ろ宗教弾圧を緩和し、公開的な信仰生活を営ませることによって、信者の区別をはっきりとさせて監視を容易にし、そして一旦有事の秋には一網打尽できるようにし、平常時にもなるべくならば共産政権に協力させようとする策略からでた宗教緩和である。

イタリアの共産党首であったトリアッチもすでに一九六四年に、宗教弾圧ほど愚鈍な政策はなく、信仰生活の自由は許容されるべきだと強調しながら、共産主義思想で武装させて自発的に宗

教を抛棄するように仕向けなければならず、弾圧するからといって宗教がなくなるものではないと力説している。

トリアッチのこの言葉は、宗教人口が増加するということはとりもなおさず共産主義思想で武装した者が減少することを意味するものである。

共産社会における宗教弾圧緩和とは逆に、北韓で継続して弾圧一辺倒で臨んでいることは、それだけ教条主義が最も徹底していることを立証するものである。

第九三問 共産社会にも眞の民族文化があるか？

民族文化の概念が違ってはいるが、共産社会にも民族文化があり、また特にこれを強調している共産政権もある。

文化政策は、すべての共産政権が力点をおく重要施策の一つである。

それは、共産主義思想に馴し、共産独裁制度に愛着心を持つようにし、共産党首と特権層を敬うようにさせるのに、文化政策が重要な役割りを果たすからである。

ところが、民族と国家の利益よりも、国際共産主義運動の利益をまず考慮しなければならぬと主張する共産主義を信奉する者たちが、民族文化を云々することに對して納得しにくいところ

もある筈である。

ととっても、現実はずまり国際云々する共産主義のいわば「プロレタリア」国際主義が、中・ソ紛争によって古靴の如く見捨てられることからして、民族文化云々する共産主義者の心情がわからないでもない。

しかし、独自路線云々しながら民族的共産主義路線を指向しているのが共産圏における一般的傾向ではあるが、だからといって、民族文化に関してもわれわれが考えているようなものと同じく理解してはならない。

それは、民族的共産主義が、各自の国家の実情に適合するように共産主義を具顕するということであって、決して民族の利益に符合するように共産党の政策を実施するとか、民族消滅説を否認するということを意味するものではない。

したがって、民族文化云々するのも、その民族の長い長い歴史の過程を通じて成就した文化遺産を継承発展させるという意味ではなく、その民族が成就した文化遺産の中から、共産主義を合理化させることができ、共産党の政策を有利にし得るものだけを保存し育成するということを意味するものである。

例えば、北韓共産集団も口では民族文化の継承発展を云々しているが、数多くの文化遺産である寺刹を破壊又は他の目的に利用しており、多数の有形無形の文化財が階級性を表現しておらな

いという理由で見捨てられている実状である。

言い換えると、共產主義の階級闘争理論を後押ししてくれる文化財は保護するが、階級を超越して宗教的な色彩を帯びた文化財は、北韓では十字架を担っている現状である。

金剛山や妙香山を始め、北韓の至る処にある文化遺産である寺刹や庵子等は、その中のいくつかが残され爾余は皆他の目的、すなわち伐材工の宿所とか、地質探査隊の事務所とか、学生たちのいわば「生産実習場」とかに利用されているか、さもなければ取り払われている。

儒教や仏教はわが民族文化の形成に重要な役割りを果たしたが、それが階級理論に適しないからといって破壊してしまうようでは、民族文化継承云々の資格など当を得ない話である。

にも拘らず共產主義者が民族文化云々を主張するのは、一体何のためだろうか。

それは、共產主義者といえども民族の過去と未来に関心があるかのように振舞って、同調勢力を糾合するためである。

したがって、共產主義者たちの民族文化云々は、眞の民族文化を抹殺して階級文化を崇めようとするところに本意が隠されている。

第九四問 いわゆる「社会主義的写実主義」とは何か？

共産社会は、すべての文学作品創作や芸術活動において、いわゆる「社会主義的写実主義」を原則にすることを要求している。

写実主義創作方法は自由社会でも活用されており、文学及び芸術作品の創作過程で明確にそして個性がはっきりと現れ、感情にかたよらず客観的に真実の通りに描く手法を言う。

ところが「社会主義的写実主義」というのは、抽象と誇張を排し、現実描写の態度をとるがその内容は社会主義的なもの、すなわち階級意識が充分に表現され、唯物史観に符合するものでなければならぬのである。

したがって、共産社会では「民族的形式に社会主義的内容」を描写した作品であれば社会主義写実主義に符合するといっている。

民族的形式とは、自分の民族の言語と文学を使用し、生活慣習に依拠して表現はするが、その表現の中に描写された内容は、民族と国家の利益よりも社会主義の利益になり、それを合理化するの助けになるようなもの、すなわち社会主義的なものでなければならぬと、共産主義者たちは強調している。

故に、共産社会の文学及び芸術作品が、大抵無味乾燥で宣伝広告を読んでいるみたいな感じを抱かせるのだ。

最近、ソ連では、このような創作方法に反対して、共産社会の否定的面を写真主義手法で表現した作品が国外に流出する事例が多くなっている。

いわゆる反抗作家たちが、共産政権の弾圧にも拘らず表現の自由と良心の自由を叫んで、強制労働所で苦勞する人たちがふえてきている。

独自の路線を歩み、自由運動が比較的に活発なルーマニアの場合においても、創作活動に対する統制は甚だ厳格なもので、作家や芸術人らの不平不満が増大しつとあると伝えられている。

作家や芸術人たちは、自己の世界観を作品の中で表現するのではなく、共産党の意図を具顯するよう強要されるため、共産社会の知識人が一般的になめている苦痛よりも多くの苦難をなめているわけである。

しかし、東ヨーロッパの共産諸国やソ連の場合は、作品を通じて反抗もできるし、ひそかに自由国家で出版もできることであれば、北韓の作家と芸術人よりは立派な環境下にいるといえよう。

北韓の場合、同じ共産治下の文学・芸術作品といえども厳重な手続きをへて輸入させている点に照し、作品の内容がどれほど「唯一思想本位」であるかが窺い知れる。

北韓の場合は、特定人を偶像化し、いわゆる「革命性」を強調したのが大部分であり、純粋な芸

術作品は全無といっても過言ではない。

それから、どこの共産社会よりも北韓の作家と芸術人たちは身辺が不安であり、容易に肅清されるのも作品の内容に対する共産党のややこしい注文のためでもある。

第九五問 共産社会における作家や芸術人たちの待遇は？

「ノーベル」文学賞作家であるソルチエニンが、ソ連政府の嚴重な監視下で生活していたが、世界と論に屈したソ連政府の追放によって無事国外に逃れたことは周知の通りである。

このように、自由世界にいかにかに名が知れていても、共産社会のためになる作品活動をしなければ虐待を受けることはきままっているのが共産社会の通例である。

作家や芸術人に限られたことではないが、共産社会では人間を利用価値の側面から評価して待遇するため利用価値があると認められる期間は優待もされ勲章も受ける。

しかし、利用価値がなくなったと認められると、それこそ反古紙でも捨てられるようにひやかな待遇を受けるのが共産社会である。

特に、作家や芸術人の場合は、作品を通じての影響が大きいので、仔細に等級をつけて、それにしたがって待遇が違ってくる。

北韓の場合、「人民賞桂冠人」、「人民俳優」の称号を受けると、権利面では別に大したことはないが物質面では特権層に準じた待遇を受けるようになる。

既に肅清されたが人民俳優崔承喜は、牛乳が不足して母乳の足りない乳児にも配給できなかった牛乳で、毎日風呂をしたと、肅清当時の批判会で批判されている。

その次の階級に、「功勳芸術人」、「功勳俳優」の称号があり、なおその次にいろいろの等級があって、それぞれ待遇も違う。

共産社会の作家と芸術人は、共産党の宣伝員であるため、利用価値がある期間中他の知識人よりも優待される方であるが、個別的活動は許容されない。

それは、なお熱心に、共産党と特定人のために宣伝せよという意味である。

しかし、作家と芸術人は、他の部門で働く知識人よりは優待される期間がわりに短いのが特徴である。

人気職業の寿命が短いことは共産社会の場合も例外ではないが、より重要な原因は、新人を継続的に登場させて、宣伝の新しい効果をおさめるために、新旧間の交替を早めるからである。

北韓にも老齡の現役作家と芸術人が全然いないのではないが、常に若い層が圧倒的多数を占めている。

いわゆる「革命性」が強い煽動的な作品は、やはり年齢的に若くて猪突的な者から創作されが

ちである、ということと関連される。

学者の場合は、年輪を積み重ねながら研究した結果を、率直に発表することができるため世代交替は比較的緩慢である。

しかし、老学者といえども、研究結果が見られないと彼の権威と名声は認められず、やがて淘汰される。

東ヨーロッパの共産政権の場合と違い、北韓共産集団では、作家と芸術人に対する待遇改善の徴候は見られない。

第九六問 自由民主社会と共産独裁社会における学校教育の差異点は何か？

共産社会でも学校教育に大きな関心が注がれており、教育投資もかなり投下されている。

しかし、教育の目的、内容方法等においては多くの差異点があるわけである。

① 被教育者本位に教育される自由社会における教育と違い、共産社会では徹底的に共産主義本位である。

② 共産社会の教育目的は、正しい国家観と透徹した民族史観を持った立派な国民を育てることとでなく、「共産主義的人間形成」にある。

- ③ したがって、共産社会における教育は、知能開発とか醇化された情緒、そして健全な体力を養うように指導するのでなく、共産主義思想をもつように育てることに重点がおかれています。
- ④ 共産社会の各級学校では、集団主義精神を訓練させるため、放課後にも個別行動よりも、団体行動をするように課外活動を組織している。
- ⑤ 共産社会における学生は、「教育と生産労働の結合」というスローガンのもとに、毎年一定期間の義務労働制が実施され、不足労働力の補充を兼ねた労働愛好精神を涵養される。
- ⑥ 共産社会における学園内では、共産党の傘下団体が組織されておいて、この組織の厳重な統制下で学生は厳しい規律生活を送っている。
- ⑦ 共産主義的教育方法の特徴は、共産主義理論と共産党の政策、そして金日成みないな特定人の言辞を無条件信ずるように注入させる方法をとっており、そういう信念を実生活に具顕するよう教育される。
- ⑧ 各級学校によって一律ではないが軍事教育の比重が、大きく、学生はいつでも戦線に出動できる訓練を施されている。
- ⑨ 共産社会の教職者は、いわゆる「革命闘士」養成機関の教官としての責任を全うするように強要されており、いわゆる「党性」、「階級性」、「人民性」がある教育を実施するよう常に統

制される。

したがって、学園に対する共産党の統制は、他の機関の場合よりも厳格で、教職者に対する「思想検討」は徹底している。

以上の諸点が、共産社会の学校教育において、自由社会のそれと断然異なる重要な課題である。

したがって、共産社会では、学校教育を長く受ければ受けるほど被教育者は、一個人としての自我意識と個性がより薄れる代りに盲従心だけが強くなるのが一般的な傾向である。

しかし、最近、東ヨーロッパ共産諸国とソ連の学生たちが、自由化の先鋒に立っている事実をみると、このような共産社会の教育の効果が、果してどれぐらいのものであるかを占う試金石といえよう。

第九七問 共産国家の学制はどんなものか？

共産国家によって多少の違いはあるが、学校に上る前の教育を大体義務化（一年）しておると同時に、初等教育を五～四年に短縮し、中等教育を六～七年間、中学と高校の区別なしに一段階に実施するのが普通であり、大学教育は、四～五年間だが単科大学が細分化されているのが特徴点である。

ソ連の学制は次の通りである。

初等教育Ⅱ満七歳になると、四年制小学校、又は八年制義務学校、或は一〇年制中学校に入
学する。

八年制や一〇年制学校の初期四年間は初等教育機関である。

中等教育Ⅱ八年制義務学校の後期四年間は中学課程であり、一〇年制中学校の最後の二年間
は高校に相当する。

中学校までの八年制義務教育を終えると、一〇年制中学校の第九学年に進学する
か、中等専門学校(四〜三年)、又は職業、技術学校(三〜一年)に進学できる。

高等教育Ⅱ一〇年制中学校を卒業した後、直ちに進学することもできるが、勤労経験者と軍
服務者は優待されるのが特色になっており、学科によって四〜六年間の教育を受
ける。

総合大学は、人文系までも五年制である。

優秀な学生を選抜して特別講座を開講しているのも特色である。

次に、北韓の学制は次の通りである(一九七二年九月に学制改編)

学校前教育Ⅱ満五歳の児童は、一年間、幼稚園で、義務教育を受ける。

初等教育Ⅱ満六歳に入学。四年制である。

中等教育Ⅱ六年制の「高等中学校」であつて、初期の四年間は「中等班」、後期二年間は「高等班」である。

中等班修了後に中等実業学校に転校することができ、高等班を卒業した後に大学進学、技術系専門学校(三年)に進学するか社会に進出する。

高等教育Ⅱ自然科学と技術系統は、五年制(但医科大学は予科(二年)、本科(四年))であり、社会人文科学は四年制(但統計財政計画経済等一部の学科は五年)であり、「高等学校」の高等班教員養成の平壤第一師大は五年制である。

大学院に該当する「研究院」(二、四年)と、研究院よりも上位級の「博士院」(二年)がある。

特殊教育Ⅱ天才教育を目的に、音楽、舞踊、造型芸術等に素質がある児童のため、一〇年制学校があるが、初等及び中等教育を実施中、素質のある科目の特殊教育が実施される。

外国語と体育に対する特殊学校もある。

成人教育Ⅱ正規教育を受けていない成人のための速成教育課程であるが、「勤労者学校」(二年制)で初等教育を、「勤労者中学校」(三年制)で中等教育を受けた後、「工場大学」(四年制夜間)に進学できる。

北韓の新学年度は四月一日に始まり、中等・高等教育は二学期制、初等教育は四学期制である。試験は、口答試験を主にしており、書取り・図面・計算過程を受ける科目は口答試験と筆記試験が兼用される。

成績の採点は、五段階採点法、すなわち、最優等(五階段)、優等(四階段)、普通(三階段)、落第(一、二階段)に区分しており、総合評点は最下階級である。(例、七個科目中、六個科目が最優等で一個科目が普通である場合、総合評点は普通になる)

進学制度は、高等中学校までは無試験進学であり、大学進学は入試成績が三分の一、家庭環境が三分の一、団体生活が三分の一の比率で採点されて当落が決定される。したがって、出身成分が不良であれば大学進学は望めないわけである。

第九八問 無料教育制とは事実か？

東ヨーロッパ共産諸国では、大学生から登録金(授業料)を徴収しているが、初等及び中等教育は無料である。

共産国家では、殆どの財産が共産政権に独占されているため、すべての住民は、唯一な独占企業体に雇傭されている従業員みたいなものである。

企業主は、工場で働く労働者に、技術教育や訓練をさせ、ときたま体育大会や演劇娯楽会を催すこともある。

勿論、これに必要な費用の一切は工場側が負担するが、これは、従業員の士気を高め、技能水準を高めることになって、結局労働生産性を増加させる効果をもたらすから、得になるわけである。

と同様に、共産政権が、たとえあらゆる教育機関で勉学する学生の学費を完全に免除し、教材から勉学に必要なすべての費用を負担するとしても、決して損にはならない。

共産政権が教育に投資する費用自体が、父兄たちの血と汗の労働代価の中から控除されたものだけに、父兄は予め学費を納めていることになるわけである。

東ヨーロッパ共産諸国の一部を除き、全共産治下の学校では、学生に義務労働制を実施しているから、その代価を支払うとすればそれは莫大な金額になる筈である。

こういうふうに煎じ詰めると、結局、共産社会の無料教育制度というものは、学生自身が直接授業料を支払わないだけで、実は父兄や本人が予めそれを納めたことになるわけである。

北韓の場合も、全学生に無料で勉学させていると大いに恩をきせるような宣伝をしているが、破廉恥も甚だしいといわねばなるまい。

無料教育を実施する半年前に、すなわち一九五九年三月一日から、いわゆる「学生社会義務労働

働制」という制度が実施され、大学生と高等技術学校では毎年一〇週間ずつ、高校は年八週間ずつ、中学校は年に六週間ずつ、甚だしくは「人民学校」(小学校)の三・四年生にまで年間三週間ずつの社会義務労働、すなわち工場、鉱山、建設場、農漁村等で、労働に従事させている。勿論、無報酬である。

この外、学校内でも「実習工場」又は学校増築と備品の修理等雑多な労働に従事しており、課外活動として毎週一回(三〜五時間)のいわゆる「社会奉仕」という労働が課せられているので、北韓の各級学校の学生は、実に年間数ヶ月の無料労働を強いられるわけである。

この労働量を若し賃金に計算すると、無料教育で受ける利益の数倍に達しよう。なおのこと協同農場における「教育基金」、労働者と事務員の俸給から差し引かれる「社会保障費」等、父兄は別の名目でちゃんと子弟の教育費を払わされている。

第九九問 学生に軍事教育をどういうふうに実施しているか？

学生生活自体が軍隊式で、強力な規律と統制下で学生生活が営まれるので、何も別に軍事教育を実施しなくてもよさそうなものだ、ソ連の大学生までが笑っているほどである。

しかし、軍事学は、全共産党下の高校以上では正規の必須科目になっており、週配当時間は大抵

高校が二〜四時間、大学で四〜六時間である。

それから、大多数の共産国家では、中学校の体育時間週当二〜三時間の中一時間は軍事教育に当てられて、いわゆる「制式訓練」を実施している。

北韓では、「人民学校」(小学校)でも体育時間に軍事訓練を受けさせており、いわゆる「少年バルチサン訓練」がそれであるが、少年少女に諜報工作訓練を受けさせている。

大体において共産国家では男女共学が実施されているが、女子学生の場合、男子学生と同じく軍事訓練を受けているが、男子学生の攻専訓練に対し女子学生は「軍事看護学」を学ばしている。

北韓における高校以上の学校は軍事単位に編成されている。

例を上げると、金日成大学(北韓で唯一の総合大学)は歩兵師団に、平壤建設大学は工兵大隊に編成されていて、この軍事編成にともなう一切の軍装備が支給されているから、一旦有事の秋はそのまま歩兵師団として又工兵大隊として活用できるわけである。

こうして時には、全学生が動員された師団又は大隊規模の戦闘訓練が展開され、本物の軍隊と合同の演習もしている。

といっても本物の軍隊と何ら損色がないぐらいに訓練されていて、何時でも戦場に投入されるよう準備を完了しているのが実情である。

このような正常的な軍事体制以外に高校以上の学校では、北韓の準正規軍であるいわゆる

年近衛隊」を組織しておるが、これは日帝時代のいわゆるあの「少年特攻隊」みたいな性格をもっている代物である。

以上の如く北韓における学校は、事実上兵營化しており、南北対話の進行にもこれらの性格は変っていないかった。

共産治下で学生の軍事教育が強化される理由は、世界赤化という共産主義の最終目標達成のための準備の一環としてであることは間違いないが、これを通じて思想教育の効果を高めようとすることに亦別の目的が隠されているのである。

すなわち、集団主義精神と上司の命令に絶対服従する盲従心それから資本主義に対する憎悪心を扶殖させるためのものである。

軍事学の理論と実技訓練に分けられて実施されているが、実技訓練がどれほど酷く苦しいものであるかは、北韓大学生が実技訓練をやゆって「熔鉱爐」の中の作業だと、ひにくっていることから推測される筈である。

第一〇〇問 共産國家の現実はわれわれに何を教えてくれているか？

共産國家の現実は、いわゆる「勤労者の地上樂園」ではなく、特権層の天國であることを見せつけておいて、いわゆる無階級社会という共産社会が徹底した階級社会であり、マルクスが主張した「理想的な社会」とはあまりにも距離が遠いことを証明している。

人間を物質視する共産主義を理念としているため、人間の尊厳性が蹂躪され、いわゆるプロレタリア民主主義という宣伝が、民主主義という看板に隠れて恣行されている無慈悲な独裁であることを、共産社会は証明している。

私有財産が万惡の根源であると主張しながら掠奪した結果は、共産政權が唯一の独占財閥としてのし上り、住民はニコヨンに転落しただけでなく、どんなに勤勉にそして創意的に働いても自身の生活を向上させられない社会であることを雄弁に物語っている。

このような事情は、共産社会の勤労者の生産意欲を減退させ、経済現実が宣伝とは逆に不振状態におかれるようになり、これを打開するためになお一層の強制労働が加えられていることを全世界に見せしめている。

かくして共産政權は、強制労働につけ加えてなお「社会主義競争」だとか又は「……運動」だとか

で拍車をかけながら、集团的統制と監視による生産性の提高に努力する一方、洗脳教育にも拍車をかけている。

洗脳教育は、共産独裁制度に盲従するようにさせると同時に、膨脹主義野欲の実現に消耗品としての犠牲になることに満足するようにしむける一方、自我意識を麻痺させて全体主義の捕虜になるよう訓練し馴らす過程である。

したがって、学校教育を始め一切の文化芸術面における活動も、洗脳教育の効果を高めるための手段にされている。

このようにして共産社会は、理性と情緒を持つ人間を、規格商品か又は言葉を使う道具のように、共産主義実現の手段として利用しているのである。

故に、共産国家では最近、人間解放を叫ぶ声が日増しに高くなりつつあるのであり、自由化運動の波が荒れ狂って共産社会を震愕させているのである。

こういう共産社会の現実をみると、人間に甲斐ある生活と希望に満ちた夢をもたらずのは自由民主主義社会しかないということに悟らせてくれる。

したがってわれわれは、われわれの自由民主主義を導びき、そしてこれを維持し発展させる決心を新たにしなければならぬ。

共産主義が、最後のあがきに、世界赤化の野欲を最終目標にして暗躍している現状下では、な

お一層の固い覚悟で自由民主制度を守護することに油断があつてはならない。

自由と民主主義は、国力という土壌の上に育ち、そして立派な実をみのらすであろう。

国力培養の加速化は、自由民主主義を伸張させる道であり、共産主義の脅威からわが民族と国家の繁栄と安定を守護し、そして平和統一に向う時代的使命であることを、今一度強調しておきたい。

共產主義 百問 百答

一九七四年 三月 二十 日 印刷

一九七四年 三月 二十五日 發行

發行処 国土統一院

印刷処 大韓公論社

